

令和4年度

長崎市一般会計・特別会計決算
及び基金運用審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 37 号

令和5年8月30日

長崎市長 鈴木 史 朗 様

長崎市監査委員 西 本 徳 明

同 三 谷 利 博

同 吉 原 孝

同 山 本 信 幸

令和4年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

令和4年度長崎市基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和4年度長崎市基金運用審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

令和4年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	監査委員の除斥	1
第5	審査の結果	2

決算総括

1	決算規模	3
(1)	総括概況	3
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	4
2	実質収支	4
3	市債の状況	5
4	基金の状況	6

一般会計

1	実質収支	7
2	歳入の状況	8
(1)	収入済額の状況	8
(2)	不納欠損額の状況	10
(3)	収入未済額の状況	10
(4)	財源の構成状況	11
(5)	款別歳入の状況	13
3	歳出の状況	32
(1)	支出済額の状況	32
(2)	翌年度繰越額の状況	34
(3)	不用額の状況	34
(4)	経費の構成状況	36
(5)	款別歳出の状況	38
4	市債の状況	54

特別会計

1	決算状況・財政状況	55
(1)	一般会計からの繰入れ状況	56
(2)	一般会計への繰出し状況	56
(3)	不納欠損額の状況	57
(4)	収入未済額の状況	57
(5)	市債の状況	58
(6)	基金の状況	58
2	会計別歳入歳出の状況	
	観光施設事業特別会計	59
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	62
	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	67
	土地取得特別会計	69

中央卸売市場事業特別会計	71
駐車場事業特別会計	73
財産区特別会計	76
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
介護保険事業特別会計	79
生活排水事業特別会計	82
診療所事業特別会計	84
後期高齢者医療事業特別会計	86
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	88
財産に関する調書	89
財政指標（普通会計ベース）	
1 財政力指数等	93
2 市債現在高の状況	98
3 債務負担行為の状況	99
4 基金現在高の状況	100
令和4年度長崎市基金運用審査意見書	
第1 審査の対象	101
第2 審査の期間	101
第3 審査の方法	101
第4 審査の結果	101
1 土地開発基金	102
むすび	103
決算審査資料	109

注 意 事 項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「 0.0 」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中の暦年及び年度で、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年（度）以降は「令和」を表す。



令和4年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算

長崎市一般会計歳入歳出決算

長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

長崎市国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)歳入歳出決算

長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算

長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市財産区特別会計歳入歳出決算

長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算

長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算

長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年8月4日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により送付を受けた各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ、計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。また、予算執行の状況について審査し、あわせて各種の資料を作成して財政状況を分析した。

第4 監査委員の除斥

西本徳明監査委員は、令和4年4月1日から令和5年7月19日まで総務部長として在職していたため、令和4年度における決算審査にあたっては、在職期間中の所管事項について、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

第5 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された各会計の決算及びその他政令で定める書類は、定められた様式に準拠して作成され、計数は関係帳票等と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模(別表1・別表2参照)

(1) 総括概況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	238,187,783	67.7	230,380,478	67.4	7,807,305	76.6
特 別 会 計	113,829,351	32.3	111,442,147	32.6	2,387,204	23.4
合 計	352,017,134	100	341,822,625	100	10,194,509	100

歳入歳出差引残額 101 億 9,450 万 9 千円は、翌年度に繰り越されている。

また、総計決算額の過去 5 か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度 ①	4 年 度 ②	(増減率③/①)
							②-①=③
総 計	歳 入	331,573,654	329,453,509	390,804,576	374,140,384	352,017,134	(△5.9) △22,123,250
	歳 出	325,907,533	322,919,750	383,841,414	365,393,516	341,822,625	(△6.5) △23,570,891
純 計	歳 入	319,109,458	316,743,153	377,534,686	360,778,666	338,583,924	(△6.2) △22,194,742
	歳 出	313,443,336	310,209,394	370,571,524	352,031,797	328,389,415	(△6.7) △23,642,382

注 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 221 億 2,325 万円(5.9%)、歳出で 235 億 7,089 万 1 千円(6.5%)それぞれ減少している。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 134 億 3,321 万円を控除した純計決算額は、歳入 3,385 億 8,392 万 4 千円、歳出 3,283 億 8,941 万 5 千円となっており、前年度に比べ、歳入で 221 億 9,474 万 2 千円(6.2%)、歳出で 236 億 4,238 万 2 千円(6.7%)それぞれ減少している。

(2) 歳入決算の状況

総計決算額で見ると、予算現額 3,712 億 3,016 万 2 千円に対し、調定額は 3,587 億 446 万 1 千円、収入済額は 3,520 億 1,713 万 4 千円である。収入済額は、3 年度と比べて 221 億 2,325 万円 (5.9%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年度 ①	371,230,162	358,704,461	352,017,134	301,780	6,434,357	98.1
3 年度 ②	404,357,573	387,924,638	374,140,384	359,235	13,470,398	96.4
増減 ①-②	△33,127,411	△29,220,176	△22,123,250	△57,454	△7,036,042	1.7

注 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

(3) 歳出決算の状況

総計決算額で見ると、予算現額 3,712 億 3,016 万 2 千円に対し、支出済額は 3,418 億 2,262 万 5 千円である。支出済額は、3 年度と比べて 235 億 7,089 万 1 千円 (6.5%) 減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年度 ①	371,230,162	341,822,625	6,929,388	22,478,150
3 年度 ②	404,357,573	365,393,516	18,150,909	20,813,148
増減 ①-②	△33,127,411	△23,570,891	△11,221,522	1,665,002

2 実質収支(別表 3 参照)

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりであり、合計は 84 億 9,969 万 8 千円で歳入総額の 2.4% に相当する額となっている。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 ④	4 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	3 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥
一 般 会 計	238,187,783	230,380,478	7,807,305	1,013,269	6,794,036	2,774,016	4,020,020
特 別 会 計	113,829,351	111,442,147	2,387,204	681,542	1,705,662	1,671,487	34,175
合 計	352,017,134	341,822,625	10,194,509	1,694,811	8,499,698	4,445,503	4,054,195

注 翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 9,481 万 1 千円は、翌年度繰越額 69 億 2,938 万 8 千円から、未収入特定財源 52 億 3,457 万 6 千円を差し引いた額である。

3 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり市債残高は、71万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 ①	4 年 度			4 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	274,067,720	21,781,610	23,711,004	△1,929,394	272,138,326
特 別 会 計	14,108,200	635,900	1,347,430	△711,530	13,396,670
一般・特別会計合計	288,175,920	22,417,510	25,058,434	△2,640,924	285,534,996
市民1人当たり 市債残高(円)	713,964				716,081

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(3年度末：403,628人、4年度末：398,747人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の市債(企業債)の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり市債残高は、88万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 ①	4 年 度			4 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	73,445,912	2,140,400	7,178,834	△5,038,434	68,407,478
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	361,621,832	24,557,910	32,237,268	△7,679,358	353,942,474
市民1人当たり 市債残高(円)	895,929				887,637

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(3年度末：403,628人、4年度末：398,747人)から算出している。

4 基金の状況

基金の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり基金残高は、13万7千円となっている。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 ①	4 年 度			4 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	45,482,433	3,119,706	5,774,519	△2,654,813	42,827,620
特 別 会 計	10,796,167	1,170,781	59,377	1,111,404	11,907,571
一般・特別会計合計	56,278,600	4,290,487	5,833,896	△1,543,409	54,735,191
市民1人当たり 基金残高(円)	139,432				137,268

注1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(3年度末：403,628人、4年度末：398,747人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の基金の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり基金残高は、14万円となっている。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 ①	4 年 度			4 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	1,159,482	6,100	0	6,100	1,165,582
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	57,438,082	4,296,588	5,833,896	△1,537,309	55,900,773
市民1人当たり 基金残高(円)	142,305				140,191

注1 公営企業会計は水道事業会計の基金である。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(3年度末：403,628人、4年度末：398,747人)から算出している。

一般会計

1 実質収支(別表3参照)

実質収支の過去5か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ①-② =③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 ③-④ =⑤	単年度 収支額 当年度⑤ -前年度⑤
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	小計 ④		
4年度	238,187,783	230,380,478	7,807,305	180,169	830,597	2,503	1,013,269	6,794,036	4,020,020
3年度	261,267,388	254,268,912	6,998,476	893,366	3,324,176	6,919	4,224,460	2,774,016	1,479,365
2年度	279,416,810	274,272,737	5,144,073	223,558	3,625,864	-	3,849,421	1,294,652	△1,905,704
元年度	217,371,744	212,544,522	4,827,223	315,987	1,310,879	-	1,626,867	3,200,356	882,863
30年度	210,229,102	207,085,097	3,144,005	29,627	796,885	-	826,511	2,317,493	△778,777

当年度の実質収支額は67億9,403万6千円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は40億2,002万円であり、これに、プラス要素である財政調整基金への積立額21億4,302万6千円を加え、マイナス要素である同基金繰入金34億5,605万4千円を差し引いた実質単年度収支額は27億699万2千円となっている。

2 歳入の状況(別表4参照)

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額
4年度	253,701,520	242,748,475	238,187,783	98.1	160,858	4,409,418
3年度	288,203,666	272,796,096	261,267,388	95.8	210,790	11,332,126
比較増減	△34,502,145	△30,047,621	△23,079,605	△2.4	△49,932	△6,922,708
増減率	△12.0	△11.0	△8.8	-	△23.7	△61.1

注 収入済額には、4年度に958万5千円、3年度に1,420万8千円の還付未済額が含まれている。

(1) 収入済額の状況

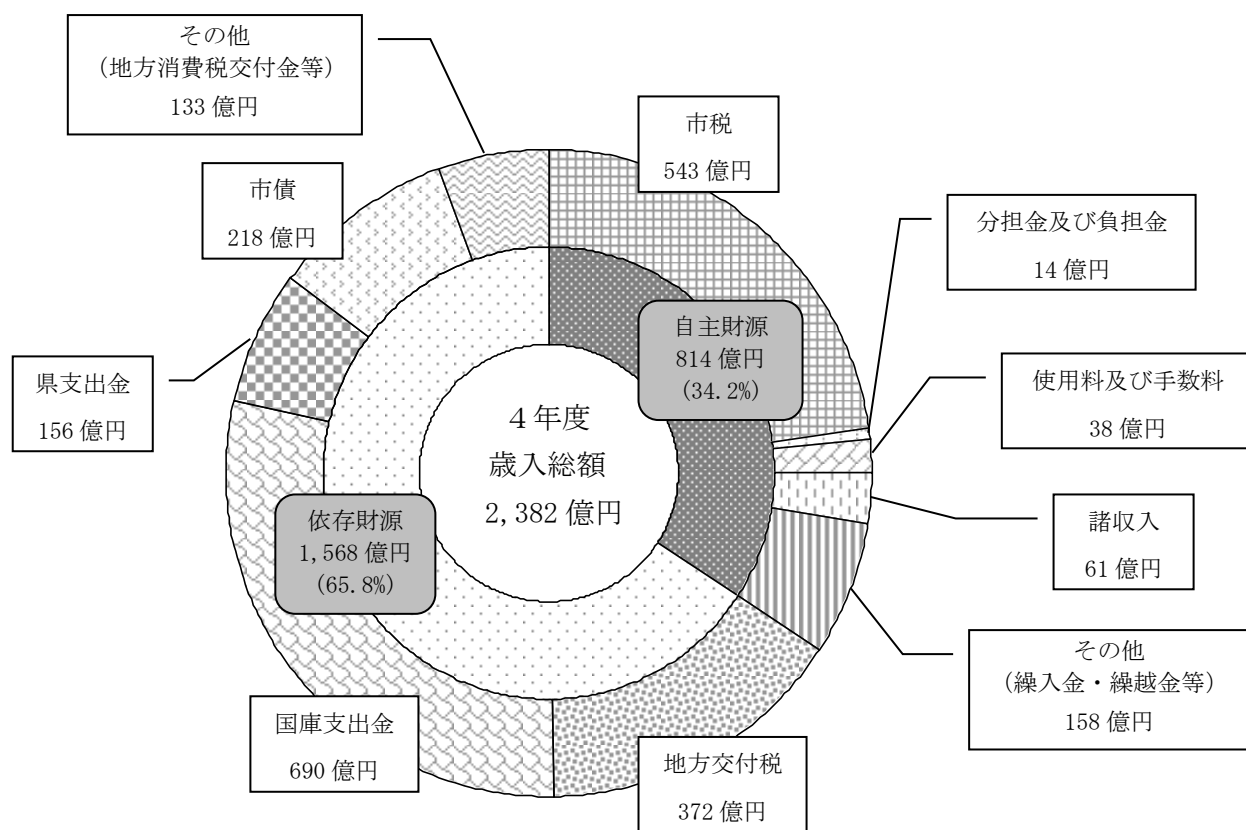
収入済額は2,381億8,778万3千円(収入率98.1%)であり、前年度に比べ230億7,960万5千円(8.8%)減少している。これは、主に、営業時間短縮要請協力金補助金が減少したことにより県支出金が77億591万4千円減少し、子育て世帯等臨時特別支援費補助金が減少したことにより国庫支出金が71億6,097万4千円減少したことによるものである。

収入済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(款別)	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	54,738,378	26.0	55,383,112	25.5	53,635,757	19.2	53,148,001	20.3	54,302,182	22.8
地方交付税	34,095,103	16.2	35,298,256	16.2	34,161,634	12.2	38,234,334	14.6	37,158,092	15.6
分担金及び負担金	2,262,441	1.1	1,867,768	0.9	1,479,639	0.5	1,426,516	0.5	1,368,102	0.6
使用料及び手数料	4,341,671	2.1	4,155,204	1.9	3,757,989	1.3	3,767,429	1.4	3,758,269	1.6
国庫支出金	53,455,509	25.4	57,172,462	26.3	106,517,907	38.1	76,190,881	29.2	69,029,908	29.0
県支出金	11,666,122	5.5	12,703,908	5.8	15,543,718	5.6	23,261,902	8.9	15,555,987	6.5
諸 収 入	4,790,330	2.3	6,115,626	2.8	8,165,058	2.9	6,812,315	2.6	6,134,219	2.6
市 債	25,125,675	12.0	26,166,292	12.0	30,465,625	10.9	32,219,719	12.3	21,781,610	9.1
そ の 他	19,753,873	9.4	18,509,115	8.5	25,689,484	9.2	26,206,290	10.0	29,099,415	12.2
繰入金	4,330,262	2.1	4,355,478	2.0	7,285,040	2.6	4,444,023	1.7	5,801,061	2.4
合 計	210,229,102	100	217,371,744	100	279,416,810	100	261,267,388	100	238,187,783	100

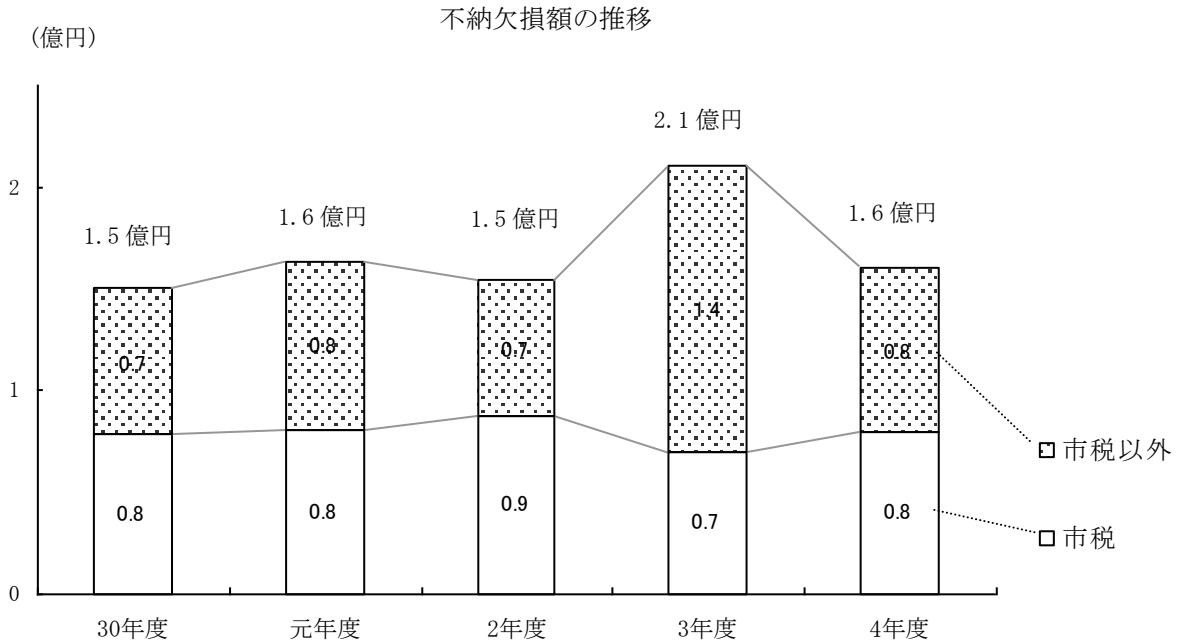
歳入総額の構成割合



注 自主財源と依存財源の内訳は「(4)財源の構成状況 イ 自主財源と依存財源」の項参照

(2) 不納欠損額の状況(別表 8 参照)

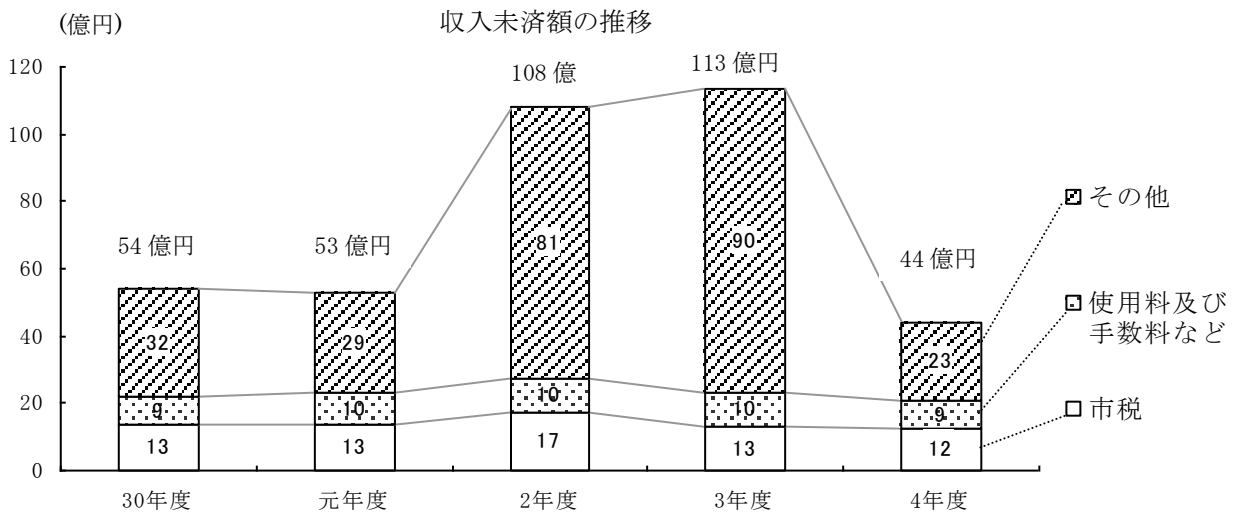
不納欠損額は1億6,085万8千円であり、前年度に比べ4,993万2千円(23.7%)減少している。これは、主に、諸収入の不納欠損額が減少したことによるものである。不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 収入未済額の状況(別表 9 参照)

収入未済額は44億941万8千円であり、前年度に比べ69億2,270万8千円(61.1%)減少している。これは、主に、国庫支出金の収入未済額が減少したことによるものである。

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注 「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

(4) 財源の構成状況

ア 一般財源と特定財源

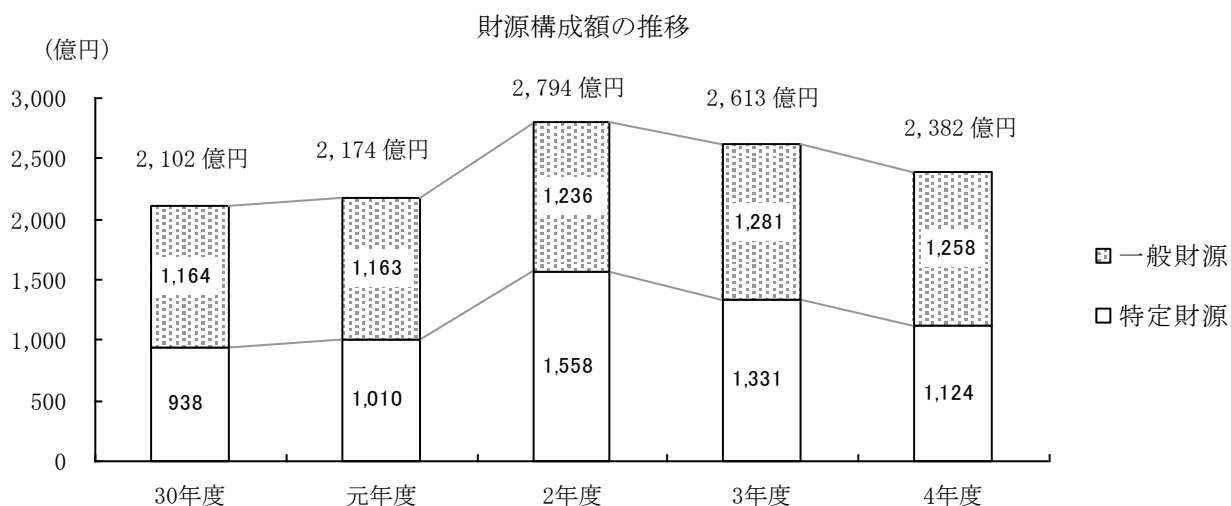
過去5か年度の歳入総額を一般財源と特定財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度		4年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一般財源	市 税	26.0	25.5	19.2	53,148,001	20.3	54,302,182	22.8
	地方譲与税	0.5	0.5	0.4	1,027,605	0.4	985,744	0.4
	地方交付税	16.2	16.2	12.2	38,234,334	14.6	37,158,092	15.6
	繰越金	1.5	1.1	1.2	3,863,517	1.5	4,510,610	1.9
	市 債	3.3	2.7	2.5	7,581,566	2.9	3,378,471	1.4
	そ の 他	7.8	7.6	8.7	24,277,702	9.3	25,443,951	10.7
	小 計	55.4	53.5	44.2	128,132,725	49.0	125,779,050	52.8
特定財源	国庫支出金	25.2	25.7	36.5	70,727,711	27.1	63,680,711	26.7
	県支出金	5.5	5.8	5.5	23,089,490	8.8	15,303,209	6.4
	繰越金	0.3	0.4	0.5	1,280,557	0.5	2,487,866	1.0
	市 債	8.6	9.4	8.4	24,638,153	9.4	18,403,139	7.7
	そ の 他	5.0	5.3	4.9	13,398,752	5.1	12,533,808	5.3
	小 計	44.6	46.5	55.8	133,134,663	51.0	112,408,733	47.2
合 計	100	100	100	261,267,388	100	238,187,783	100	

注 特定財源の繰越金は、繰り越した特定の事業に充当される財源である。

行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえから、地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分してみると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は 52.8%で、前年度より 3.8 ポイント高くなっている。これは、主に、一般財源の市税が 11 億 5,418 万円 1 千円増加したことによるものである。



イ 自主財源と依存財源

過去5か年度の歳入総額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

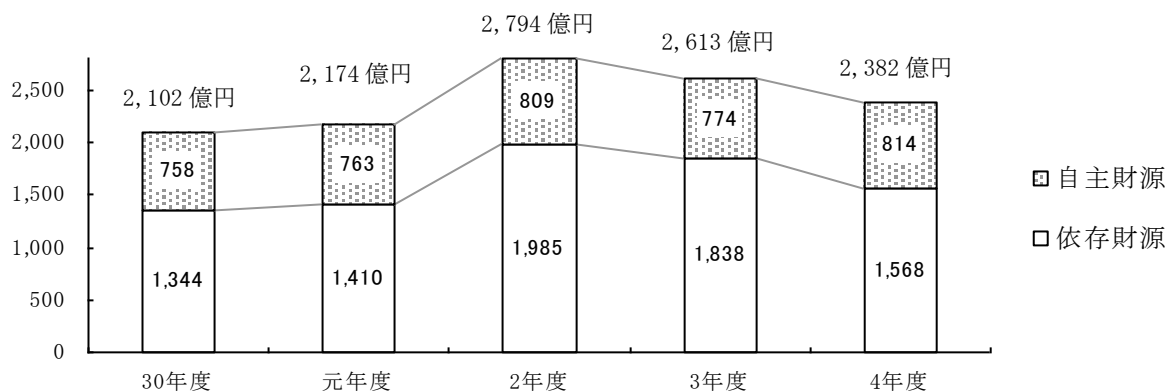
(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度		4年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自主財源	市 税	26.0	25.5	19.2	53,148,001	20.3	54,302,182	22.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1.1	0.9	0.5	1,426,516	0.5	1,368,102	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2.1	1.9	1.3	3,767,429	1.4	3,758,269	1.6
	繰 入 金	2.1	2.0	2.6	4,444,023	1.7	5,801,061	2.4
	繰 越 金	1.8	1.4	1.7	5,144,073	2.0	6,998,476	2.9
	諸 収 入	2.3	2.8	2.9	6,812,315	2.6	6,134,219	2.6
	そ の 他	0.7	0.6	0.6	2,679,209	1.0	3,013,531	1.3
	小 計	36.1	35.1	29.0	77,421,566	29.6	81,375,839	34.2
依存財源	地方交付税	16.2	16.2	12.2	38,234,334	14.6	37,158,092	15.6
	国庫支出金	25.4	26.3	38.1	76,190,881	29.2	69,029,908	29.0
	県 支 出 金	5.5	5.8	5.6	23,261,902	8.9	15,555,987	6.5
	市 債	12.0	12.0	10.9	32,219,719	12.3	21,781,610	9.1
	そ の 他	4.8	4.5	4.2	13,938,986	5.3	13,286,347	5.6
	小 計	63.9	64.9	71.0	183,845,822	70.4	156,811,944	65.8
合 計	100	100	100	261,267,388	100	238,187,783	100	

地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。そこで、地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分してみると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は34.2%で、前年度に比べ4.6ポイント高くなっている。これは、主に、依存財源である市債が104億3,810万9千円減少したことにより、自主財源の構成比率が高くなったものである。

(億円)

財源構成額の推移



(5) 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度							3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収 入 済 額 ②	収入率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
				還 付 未 済 額	②/①					
1 市 民 税	23,917,149	24,358,046	23,847,486	4,411	97.9	32,978	481,994	23,736,131	111,355	0.5
1 個 人	19,403,236	19,886,796	19,457,066	4,187	97.8	29,008	404,909	19,583,467	△126,400	△0.6
2 法 人	4,513,913	4,471,250	4,390,420	224	98.2	3,970	77,084	4,152,664	237,756	5.7
2 固 定 資 産 税	20,963,907	21,681,049	21,061,322	4,215	97.1	26,664	597,277	20,332,683	728,639	3.6
1 固 定 資 産 税	20,656,966	21,374,108	20,754,381	4,215	97.1	26,664	597,277	20,011,621	742,760	3.7
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	306,941	306,941	306,941	-	100	-	-	321,062	△14,121	△4.4
3 軽 自 動 車 税	1,063,760	1,106,972	1,061,160	219	95.9	4,001	42,031	1,013,189	47,970	4.7
4 市 た ば こ 税	2,485,101	2,814,710	2,814,710	-	100	-	-	2,677,223	137,487	5.1
5 入 湯 税	37,577	46,558	46,558	-	100	-	-	32,174	14,384	44.7
6 事 業 所 税	1,536,920	1,549,984	1,532,435	-	98.9	7,511	10,038	1,563,281	△30,846	△2.0
7 都 市 計 画 税	3,923,062	4,042,951	3,938,511	432	97.4	8,553	96,319	3,793,321	145,191	3.8
合 計	53,927,476	55,600,270	54,302,182	9,277	97.7	79,707	1,227,659	53,148,001	1,154,180	2.2
内 現 年 課 税 分	53,449,999	54,288,123	53,885,075	8,971	99.3	1,277	410,742	52,391,749	1,493,326	2.9
内 滞 納 繰 越 分	477,477	1,312,147	417,107	307	31.8	78,430	816,917	756,252	△339,145	△44.8

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 11 億 5,418 万円(2.2%)増加し、543 億 218 万 2 千円(収入率 97.7%)となっており、歳入総額の 22.8%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 市民税

- ・法人 2 億 3,775 万 6 千円 (5.7%) 金融保険業における企業収益の増加及び法人数の増加等による増加

2 項 固定資産税

- ・固定資産税 7 億 4,276 万円 (3.7%) 新增築家屋の建設及び設備投資による増加並びに令和 3 年度税制改正に伴うコロナ特例措置の終了による増加

4項 市たばこ税

・市たばこ税 1億3,748万7千円 (5.1%) 税率改正による税率の引き上げによる増加

7項 都市計画税

・都市計画税 1億4,519万1千円 (3.8%) 新增築家屋の建設及び令和3年度税制改正に伴うコロナ特例措置の終了による増加

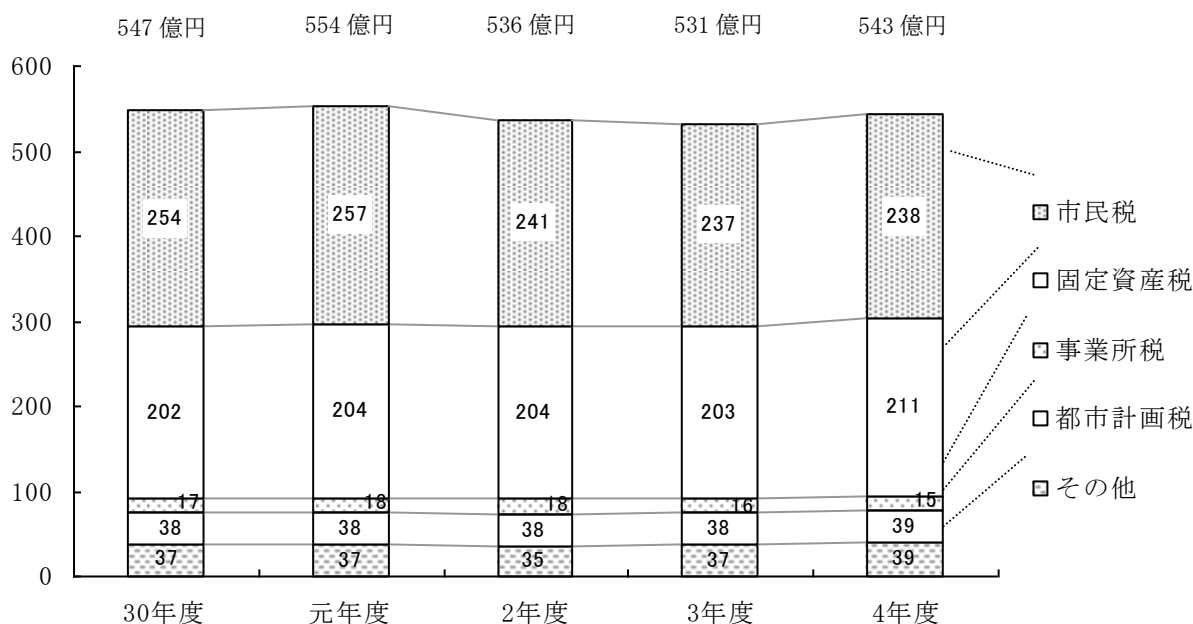
収入済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(項別)	30年度	構成比率	元年度	構成比率	2年度	構成比率	3年度	構成比率	4年度	構成比率
1 市民税	25,389,211	46.4	25,733,052	46.5	24,139,647	45.0	23,736,131	44.7	23,847,486	43.9
2 固定資産税	20,188,057	36.9	20,406,411	36.8	20,390,912	38.0	20,332,683	38.3	21,061,322	38.8
3 軽自動車税	904,711	1.7	934,015	1.7	985,075	1.8	1,013,189	1.9	1,061,160	2.0
4 市たばこ税	2,730,949	5.0	2,717,217	4.9	2,519,339	4.7	2,677,223	5.0	2,814,710	5.2
5 入湯税	32,041	0.1	34,399	0.1	21,783	0.0	32,174	0.1	46,558	0.1
6 事業所税	1,733,185	3.2	1,752,226	3.2	1,774,526	3.3	1,563,281	2.9	1,532,435	2.8
7 都市計画税	3,760,225	6.9	3,805,793	6.9	3,804,475	7.1	3,793,321	7.1	3,938,511	7.3
合計	54,738,378	100	55,383,112	100	53,635,757	100	53,148,001	100	54,302,182	100

収入済額の推移

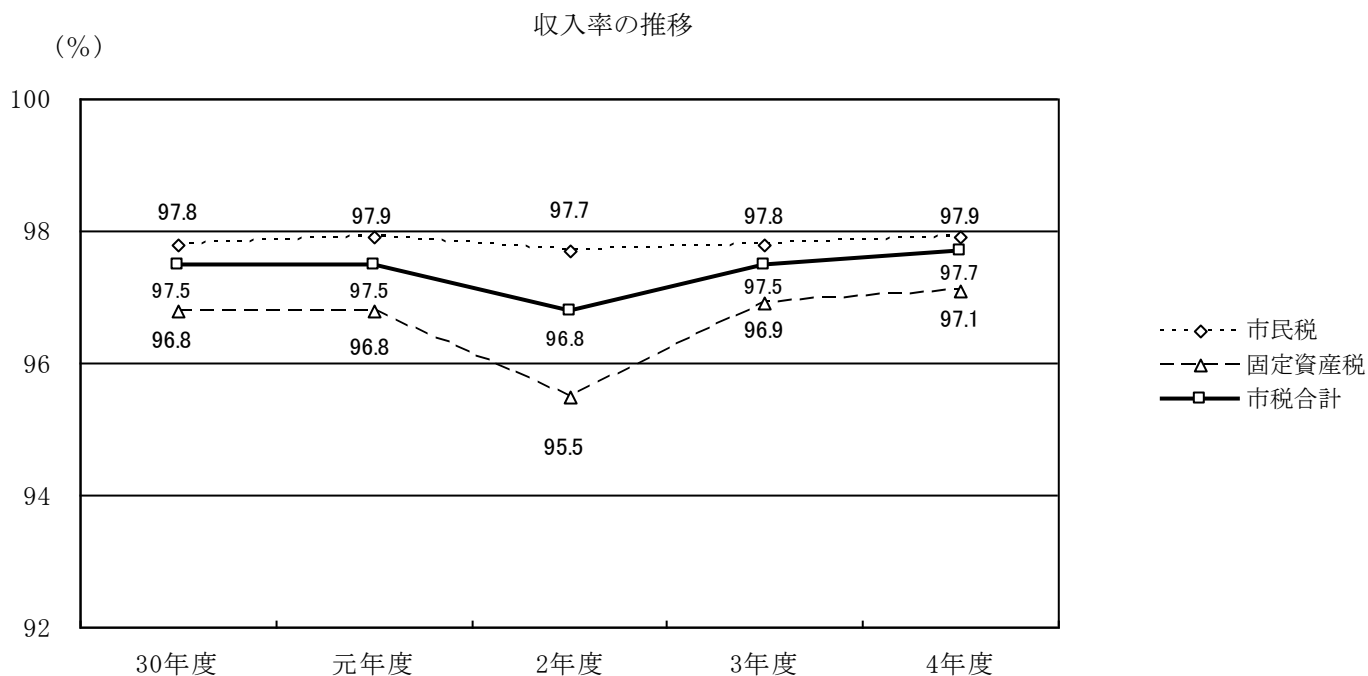
(億円)



イ 収入率について

当年度の市税合計の収入率は97.7%(現年課税分99.3%、滞納繰越分31.8%)で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

収入率の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



ウ 不納欠損額について

不納欠損額は948万6千円(13.5%)増加し、7,970万7千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位: 人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	税 額	構成比率	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	20	130	2,132	2.7
		生 活 困 窮	293	967	7,466	9.4
		所 在 不 明	234	396	4,999	6.3
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	417	1,454	24,673	31.0
	第18条 第1項	時 効 完 成	3,156	7,387	40,437	50.7
合 計		4,120	10,334	79,707	100	

エ 収入未済額について

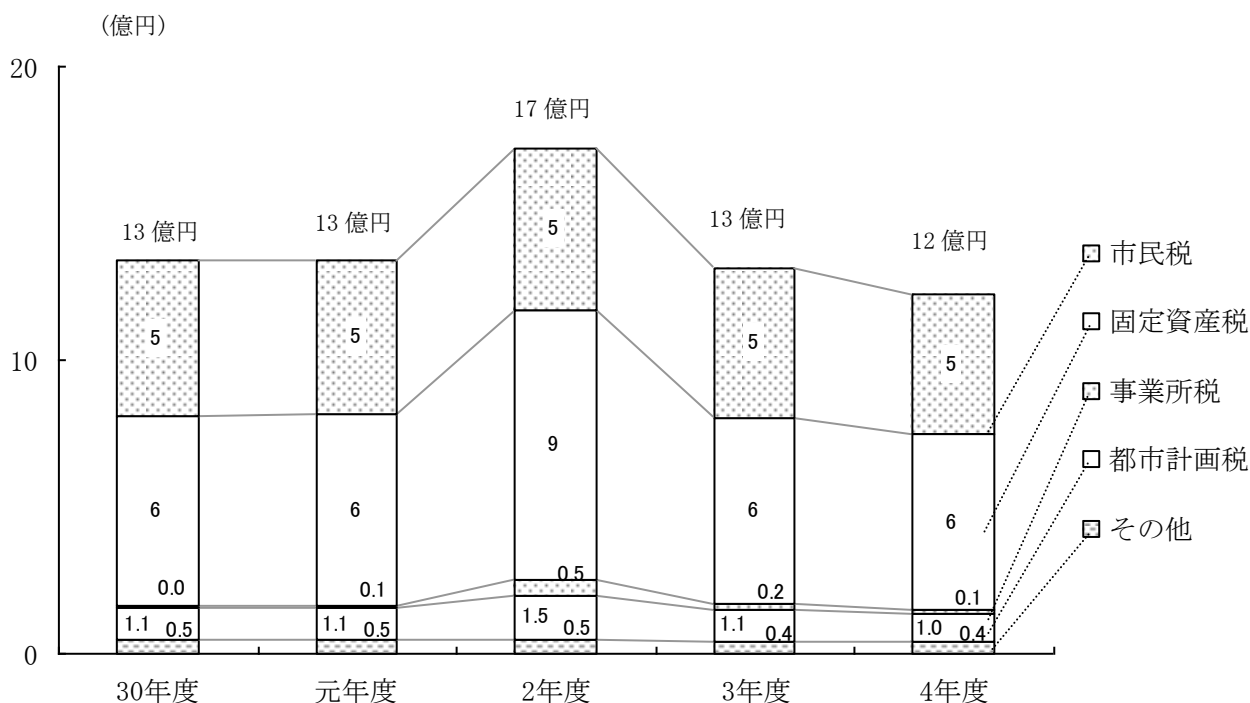
収入未済額は12億2,765万9千円(現年課税分4億1,074万2千円、滞納繰越分8億1,691万7千円)で、前年度に比べ8,448万9千円(6.4%)減少している。

収入未済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 (項別)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 市 民 税	532,065	527,464	549,954	506,887	481,994
2 固 定 資 産 税	646,737	648,784	916,429	632,348	597,277
3 軽 自 動 車 税	45,995	49,184	45,734	43,840	42,031
4 市 た ば こ 税	8	-	-	-	-
(特別土地保有税)	2,387	-	-	-	-
5 入 湯 税	-	-	-	-	-
6 事 業 所 税	550	8,047	53,439	23,044	10,038
7 都 市 計 画 税	111,064	109,128	153,555	106,027	96,319
合 計	1,338,805	1,342,607	1,719,111	1,312,147	1,227,659

収入未済額の推移



第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金、第24款 自動車取得税交付金
 決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
2 地方譲与税	1,010,511	985,744	985,744	100	-	-	1,027,605	△41,862	△4.1
3 利子割交付金	24,447	15,388	15,388	100	-	-	27,616	△12,228	△44.3
4 配当割交付金	136,086	164,763	164,763	100	-	-	207,693	△42,930	△20.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	223,962	159,045	159,045	100	-	-	261,504	△102,459	△39.2
6 法人事業税 交 付 金	751,211	793,723	793,723	100	-	-	822,516	△28,793	△3.5
7 地方消費税 交 付 金	10,048,185	10,700,723	10,700,723	100	-	-	10,413,827	286,896	2.8
8 ゴルフ場 利用税交付金	45,007	52,377	52,377	100	-	-	49,308	3,070	6.2
9 環境性能割 交 付 金	64,836	60,869	60,869	100	-	-	51,640	9,229	17.9
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	300	316	316	100	-	-	300	16	5.3
11 地方特例 交 付 金	352,561	303,998	303,998	100	-	-	1,021,002	△717,004	△70.2
12 地方交付税	36,953,068	37,158,092	37,158,092	100	-	-	38,234,334	△1,076,242	△2.8
13 交通安全対策 特別交付金	60,000	47,426	47,426	100	-	-	55,975	△8,549	△15.3
24 自動車取得税 交 付 金	-	1,975	1,975	100	-	-	-	1,975	皆増

ア 収入済額について

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

11 款 地方特例交付金

- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 △7億3,947万8千円 (△99.7%) 減収した中小事業者等に対する補てんが、令和3年度末で終了したことによる皆減

12 款 地方交付税

- ・地方交付税 △10億7,624万2千円 (△2.8%) 基準財政収入額(市税)が増加したことによる普通交付税の減少

《用語解説》

区分（款別）	解 説
2 地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。 地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与する地方揮発油譲与税、特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与する特別とん譲与税、自動車重量税の収入額の3分の1の額を市町村に対して譲与する自動車重量譲与税等がある。
3 利子割交付金	預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
4 配当割交付金	配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。（証券優遇税制の終了により平成26年1月から県民税配当割の税率が3%から5%に変更）
5 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
6 法人事業税金交付金	法人事業税税額のうち、7.7%（令和2年度のみ3.4%）を従業者数の割合に応じて市町村に交付されるもの。 【市町村間の按分の経過措置】 令和2年度：法人税割額、令和3年度：法人税割額（2/3）、従業者数（1/3）、令和4年度：法人税割額（1/3）、従業者数（2/3）、令和5年度以降 従業者数
7 地方消費税交付金	国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の2分の1を、市町村の人口と従業者数により按分して、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。（令和元年10月から地方消費税の税率が1.7%から2.2%に変更、また、軽減税率対象分は1.76%）
8 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場の利用者に課税される税金を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付される。
9 環境性能割交付金	自動車取得時に課税される自動車税環境性能割の収入額を原資として、収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対して交付される。（令和4年度以降は、交付の割合が100分の43に変更）
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7は各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。
11 地方特例金交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。（令和元～3年度においては自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減による減収を補てんするための交付分も含む）
12 地方交付税	国税収入のうちの一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税（災害等特別の事情に応じて交付されるもの）がある。
13 交通安全対策特別交付金	昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。
24 自動車取得税交付金	県に納められた税額の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成21年度税制改正に伴い、目的税から普通税に改められ用途制限が廃止された。なお、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税は廃止され、自動車税環境性能割が創設された。

第14款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 民 生 費 負 担 金	845,285	777,488	744,703	95.8	854	32,110	816,326	△71,623	△8.8
2 衛 生 費 負 担 金	41,150	42,114	42,102	100.0	-	13	38,126	3,976	10.4
3 消 防 費 負 担 金	580,431	568,339	568,339	100	-	-	559,041	9,297	1.7
4 教 育 費 負 担 金	14,032	12,958	12,958	100	-	-	13,023	△65	△0.5
合 計	1,480,898	1,400,900	1,368,102	97.7	854	32,123	1,426,516	△58,415	△4.1

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,841万5千円(4.1%)減少し、13億6,810万2千円(収入率97.7%)となっており、歳入総額の0.6%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 民生費負担金

・児童福祉費負担金 △6,862万8千円 (△10.1%) 私立の保育所が認定こども園に移行したことなどによる保育料の減少(△6,262万9千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は85万4千円となっており、債権放棄によるものである。

1目 民生費負担金

・児童福祉費負担金 85万4千円 利用者負担額(保育料)(85万4千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は3,212万3千円となっており、主なものは次のとおりである。

1目 民生費負担金

・児童福祉費負担金 3,047万5千円 利用者負担額(保育料)(3,038万1千円)

エ 保育料の不納欠損額・収入未済額の状況

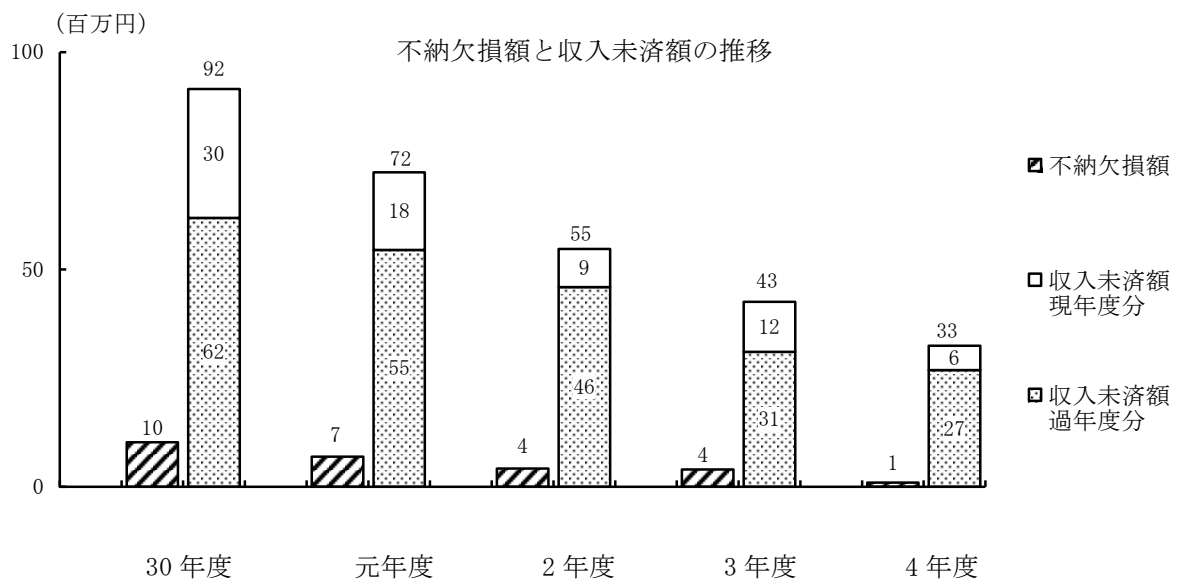
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ96万5千円、3,246万7千円となっており、保育料の収入未済額は年々減少してきている。また、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0.1%、4.9%となっている。なお、27年度から市立保育所の保育料が第15款使用料及び手数料に変更されたが、ここでは保育料全体の状況を比較するため、第14款及び第15款における保育料を合算して記載している。

保育料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不納欠損額		10,264 (10,264)	6,897 (6,695)	4,216 (4,216)	3,986 (3,986)	965 (854)
収入未済額		91,511 (84,878)	72,322 (66,638)	54,728 (50,598)	42,550 (39,849)	32,467 (30,381)
内 訳	現年度分	29,642 (26,244)	17,816 (16,063)	8,804 (8,374)	11,507 (11,131)	5,602 (5,377)
	過年度分	61,868 (58,634)	54,507 (50,576)	45,924 (42,224)	31,044 (28,718)	26,815 (24,803)

注 () 書は、第14款分担金及び負担金の金額を内書きしている。



不納欠損額の内訳

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第15条の7第4項	無財産等	2	18	174	18.0
地方税法 第15条の7第5項	限定承認等	-	-	-	-
地方自治法 第236条第1項	時効完成	17	51	791	82.0
合 計		19	69	965	100

第15款 使用料及び手数料

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料	3,360,522	3,295,049	3,155,779	95.8	1,783	137,508	3,154,964	814	0.0
2 手 数 料	643,122	606,445	602,490	99.3	150	3,822	612,465	△9,974	△1.6
合 計	4,003,644	3,901,494	3,758,269	96.3	1,933	141,330	3,767,429	△9,160	△0.2

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 916 万円(0.2%)減少し、37 億 5,826 万 9 千円(収入率 96.3%)となっており、歳入総額の 1.6%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

・ 総務管理使用料	3,555 万 9 千円	(35.5%)	新型コロナ収束に伴い、長崎ブリックホールの稼働率が回復してきたことによる使用料の増加 (1,882 万 5 千円)
・ 保健衛生使用料	△5,138 万 5 千円	(△16.7%)	PCR 検査等の診療報酬が引き下げられたことによる夜間急患センター使用料の減少 (△5,902 万円)
・ 商工使用料	4,315 万円	(100.2%)	新型コロナ感染拡大に伴い減少していた端島見学施設使用者数が回復してきたことによる使用料の増加 (2,798 万 4 千円)
・ 住宅使用料	△7,972 万 9 千円	(△3.5%)	入居戸数の減少による家賃の減少 (△7,128 万円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 193 万 3 千円となっており、時効完成によるものである。

主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

・ 住宅使用料	161 万 5 千円	家賃(145 万 4 千円)
---------	------------	----------------

ウ 収入未済額について

収入未済額は1億4,133万円となっている。主なものは次のとおりである。

1項 使用料

・住宅使用料 1億3,300万円 家賃(1億2,217万円)

エ 住宅使用料の不納欠損額・収入未済額の状況

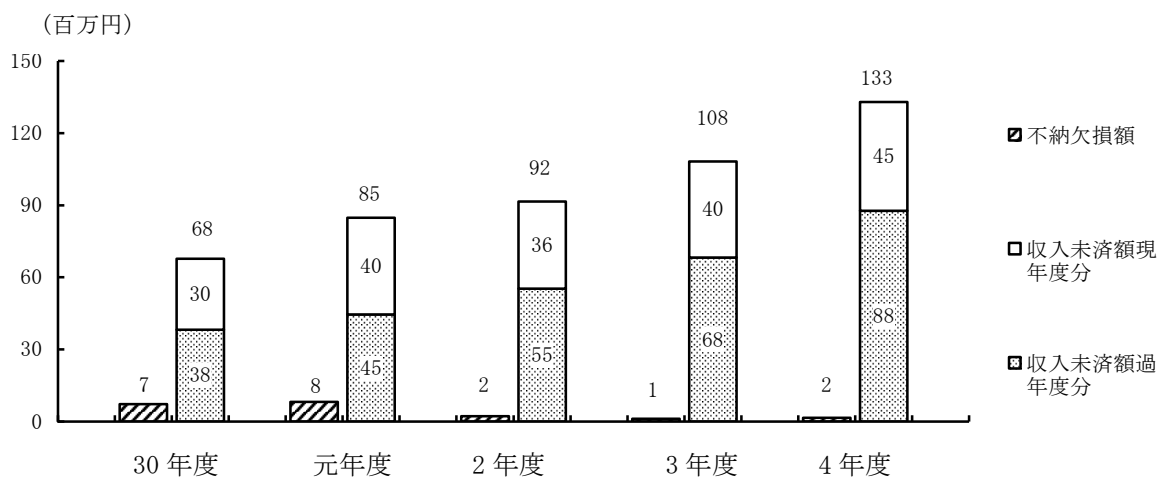
住宅使用料の不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ161万5千円、1億3,300万円となっており、前年に比べ増加している。なお、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0.1%、5.8%となっている。

住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不 納 欠 損 額		7,271	8,193	2,274	1,201	1,615
収 入 未 済 額		67,727	84,763	91,534	108,139	133,000
内 訳	現 年 度 分	29,504	40,141	36,305	39,871	45,306
	過 年 度 分	38,223	44,622	55,228	68,268	87,694

不納欠損額と収入未済額の推移



第16款 国庫支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度						3 年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国 庫 負 担 金	39,671,499	37,393,102	37,311,495	99.8	-	81,607	36,856,050	455,445	1.2
2 国 庫 補 助 金	23,476,761	21,866,197	19,718,634	90.2	-	2,147,564	26,526,293	△6,807,659	△25.7
3 委 託 金	12,126,958	11,999,779	11,999,779	100	-	-	12,808,539	△808,760	△6.3
合 計	75,275,217	71,259,078	69,029,908	96.9	-	2,229,171	76,190,881	△7,160,974	△9.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ71億6,097万4千円(9.4%)減少し、690億2,990万8千円(収入率96.9%)となっており、歳入総額の29.0%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・総務費国庫補助金 △9億7,528万1千円 (△17.1%) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少(△11億4,239万5千円)
- ・民生費国庫補助金 △55億1,244万1千円 (△37.3%) 子育て世帯等臨時特別支援費補助金の減少(△54億8,017万5千円)

3項 委託金

- ・民生費委託金 △8億1,116万4千円 (△6.3%) 原爆被爆者特別援護費委託金の減少(△7億7,895万8千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は22億2,917万1千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・総務費国庫補助金 11億2,369万6千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10億8,230万7千円)
- ・教育費国庫補助金 2億2,827万1千円 大規模改造事業費(1億2,021万9千円)
- ・土木費国庫補助金 7億6,009万8千円 長崎駅周辺土地区画整理事業費(2億9,530万3千円)
道路新設改良事業費(1億2,438万4千円)

第17款 県支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 県 負 担 金	11,006,829	10,599,822	10,582,647	99.8	-	17,174	10,312,759	269,889	2.6
2 県 補 助 金	4,609,961	4,230,684	4,149,061	98.1	-	81,624	12,084,180	△7,935,119	△65.7
3 委 託 金	835,346	824,279	824,279	100	-	-	864,963	△40,684	△4.7
合 計	16,452,136	15,654,785	15,555,987	99.4	-	98,798	23,261,902	△7,705,914	△33.1

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ77億591万4千円(33.1%)減少し、155億5,598万7千円(収入率99.4%)となっており、歳入総額の6.5%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1項 県負担金

- ・民生費県負担金 3億28万9千円 (2.9%) 国民健康保険基盤安定費の増(8,291万2千円)
障害者福祉費負担金(訓練等給付費、障害児通所給付費など)の増(1億7,605万円)

2項 県補助金

- ・商工費県補助金 △78億1,212万1千円 (△84.8%) 営業時間短縮要請協力金補助金の減(△71億7,346万1千円)
飲食店関連事業者給付事業補助金の皆減(△7億3,044万9千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は9,879万8千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 県補助金

- ・土木費県補助金 7,170万4千円 災害関連地域防災がけ崩れ対策(3,121万円)
急傾斜地崩壊対策事業費(2,816万1千円)

第18款 財産収入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 運 用 収 入	304,554	329,415	317,994	96.5	133	11,289	271,175	46,819	17.3
2 財 産 売 払 収 入	1,341,922	1,030,460	1,027,983	99.8	-	2,477	1,294,302	△266,319	△20.6
合 計	1,646,476	1,359,875	1,345,976	99.0	133	13,766	1,565,477	△219,500	△14.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億1,950万円(14.0%)減少し、13億4,597万6千円(収入率99.0%)となっており、歳入総額の0.6%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 財産運用収入

- ・ 利子及び配当金 4,155万円 (95.3%) 基金の運用において、債権による運用の比率を高めたことによる基金積立金利子の増加(4,119万3千円)

2 項 財産売払収入

- ・ 不動産売払収入 △3億2,946万1千円 (△30.5%) 長崎駅周辺土地区画整理事業区域内の保留地等売却が皆減したことによる減少(△8億2,806万1千円)
- ・ 物品売払収入 6,289万6千円 (30.6%) 不用物品売払収入のうち有価金属混合物、古紙売却収入の買取単価が上昇したことによる増加(5,574万3千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は13万3千円となっており、債権放棄によるものである。

1 項 財産運用収入

- ・ 財産貸付収入 13万3千円 土地貸付料(13万3千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は1,376万6千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 財産運用収入

- ・ 財産貸付収入 1,128万9千円 土地貸付料(769万7千円)
建物貸付料(359万2千円)

第19款 寄 附 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
寄 附 金	1,553,604	1,667,554	1,667,554	100	-	-	1,113,732	553,823	49.7

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ5億5,382万3千円(49.7%)増加し、16億6,755万4千円(収入率100%)となっており、歳入総額の0.7%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費寄附金 5億4,270万7千円 (49.1%) がんばらば長崎市応援寄附金の増加(3億7,264万2千円)

第20款 繰 入 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 特別会計 繰 入 金	26,542	26,542	26,542	100	-	-	43,291	△16,749	△38.7
2 基 金 繰 入 金	9,715,582	5,774,519	5,774,519	100	-	-	4,400,732	1,373,787	31.2
合 計	9,742,124	5,801,061	5,801,061	100	-	-	4,444,023	1,357,038	30.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ13億5,703万8千円(30.5%)増加し、58億106万1千円(収入率100%)となっており、歳入総額の2.4%である。

なお、財政調整基金からの繰入金金は34億5,605万4千円であり、減債基金からの繰入金金は5億3,770万円である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2項 基金繰入金

・財政調整基金繰入金	21億891万3千円	(156.5%)
・減債基金繰入金	4億2,484万1千円	(376.4%)
・市庁舎建設整備基金繰入金	△7億7,485万7千円	(△40.0%)
(土地開発基金繰入金)	△4億4,356万円	(皆減)

第21款 繰越金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
繰 越 金	6,998,476	6,998,476	6,998,476	100	-	-	5,144,073	1,854,403	36.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ18億5,440万3千円(36.0%)増加し、69億9,847万6千円(収入率100%)となっており、歳入総額の2.9%である。

第22款 諸 収 入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 延滞金、 加算金 及び過料	70,448	52,932	53,004	100.1	-	-	59,156	△6,152	△10.4
2 市預金利子	878	1,309	1,309	100	-	-	1,171	138	11.8
3 貸付金 元利収入	1,501,592	1,198,106	1,181,682	98.6	672	15,767	2,137,457	△955,775	△44.7
4 受託事業 収入	83,535	65,370	65,370	100	-	-	60,221	5,149	8.5
5 雑 入	4,862,408	5,561,216	4,832,854	86.9	77,559	650,806	4,554,309	278,545	6.1
合 計	6,518,861	6,878,933	6,134,219	89.2	78,231	666,573	6,812,315	△678,095	△10.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ6億7,809万5千円(10.0%)減少し、61億3,421万9千円(収入率89.2%)となっており、歳入総額の2.6%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

(地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金元利収入) △10億円 (皆減) 2年度に貸し付けた長崎市立病院機構費運営資金貸付金が3年度に一括償還されたため皆減

5項 雑入

- ・指定管理施設特定収入 1億8,028万7千円 (211.2%) 新型コロナの影響が回復傾向となり、出島への入場者が増となったことによる増加(9,791万円)
- ・新市庁舎建設事業費負担金 1億1,875万6千円 (13.7%) 建設工事事業費の増に伴う水道事業会計及び下水道事業会計の市庁舎建設事業費負担金の増加
- ・新大工町地区市街地再開発組合負担金 1億2,772万3千円 (皆増) 新大工歩道橋整備工事の費用の一部を再開発組合の負担金として受け入れたことによる皆増
- ・雑入(その他) △2億831万1千円 (△43.7%) 大村市環境センター火災に係る廃棄物処理受託収入の減少(△1億3,261万3千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は7,823万1千円となっており、時効の完成などによるものである。

5項 雑入

・雑入	7,755万9千円	生活保護費過年度過払返還金 (5,852万9千円) 生活保護費現年度過払返還金 (1,028万3千円)
-----	-----------	--

ウ 収入未済額について

収入未済額は6億6,657万3千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金 元利収入	792万4千円	昭和57年7月23日水害被災者への貸付金 (295万3千円) 平成3年台風19号被災者への貸付金 (497万1千円)
・奨学資金貸付金 元利収入	782万9千円	現年度分52万6千円 過年度分730万3千円

5項 雑入

・清算金	5,998万5千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収金 (5,998万5千円)
・雑入	5億9,081万2千円	生活保護費過払返還金・返戻金 (4億9,688万6千円) 児童扶養手当過誤払返還金 (1,876万6千円)

第23款 市 債

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務債	8,381,168	7,863,376	7,863,376	100	-	-	7,748,932	114,444	1.5
2 民生債	539,300	467,200	467,200	100	-	-	530,000	△62,800	△11.8
3 衛生債	1,006,600	830,000	830,000	100	-	-	584,800	245,200	41.9
4 農 林 水産業債	754,173	486,025	486,025	100	-	-	458,227	27,798	6.1
5 商工債	194,000	164,400	164,400	100	-	-	3,071,700	△2,907,300	△94.6
6 土木債	8,805,074	6,552,224	6,552,224	100	-	-	6,850,526	△298,302	△4.4
7 消防債	201,600	194,200	194,200	100	-	-	387,500	△193,300	△49.9
8 教育債	2,558,168	1,581,053	1,581,053	100	-	-	4,579,732	△2,998,679	△65.5
9 災 害 復旧債	613,952	264,733	264,733	100	-	-	490,848	△226,115	△46.1
10 臨時財政 対策債	3,378,399	3,378,399	3,378,399	100	-	-	7,517,454	△4,139,055	△55.1
合 計	26,432,434	21,781,610	21,781,610	100	-	-	32,219,719	△10,438,109	△32.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ104億3,810万9千円(32.4%)減少し、217億8,161万円(収入率100%)となっており、歳入総額の9.1%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

5目 商工債

- ・商工債 　　　　　　　△29億730万円 　(△94.6%) 観光債の減少(交流拠点施設整備事業費充充分△28億8,220万円)

8目 教育債

- ・保健体育債 　　　　　△25億8,320万円 　(△98.9%) 学校給食債の減少(学校給食施設整備事業費(学校給食センター建設)充充分△25億4,210万円)

10 目 臨時財政対策債

・臨時財政対策債 △41 億 3,905 万 5 千円 (△55.1%) 臨時財政対策債の減少
(△41 億 3,905 万 5 千円)

3 歳出の状況(別表5参照)

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額
4年度	253,701,520	230,380,478	90.8	6,238,946	17,082,096
3年度	288,203,666	254,268,912	88.2	18,055,682	15,879,071
比較増減	△34,502,145	△23,888,434	2.6	△11,816,737	1,203,025
増減率	△12.0	△9.4	-	△65.4	7.6

(1) 支出済額の状況

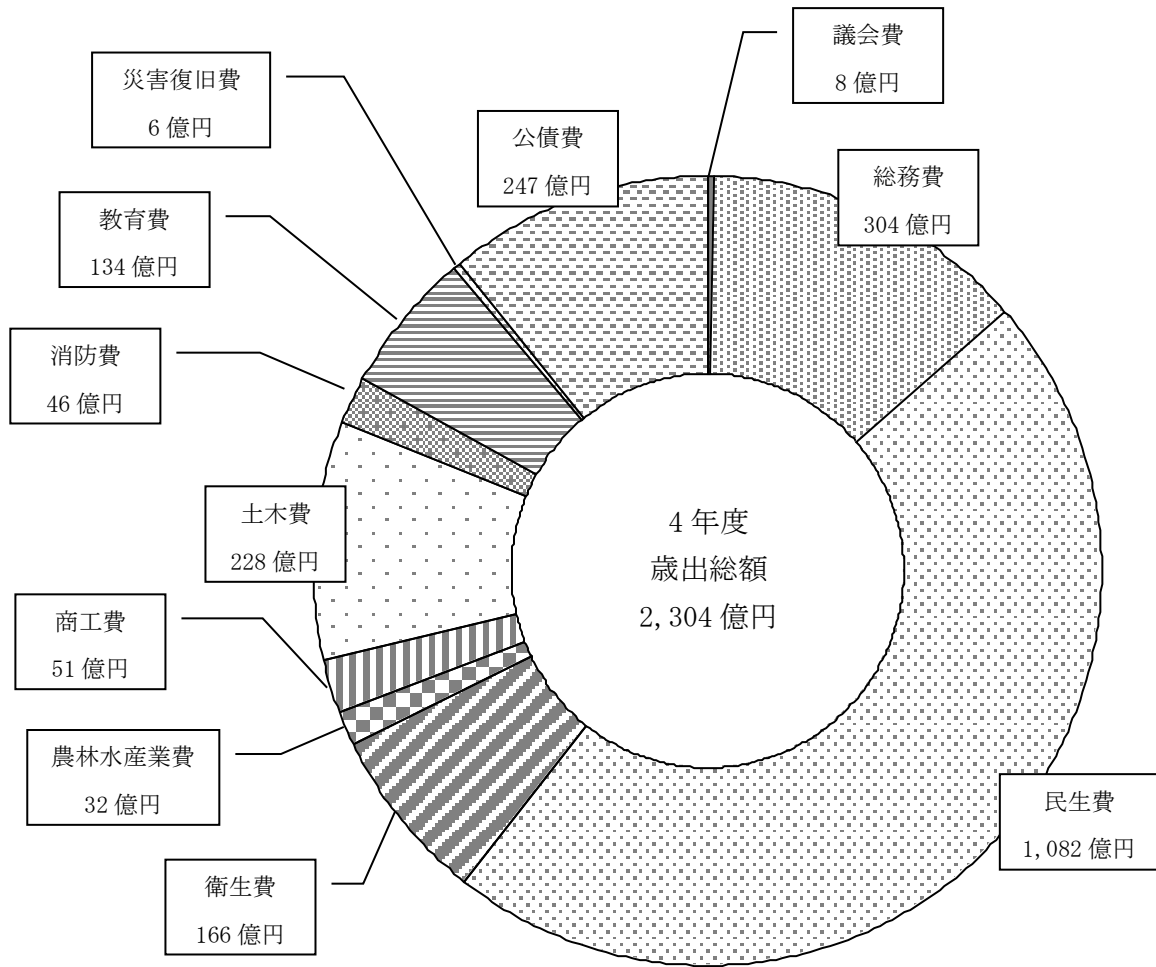
支出済額は2,303億8,047万8千円(執行率90.8%)であり、前年度に比べ238億8,843万4千円(9.4%)減少している。これは、主に、民生費において子育て世帯への臨時特別給付金の減少により52億638万8千円減少し、また、商工費において営業時間短縮要請協力金の減少により145億6,066万1千円減少したことによるものである。

支出済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

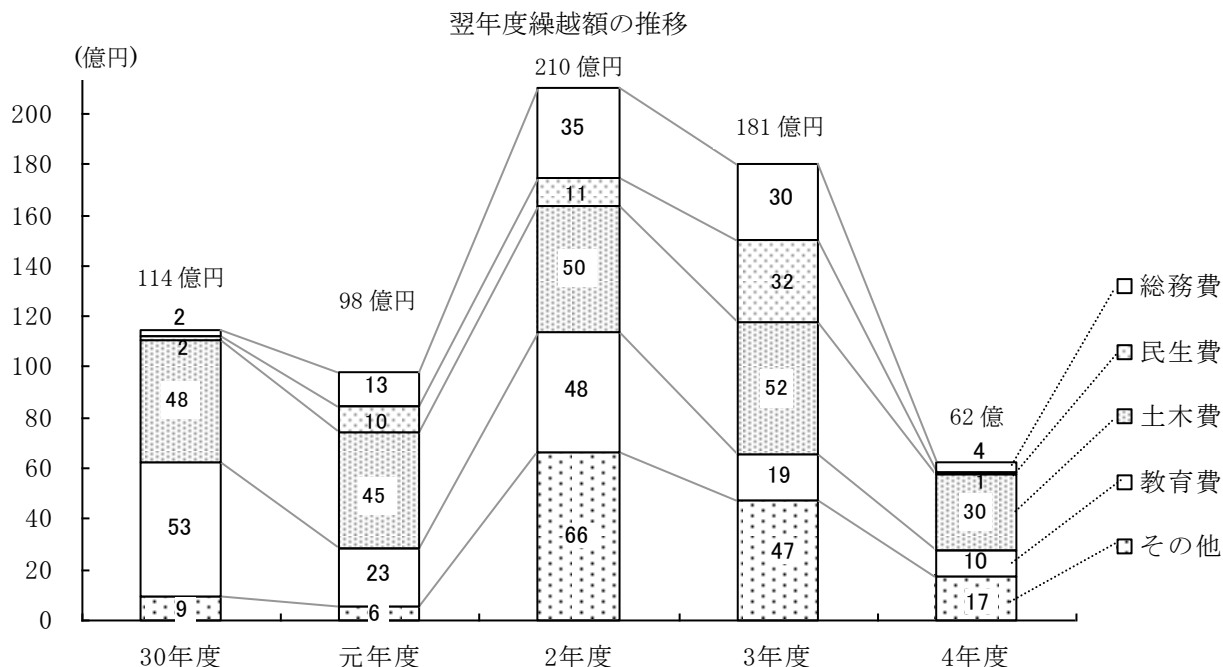
区分(款別)	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
議会費	788,198	0.4	798,200	0.4	768,402	0.3	756,959	0.3	779,020	0.3
総務費	18,679,270	9.0	17,828,282	8.4	68,124,316	24.8	32,061,268	12.6	30,395,349	13.2
民生費	99,406,882	48.0	101,237,471	47.6	103,424,640	37.7	113,422,397	44.6	108,216,009	47.0
衛生費	11,506,959	5.6	11,445,042	5.4	12,953,775	4.7	16,683,572	6.6	16,596,055	7.2
農林水産業費	3,826,448	1.8	3,254,677	1.5	3,284,421	1.2	2,968,073	1.2	3,216,934	1.4
商工費	12,250,724	5.9	7,219,572	3.4	17,076,866	6.2	19,627,142	7.7	5,066,481	2.2
土木費	19,474,598	9.4	24,241,026	11.4	23,032,182	8.4	22,930,149	9.0	22,763,694	9.9
消防費	4,669,045	2.3	6,966,289	3.3	5,665,423	2.1	4,772,460	1.9	4,607,448	2.0
教育費	14,487,683	7.0	17,714,571	8.3	16,291,582	5.9	16,409,154	6.5	13,442,867	5.8
災害復旧費	251,763	0.1	195,194	0.1	1,194,821	0.4	1,036,529	0.4	561,182	0.2
公債費	21,743,529	10.5	21,644,197	10.2	22,456,308	8.2	23,601,208	9.3	24,735,441	10.7
合計	207,085,097	100	212,544,522	100	274,272,737	100	254,268,912	100	230,380,478	100

歳出総額の構成割合



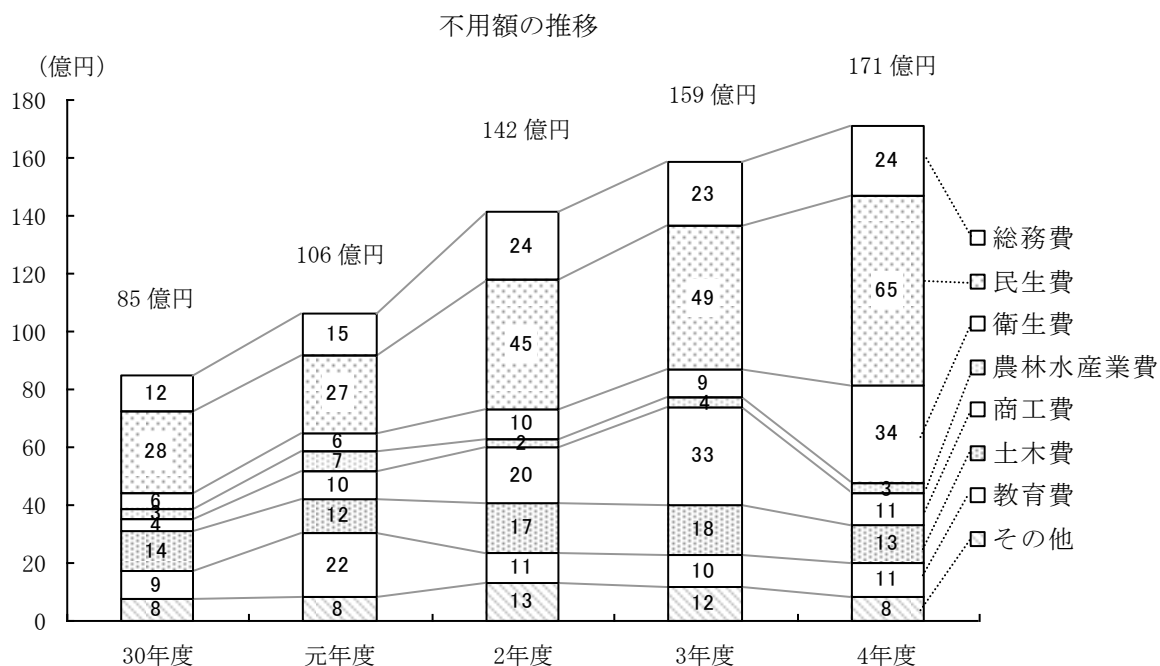
(2) 翌年度繰越額の状況(別表 10 参照)

翌年度繰越額は 62 億 3,894 万 6 千円であり、前年度に比べ 118 億 1,673 万 7 千円 (65.4%)減少している。これは、主に、民生費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の繰越が皆減したことによるものである。翌年度繰越額の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 不用額の状況(別表 11 参照)

不用額は 170 億 8,209 万 6 千円であり、前年度に比べ 12 億 302 万 5 千円 (7.6%)増加している。これは、主に、民生費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の不用額が増加したことなどによるものである。不用額の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



事務事業別で 1,000 万円以上の不用額が生じているものについて、その主な理由は、おおむね次のような状況であった。

最も多かった理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、全体に占める割合は 85.2%となっている。そのうち、「他会計への繰出金の残」は 6.3%、「貸付金に係る預託額の残」は 1.9%となっている。

不用額が生じた主な理由

(単位：%)

事務事業別 1,000 万円 以上の不用額	区 分		4 年度
	執行残	契約に係る入札残等	
国庫補助金採択減		0.4	
事業等の中止		3.5	
対象件数等が見込みを下回ったこと		85.2	
他会計への繰出金の残		6.3	
貸付金に係る預託額の残		1.9	
その他		77.0	
その他		2.6	
小 計		99.4	
未 執 行 残		0.6	
計		100	

(4) 経費の構成状況(別表6参照)

歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

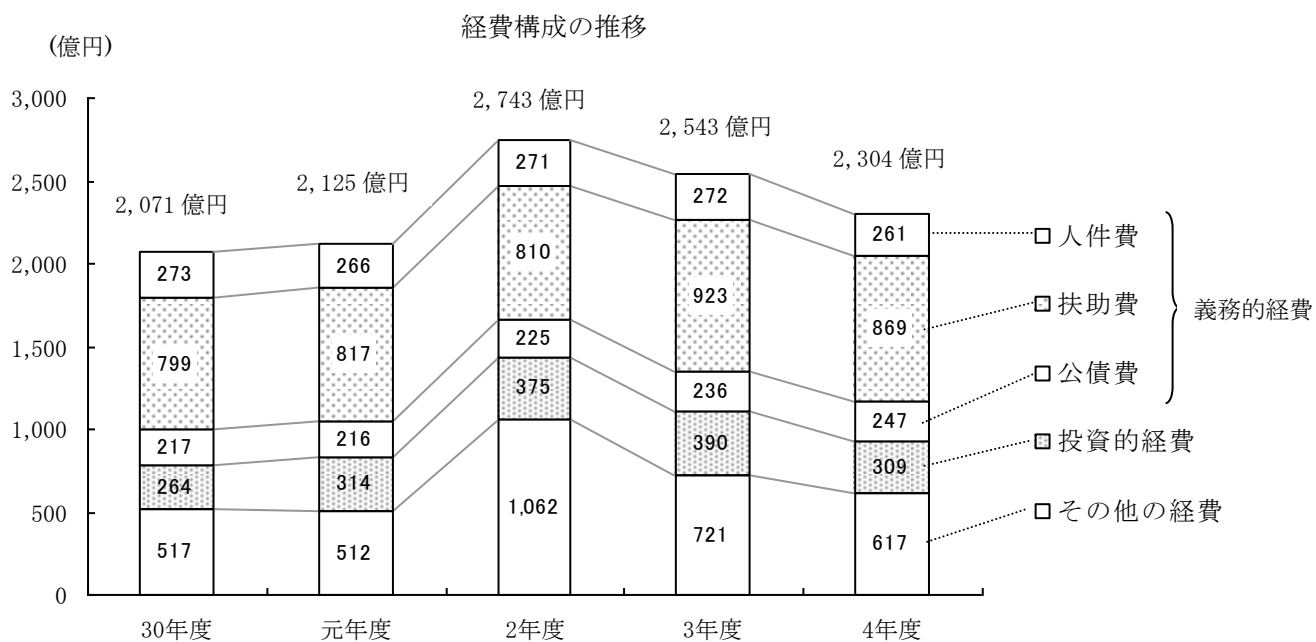
(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度		4年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
義務的経費	人件費	13.2	12.5	9.9	27,239,169	10.7	26,853,763	11.7
	扶助費	38.6	38.4	29.5	92,342,703	36.3	86,940,066	37.7
	公債費	10.5	10.2	8.2	23,601,208	9.3	24,735,441	10.7
	小計	62.3	61.1	47.6	143,183,080	56.3	138,529,270	60.1
投資的経費	普通建設費	12.6	14.7	13.2	37,996,166	14.9	29,570,293	12.8
	災害復旧費	0.1	0.1	0.4	1,036,529	0.4	561,181	0.2
	小計	12.8	14.8	13.7	39,032,695	15.4	30,131,474	13.1
その他の経費	物件費	9.1	9.7	8.3	25,426,197	10.0	26,899,477	11.7
	維持補修費	0.7	0.8	0.6	1,744,677	0.7	1,669,876	0.7
	補助費等	4.8	4.9	21.0	22,886,448	9.0	13,052,067	5.7
	積立金	1.0	0.8	1.8	5,338,833	2.1	3,119,706	1.4
	投資及び出資金、貸付金	3.3	2.0	2.1	3,369,403	1.3	3,608,899	1.6
	繰出金	5.9	6.0	4.8	13,287,579	5.2	13,369,709	5.8
	小計	25.0	24.1	38.7	72,053,137	28.3	61,719,734	26.8
合計	100	100	100	254,268,912	100	230,380,478	100	

義務的経費は、義務的・非弾力的性格の強い経費であり、当該経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。義務的経費が歳出総額に占める構成比率は60.1%で、前年度より3.8ポイント高くなっている。

投資的経費は、経費の支出が社会資本の形成に向けられるものである。投資的経費が歳出総額に占める構成比率は13.1%で、前年度より2.3ポイント低くなっている。これは、主に、交流拠点施設及び学校給食センターの建設に係る費用が減少したことによるものである。

また、その他経費が歳出総額に占める構成比率は26.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響への対策である営業時間短縮要請協力金及び中小事業者等一時金が減少し、補助費等が減少したことによるものである。



義務的経費のうち扶助費の対象となる主な各種人口の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率
総人口	418,998		413,845		409,158		403,628		398,747	
高齢者人口	132,797	31.7	134,129	32.4	135,161	33.0	135,502	33.6	135,322	33.9
子ども人口	49,448	11.8	48,380	11.7	47,329	11.6	46,076	11.4	44,831	11.2
生活保護受給者	12,592		12,423		12,186		11,962		11,784	
被爆者健康手帳所持者	27,405		25,726		24,054		22,402		20,617	
障害者手帳所持者	31,366		31,908		31,254		32,179		32,579	

注1 総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口である。

注2 生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値である。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務管理費	30,007,936	27,484,688	91.6	394,122	2,129,126	29,364,516	△1,879,827	△6.4
2 徴 税 費	1,740,880	1,588,886	91.3	-	151,994	1,407,242	181,644	12.9
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	903,488	800,281	88.6	6,119	97,088	819,142	△18,861	△2.3
4 選 挙 費	385,945	355,532	92.1	-	30,413	314,234	41,298	13.1
5 統計調査費	42,764	39,987	93.5	-	2,777	41,728	△1,740	△4.2
6 監査委員費	127,673	125,974	98.7	-	1,699	114,406	11,568	10.1
合 計	33,208,686	30,395,349	91.5	400,241	2,413,096	32,061,268	△1,665,919	△5.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 16 億 6,591 万 9 千円 (5.2%) 減少し、303 億 9,534 万 9 千円 (執行率 91.5%) となっており、歳出総額の 13.2% である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・ 基金積立金 31 億 1,970 万 6 千円 [前年度比較 △22 億 1,912 万 7 千円 (△41.6%)]
減債基金積立金の減少 (△22 億 9,765 万円)
財政調整基金積立金の減少 (△1 億 2,853 万 3 千円)
- ・ 新市庁舎建設事業費 99 億 4,757 万 6 千円 [前年度比較 15 億 330 万 2 千円 (17.8%)]
新市庁舎建設工事等の増加 (14 億 3,671 万円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 4 億 24 万 1 千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・ 財産管理費 5,244 万 1 千円 長崎市社会福祉会館の解体工事費負担金において、施主の解体工事が年度内に完了しなかったため
- ・ 庁舎等施設整備事業費 7,439 万 4 千円 新型コロナウイルス感染症等の影響により、設備等の納期に時間を要し、年度内に完了しなかったため
- ・ 世界遺産保存整備事業費 2 億 1,840 万 6 千円 工事の実施設計において、設計条件の変更等により、年度内に完了しなかったため

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 社会福祉費	47,247,710	44,151,250	93.4	80,451	3,016,009	43,518,812	632,437	1.5
2 児童福祉費	31,540,098	29,553,749	93.7	10,000	1,976,349	34,380,789	△4,827,040	△14.0
3 生活保護費	21,226,518	20,086,505	94.6	-	1,140,013	20,235,438	△148,933	△0.7
4 原爆被爆者 対 策 費	14,824,531	14,421,843	97.3	9,400	393,289	15,281,103	△859,260	△5.6
5 災害救助費	2,867	2,663	92.9	-	204	6,256	△3,592	△57.4
合 計	114,841,724	108,216,009	94.2	99,851	6,525,864	113,422,397	△5,206,388	△4.6

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ52億638万8千円(4.6%)減少し、1,082億1,600万9千円(執行率94.2%)となっており、歳出総額の47.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 社会福祉費

- ・ 障害者自立支援給付費 104億8,582万3千円 [前年度比較5億3,428万3千円(5.4%)]
- ・ 繰出金 68億6,916万3千円 [前年度比較1億927万1千円(1.6%)]
(介護保険事業特別会計)

2 項 児童福祉費

- ・ 教育・保育給付費 143億3,560万6千円 [前年度比較1億1,679万4千円(0.8%)]
認定こども園及び幼稚園の入所児童数の増加
- ・ 手当費(児童手当費) 55億740万円 [前年度比較△2億3,462万5千円(△4.1%)]

3 項 生活保護費

- ・ 生活保護費 192億3,019万9千円 [前年度比較△1億3,632万7千円(△0.7%)]
扶助費の減少(△1億5,311万円)

4 項 原爆被爆者対策費

- ・ 原爆被爆者特別援護費 110億4,002万6千円 [前年度比較△8億385万9千円(△6.8%)]
健康管理手当の支給件数の減少(△6億9,105万円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は9,985万1千円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 社会福祉費

- | | | |
|-----------------------|-----------|---|
| ・ 障害者福祉施設整備事業費
補助金 | 4,655万1千円 | 補助対象事業の工事が設計変更により時間を要し、年度内に完了しなかったため |
| ・ 障害者福祉施設整備事業費 | 3,390万円 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な部品の納期が遅れ、年度内に事業が完了しなかったため |

2項 児童福祉費

- | | | |
|-------------------------------------|---------|--------------------------|
| ・ 伴走型相談支援及び出産・
子育て応援給付金実施事業
費 | 1,000万円 | 福祉系システムの改修が年度内に完了しなかったため |
|-------------------------------------|---------|--------------------------|

4項 原爆被爆者対策費

- | | | |
|------------------------|-------|---|
| ・ 原爆被爆者健康管理施設整
備事業費 | 940万円 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な部品の納期が遅れ、年度内に事業が完了しなかったため |
|------------------------|-------|---|

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 健 衛 生 費	13,832,072	10,502,812	75.9	141,874	3,187,386	10,881,433	△378,621	△3.5
2 清 掃 費	5,908,659	5,679,188	96.1	80,670	148,801	5,582,620	96,568	1.7
3 上 水 道 費	429,268	414,054	96.5	-	15,214	219,519	194,535	88.6
合 計	20,169,999	16,596,055	82.3	222,544	3,351,400	16,683,572	△87,518	△0.5

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ8,751万8千円(0.5%)減少し、165億9,605万5千円(執行率82.3%)となっており、歳出総額の7.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・感染症対策費 21億5,625万2千円 [前年度比較8億4,593万4千円(64.6%)]
新型コロナウイルス感染症対策費
(8億5,995万9千円)
- ・予防接種費 34億2,572万1千円 [前年度比較△12億4,629万6千円(△26.7%)]
新型コロナウイルス予防接種費
(△12億3,382万7千円)

2 項 清掃費

- ・ごみ収集対策費 15億965万円 [前年度比較6,031万9千円(4.2%)]
ごみ収集現状分析・最適化事業費
(2,134万円)
- ・ごみ中間処理費 9億5,085万3千円 [前年度比較3,258万1千円(3.5%)]
東工場維持管理費
(2,337万8千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2億2,254万4千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・環境衛生施設整備事業費 5,334万5千円 旧クリーンセンター内部改修管工事及び電気工事について、受注者から前金払いの請求がなかったため

2 項 清掃費

- ・し尿処理施設等整備事業費 8,067万円 旧クリーンセンター内部改修管工事及び電気工事について、受注者から前金払いの請求がなかったため

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農 業 費	1,955,872	1,662,508	85.0	67,608	225,756	1,610,983	51,526	3.2
2 林 業 費	395,738	356,764	90.2	16,000	22,974	238,255	118,510	49.7
3 水 産 業 費	1,517,328	1,197,661	78.9	224,182	95,485	1,118,836	78,825	7.0
合 計	3,868,938	3,216,934	83.1	307,790	344,215	2,968,073	248,861	8.4

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2億4,886万1千円(8.4%)増加し、32億1,693万4千円(執行率83.1%)となっており、歳出総額の1.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業振興対策費 1億6,353万2千円 [前年度比較△1,740万7千円(△9.6%)]
- ・ 農業金融対策費 6億4,789万5千円 [前年度比較6,274万円(10.7%)]
対象期間の購入頭数の増加
(6,281万4千円)
- ・ 農業振興施設整備事業費補助金 1億2,088万6千円 [前年度比較3,540万8千円(41.4%)]
担い手農家支援施設の増加
(2,607万5千円)
- ・ 繰出金 2億8,165万4千円 [前年度比較△1,231万7千円(△4.2%)]
(生活排水事業特別会計繰出金
(農業集落排水))

3項 水産業費

- ・ 水産業費負担金 2億318万6千円 [前年度比較△2,397万7千円
(△10.6%)]
(県施行事業費負担金)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は3億779万円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業振興施設整備事業費補助金 5,300万円 施設園芸省エネルギー推進施設において、鋼材納入困難により、事業が年度内に完了しなかったため

3項 水産業費

- ・ 水産業費負担金 2億2,418万2千円 漁港施設利用者等との調整に不測の日数を要し、県施行事業が年度内に完了しなかったため

第7款 商 工 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 商 工 総 務 費	598,258	588,736	98.4	-	9,522	583,411	5,325	0.9
2 商 工 振 興 費	4,546,419	2,702,842	59.4	960,057	883,519	12,930,112	△10,227,269	△79.1
3 市 場 費	110,030	92,147	83.7	-	17,883	98,685	△6,538	△6.6
4 観 光 費	1,837,589	1,611,983	87.7	10,942	214,664	5,704,839	△4,092,856	△71.7
5 企 業 立 地 基 盤 整 備 費	70,863	70,773	99.9	-	91	310,096	△239,323	△77.2
合 計	7,163,159	5,066,481	70.7	970,999	1,125,679	19,627,142	△14,560,661	△74.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ145億6,066万1千円(74.2%)減少し、50億6,648万1千円(執行率70.7%)となっており、歳出総額の2.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・商業振興対策費 15億9,630万3千円 [前年度比較 △102億4,256万4千円(△86.5%)]
営業時間短縮要請協力金の減少(△76億7,524万1千円)
中小事業者等一時金の減少(△26億900万4千円)
- ・工業振興対策費 2億7,796万3千円 [前年度比較 △6,872万2千円(△19.8%)]
企業立地推進費の減少(△6,872万2千円)
- ・中小企業金融対策費 3億3,564万7千円 [前年度比較 △1,358万7千円(△3.9%)]
商工業振興対策資金預託金の減少(△893万2千円)
中小企業金融円滑化特別資金預託金の減少(△449万円)

4目 観光費

- ・観光振興対策費 6億1,680万8千円 [前年度比較 1億8,752万2千円(43.7%)]
観光地域づくり推進費の増加(1億5,858万6千円)
長崎くんち踊り会場運営費の増加(5,500万円)
- ・観光施設管理運営費 5億1,091万7千円 [前年度比較 3,947万3千円(8.4%)]
総合観光案内所運営費の増加(1,050万6千円)
長崎歴史文化博物館運営費の増加(1,018万8千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は9億7,099万9千円となっており、主なものは次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・ 地域消費喚起対策費 6億2,171万5千円 補助金申請受付期間を翌年度までとしたことに伴い、事業が年度内に完了しなかったため

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土木管理費	1,031,771	922,788	89.4	17,208	91,775	987,705	△64,916	△6.6
2 道路橋りょう費	5,594,221	4,516,088	80.7	870,676	207,458	4,494,206	21,882	0.5
3 河川海岸費	1,187,774	840,091	70.7	307,949	39,734	1,065,611	△225,520	△21.2
4 港 湾 費	890,540	461,038	51.8	173,979	255,522	325,473	135,566	41.7
5 都市計画費	15,680,157	13,780,723	87.9	1,497,893	401,542	13,799,813	△19,090	△0.1
6 住 宅 費	2,701,317	2,242,965	83.0	104,763	353,589	2,257,342	△14,377	△0.6
合 計	27,085,780	22,763,694	84.0	2,972,468	1,349,619	22,930,149	△166,456	△0.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億6,645万6千円(0.7%)減少し、227億6,369万4千円(執行率84.0%)となっており、歳出総額の9.9%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- ・道路新設改良事業費 19億7,208万3千円 [前年度比較△1億9,081万6千円(△8.8%)]
事業量の減少

5項 都市計画費

- ・土地区画整理事業費 30億2,368万1千円 [前年度比較3億8,152万円(14.4%)]
長崎駅周辺地区の工事費の増加(4億7,750万4千円)
- ・市街地再開発事業費 11億2,743万6千円 [前年度比較△3億1,694万6千円(△21.9%)]
新大工町地区の事業費の減少(△6億2,275万4千円)
- ・繰出金 42億9,469万3千円 [前年度比較△1億3,954万1千円(△3.1%)]
下水道事業会計繰出金の減少(△1億3,956万1千円)
- ・公園等維持管理費 9億8,090万7千円 [前年度比較△337万7千円(△0.3%)]

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は29億7,246万8千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- ・道路新設改良事業費
地方道路等整備事業費ほか 4億2,559万6千円 工程の調整に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しなかったため
- ・都市構造再編事業費
新市庁舎周辺道路ほか 3億3,827万7千円 新市庁舎建設工事の進捗に応じて工事施工箇所が制限され、工事及び支障物件移転補償が年度内に完了しなかったため

4項 港湾費

- ・港湾費負担金
港湾事業費 1億7,397万9千円 他地区との調整の結果、次年度施工予定の事業を前倒ししたが、必要な工期が確保できず、事業が年度内に完了しなかったため

5項 都市計画費

- ・都市交通対策費
公共交通利用促進事業費 2億7,510万円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）に係る事業が年度内に完了しなかったため
- ・土地区画整理事業費
長崎駅周辺地区 7億2,690万7千円 接続デッキの橋梁デザイン変更に伴う変更設計に時間を要したこと等により、事業が年度内に完了しなかったため

第9款 消 防 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 常備消防費	3,884,867	3,834,138	98.7	-	50,729	3,756,711	77,427	2.1
2 非常備消防費	448,238	388,313	86.6	-	59,925	404,678	△16,365	△4.0
3 消防施設費	304,412	294,475	96.7	-	9,937	237,562	56,913	24.0
4 災害対策費	101,783	90,452	88.9	-	11,331	373,509	△283,057	△75.8
5 水 防 費	130	70	54.1	-	60	-	70	皆増
合 計	4,739,430	4,607,448	97.2	-	131,982	4,772,460	△165,012	△3.5

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1 億 6,501 万 2 千円(3.5%)減少し、46 億 744 万 8 千円(執行率 97.2%)となっており、歳出総額の 2.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 目 常備消防費

・常備消防活動費 2 億 8,226 万 7 千円 [前年度比較 4,666 万円(19.8%)]

2 目 非常備消防費

・消防団活動費 2 億 3,611 万 7 千円 [前年度比較 564 万 6 千円(2.4%)]

3 目 消防施設費

・消防施設管理費 9,506 万 3 千円 [前年度比較△188 万 6 千円(△1.9%)]

・消防車両等整備事業費 1 億 2,963 万 9 千円 [前年度比較 2,203 万 4 千円(20.5%)]
車両購入費の増加

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 教育総務費	2,031,305	1,947,059	95.9	-	84,246	1,878,149	68,910	3.7
2 小学校費	4,025,999	3,071,444	76.3	562,474	392,082	2,819,087	252,357	9.0
3 中学校費	2,381,391	1,800,043	75.6	327,202	254,146	1,310,671	489,371	37.3
4 高等学校費	745,277	691,580	92.8	2,067	51,630	726,471	△34,890	△4.8
5 幼稚園費	28,275	25,537	90.3	-	2,738	28,375	△2,839	△10.0
6 社会教育費	2,375,992	2,098,561	88.3	140,208	137,222	2,588,255	△489,694	△18.9
7 保健体育費	3,661,686	3,469,078	94.7	-	192,608	6,691,986	△3,222,908	△48.2
8 市民会館費	360,302	339,566	94.2	-	20,736	366,160	△26,595	△7.3
合 計	15,610,227	13,442,867	86.1	1,031,952	1,135,409	16,409,154	△2,966,287	△18.1

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 29 億 6,628 万 7 千円 (18.1%) 減少し、134 億 4,286 万 7 千円 (執行率 86.1%) となっており、歳出総額の 5.8% である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校管理費 12 億 9,709 万 5 千円 [前年度比較 1 億 572 万 4 千円 (8.9%)]
教育 ICT 推進費の増 (1 億 3,744 万 3 千円)
- ・ 小学校整備事業費 10 億 7,473 万 8 千円 [前年度比較 1,097 万 6 千円 (1.0%)]

3項 中学校費

- ・ 中学校管理費 7 億 207 万 4 千円 [前年度比較 3,114 万円 (4.6%)]
教育 ICT 推進費の増 (7,482 万円)

6項 社会教育費

- ・ 図書館管理運営費 6 億 2,459 万 4 千円 [前年度比較 6,021 万 3 千円 (10.7%)]
長崎市立図書館の PFI 方式での管理運営の終了に伴い、図書館情報システムの管理を直営に見直したことによる委託料の増 (4,899 万 8 千円)

7項 保健体育費

- ・ 学校給食実施費 26 億 7,127 万 7 千円 [前年度比較 1 億 2,613 万 1 千円 (5.0%)]
北部給食センターが通年で稼働になったことなどによる学校給食センター運営費の増 (2 億 6,719 万 6 千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 10 億 3,195 万 2 千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校整備事業費 5 億 4,159 万 1 千円 国の二次補正予算等に併せて実施する工事等について、事業が年度内に完了しなかったため

3項 中学校費

- ・ 中学校整備事業費 3 億 2,280 万円 国の二次補正予算に併せて実施する工事等について、事業が年度内に完了しなかったため

6項 社会教育費

- ・ 図書館管理運営費 8,637 万 7 千円 自動書庫システム等の更新において、新型コロナウイルス感染症の影響により部品調達に遅れが生じたため

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農林水産施設 災害復旧費	251,139	165,324	65.8	14,352	71,463	185,946	△20,623	△11.1
2 公共土木施設 災害復旧費	836,206	338,862	40.5	186,849	310,495	699,584	△360,722	△51.6
3 市有施設等 災害復旧費	34,700	5,693	16.4	-	29,008	45,312	△39,619	△87.4
4 厚生労働施設 災害復旧費	1,300	1,210	93.1	-	90	-	1,210	皆増
5 文教施設 災害復旧費	91,900	50,094	54.5	31,900	9,906	105,687	△55,593	△52.6
合 計	1,215,244	561,182	46.2	233,101	420,961	1,036,529	△475,347	△45.9

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億7,534万7千円(45.9%)減少し、5億6,118万2千円(執行率46.2%)となっており、歳出総額の0.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費 1億2,338万9千円 [前年度比較 1,387万8千円(12.7%)]
林道西彼杵半島線の災害復旧工事費の増加

2項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 1億7,399万6千円 [前年度比較△2億2,034万9千円(△55.9%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少
- ・ 公園災害復旧費 8,396万1千円 [前年度比較 1,963万7千円(30.5%)]
香焼総合公園の災害復旧工事費の増加

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2億3,310万1千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 1億1,484万9千円 令和2年7月の大雨により被災し、令和4年3月に地すべり災害の認定を受けた市道琴海大平町27号線道路災害復旧工事が年度内に完了しなかったため
- ・ 公園災害復旧費 7,200万円 令和2年7月の大雨により被災し、令和4年度に地すべり災害の認定を受けた香焼総合公園公園災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

第12款 公債費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	4 年 度					3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 元 金	23,724,289	23,711,004	99.9	-	13,284	22,505,911	1,205,094	5.4
2 利 子	1,124,231	1,024,422	91.1	-	99,809	1,095,298	△70,876	△6.5
3 公 債 諸 費	15	15	100	-	-	-	15	皆増
合 計	24,848,535	24,735,441	99.5	-	113,094	23,601,208	1,134,233	4.8

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ11億3,423万3千円(4.8%)増加し、247億3,544万1千円(執行率99.5%)となっており、歳出総額の10.7%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1目 元金

- ・総務債、商工債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還元金 237億1,100万4千円 [前年度比較 12億509万4千円(5.4%)]
 教育債元金の増加(3億3,127万円)
 臨時財政対策元金の増加(2億5,841万5千円)
 商工債元金の増加(2億1,293万1千円)
 総務債元金の増加(1億7,535万8千円)

2目 利子

- ・衛生債、土木債、臨時財政対策債などに係る償還利子 10億2,442万2千円 [前年度比較 △7,087万6千円(△6.5%)]
 土木債利子の減少(△5,524万9千円)
 臨時財政対策債利子の減少(△3,024万5千円)
 衛生債利子の減少(△1,358万6千円)

第13款 予備費

充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	4 年 度			3 年 度 充 用 額 ③	前年度比較	
	予 算 額 ①	充 用 額 ②	不 用 額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 予 備 費	330,000	230,220	99,780	95,097	135,123	142.1

ア 充用額について

当年度の充用額は、前年度に比べ1億3,512万3千円(142.1%)増加し、2億3,022万円となっている。

充用額の主なものは、次のとおりである。

4 款	衛生費	1 億 7,086 万 9 千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした、高齢者等施設従事者に対する検査に必要な抗原検査キット購入費
8 款	土木費	3,451 万 3 千円	宅地擁壁の崩落に係る二次災害の防止、市民生活への影響の抑制及び復旧方法の検討のための委託料

4 市債の状況(別表14参照)

当年度の借入額は217億8,161万円で、前年度に比べ104億4,260万9千円(32.4%)減少し、歳入決算額に対する割合は9.1%(前年度12.3%)となっている。これは、衛生債が増加したものの、臨時財政対策債、教育債及び商工債が減少したことなどによるものである。

元利償還額は247億3,503万2千円で、前年度に比べ11億3,463万2千円(4.8%)増加し、歳出決算額に対する割合は10.7%(前年度9.3%)となっている。これは、教育債、臨時財政対策債及び商工債の元利償還額が増加したことなどによるものである。

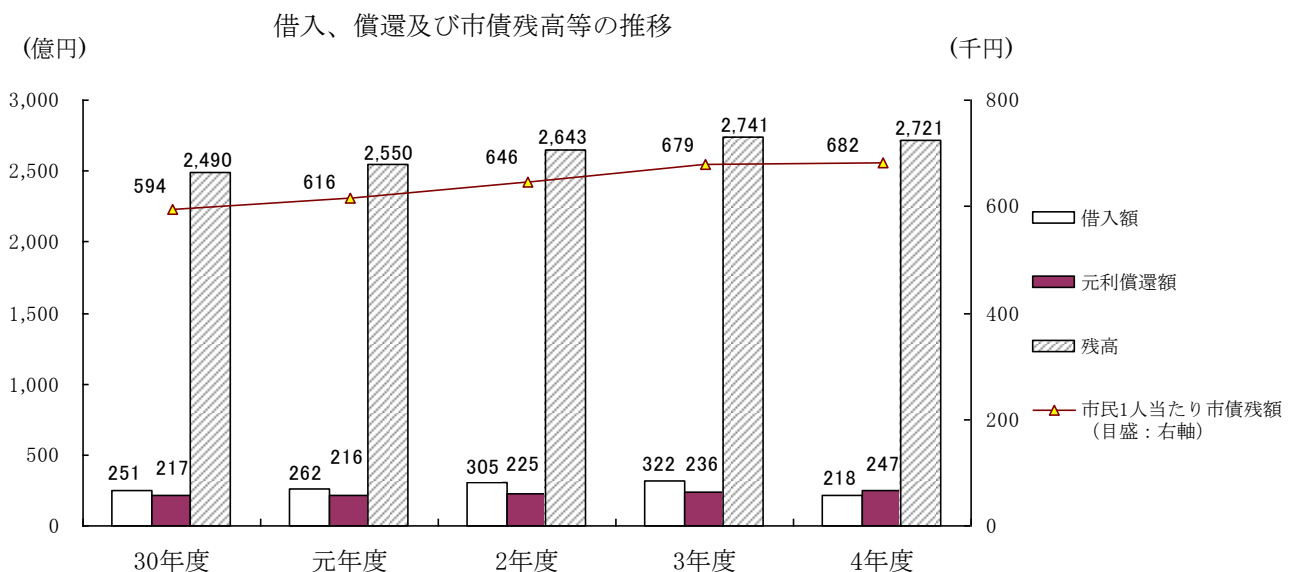
なお、当年度末残高は2,721億3,832万6千円で、前年度に比べ19億2,939万4千円(0.7%)減少している。

過去5か年度の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
借 入 額	25,125,675	26,166,292	30,465,625	32,224,219	21,781,610	
元利償還額	元 金	20,029,142	20,135,682	21,156,212	22,505,911	23,711,004
	利 子	1,713,848	1,508,310	1,299,572	1,094,489	1,024,027
	合 計	21,742,990	21,643,992	22,455,784	23,600,400	24,735,032
年度末市債残高	249,009,388	255,039,999	264,349,412	274,067,720	272,138,326	
歳入決算額	210,229,102	217,371,744	279,416,810	261,267,388	238,187,783	
歳出決算額	207,085,097	212,544,522	274,272,737	254,268,912	230,380,478	
借 入 額／歳入決算額	12.0	12.0	10.9	12.3	9.1	
元利償還額／歳出決算額	10.5	10.2	8.2	9.3	10.7	
市民1人当たり市債残額	594	616	646	679	682	
住民基本台帳登録者数	418,998	413,845	409,158	403,628	398,747	

注 市民1人当たり市債残額は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数から算出している。



特別会計

1 決算状況・財政状況(別表3参照)

決算状況・財政状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引残額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	4 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	3 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥	
観 光 施 設 事 業	397,554	397,554	-	-	-	-	-	
国民健康 保険事業	事業勘定	54,073,287	53,760,112	313,175	-	313,175	339,551	△26,376
	直営診療 施設勘定	142,155	142,155	-	-	-	-	-
土 地 取 得	2,342,765	1,665,120	677,645	677,645	-	-	-	
中央卸売市場事業	230,209	230,209	-	-	-	-	-	
駐 車 場 事 業	220,743	220,743	-	-	-	-	-	
財 産 区	28,457	28,457	-	-	-	-	-	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	200,658	135,663	64,995	-	64,995	130,961	△65,966	
介 護 保 険 事 業	47,837,758	46,535,243	1,302,515	3,897	1,298,618	1,178,319	120,299	
生 活 排 水 事 業	512,813	512,813	-	-	-	-	-	
診 療 所 事 業	354,926	354,926	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療事業	6,163,162	6,134,288	28,874	-	28,874	22,656	6,218	
長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,324,864	1,324,864	-	-	-	-	-	
合 計	113,829,351	111,442,147	2,387,204	681,542	1,705,662	1,671,487	34,175	
前 年 度 合 計	112,872,996	111,124,604	1,748,393	76,906	1,671,487	1,633,595	37,892	
対 前 年 度 比 較	956,354	317,543	638,811	604,636	34,175	37,892	△3,716	

特別会計の合計決算額は、前年度に比べ歳入で9億5,635万4千円(0.8%)、歳出で3億1,754万3千円(0.3%)それぞれ増加し、歳入1,138億2,935万1千円、歳出1,114億4,214万7千円となっている。

(1) 一般会計からの繰入れ状況(別表2参照)

一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	繰入金額 ①	比 率	繰入金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
観 光 施 設 事 業	28,208	7.1	230,661	51.5	△202,453	△87.8
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,270,554	7.9	4,142,235	7.6	128,319	3.1
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	45,716	32.2	50,694	37.8	△4,978	△9.8
中央卸売市場事業	27,669	12.0	34,703	13.5	△7,034	△20.3
駐 車 場 事 業	20	0.0	-	-	20	皆増
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,626	1.8	3,209	1.2	418	13.0
介 護 保 険 事 業	6,869,163	14.4	6,759,892	14.2	109,271	1.6
生 活 排 水 事 業	367,280	71.6	379,199	74.6	△11,919	△3.1
診 療 所 事 業	208,825	58.8	191,021	56.0	17,804	9.3
後期高齢者医療事業	1,548,648	25.1	1,491,934	25.2	56,714	3.8
合 計	13,369,710	12.1	13,283,549	12.1	86,161	0.6

注 表中の比率は、繰入金額が各特別会計の歳入総額に占める比率である。

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ 8,616 万 1 千円(0.6%)増加し、133 億 6,971 万円となっている。

(2) 一般会計への繰出し状況(別表2参照)

特別会計から一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	繰出金額 ①	比 率	繰出金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	26,542	19.6	43,291	33.7	△16,749	△38.7
合 計	26,542	19.6	43,291	33.7	△16,749	△38.7

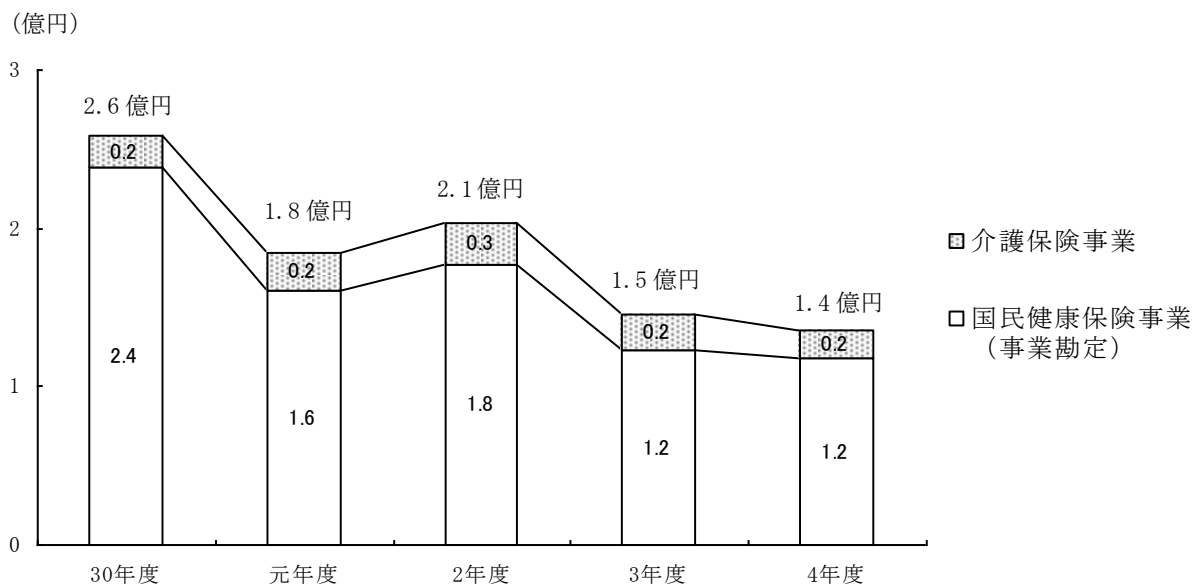
注 表中の比率は、繰出金額が各特別会計の歳出総額に占める比率である。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に比べ 1,674 万 9 千円(△38.7%)減少し、2,654 万 2 千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況(別表1・別表12参照)

不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

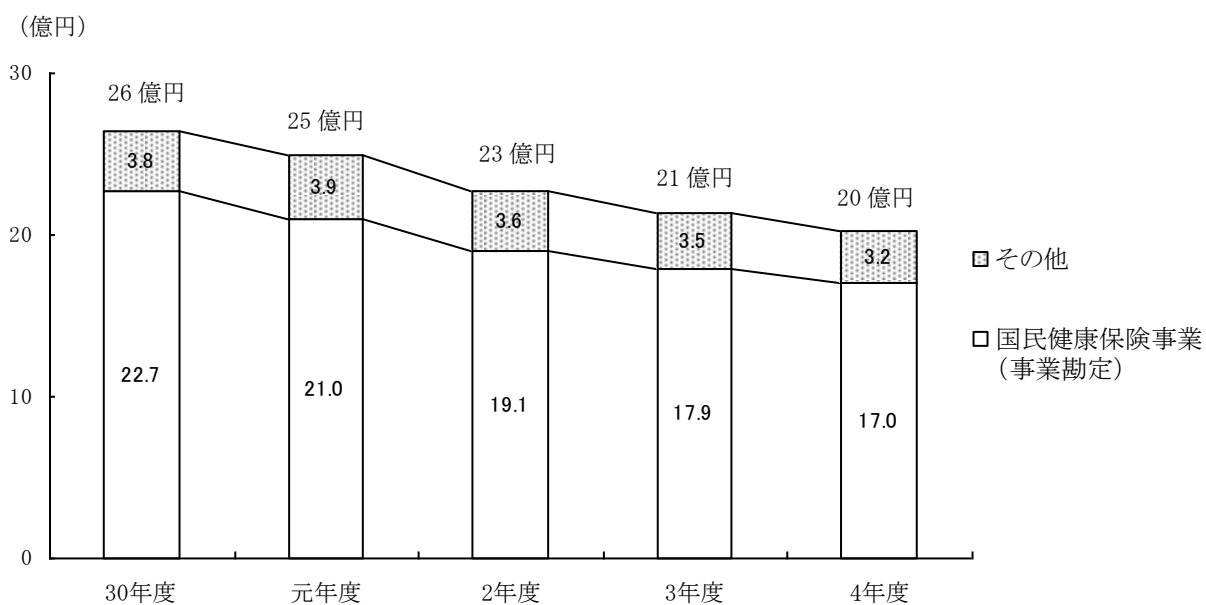
不納欠損額の推移



(4) 収入未済額の状況(別表1・別表13参照)

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



注 「その他」は、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、土地取得、生活排水事業、財産区である。

(5) 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 ①	4 年 度			4 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
観光施設事業債	442,393	31,200	113,310	△82,110	360,284
国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	42,502	13,600	1,821	11,779	54,281
中央卸売市場事業債	240,347	5,900	23,387	△17,487	222,859
駐車場事業債	578,944	36,900	26,650	10,250	589,194
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業債	328,042	-	98,625	△98,625	229,417
生活排水事業債	1,624,692	23,500	247,719	△224,219	1,400,473
診療所事業債	805,866	8,700	88,747	△80,047	725,819
長崎市立病院機構 病院事業債管理債	10,045,414	516,100	747,171	△231,071	9,814,343
合 計	14,108,200	635,900	1,347,430	△711,530	13,396,670

市債は、前年度に比べ7億1,153万円(5.0%)減少し、133億9,667万円となっている。これは、主に、長崎市立病院機構病院事業債管理債が2億3,107万1千円減少したことによるものである。

(6) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 ①	4 年 度			4 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
観光施設整備基金	612,755	1,103	52,054	△50,952	561,804
国民健康保険財政調整基金	293	84,170	-	84,170	84,463
介護保険財政調整基金	4,002,664	985,944	-	985,944	4,988,608
駐車場施設整備基金	214,182	99,564	-	99,564	313,746
合 計	4,829,894	1,170,781	52,054	1,118,727	5,948,621

2 会計別歳入歳出の状況(別表1・別表7参照)

観光施設事業特別会計

当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 収 入 欠損額 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③	
1 使用料及び手数料	290	287	287	100	-	-	1,904	△1,617	△84.9
2 国庫支出金	25,880	22,359	22,359	100	-	-	141	22,218	1,000 以上
3 県支出金	3,073	2,663	2,663	100	-	-	-	2,663	皆増
4 財産収入	1,101	1,103	1,103	100	-	-	737	366	49.7
5 繰入金	185,727	80,263	80,263	100	-	-	417,746	△337,483	△80.8
6 諸収入	216,549	257,916	257,916	100	-	-	10,621	247,295	1,000 以上
7 市債	33,200	31,200	31,200	100	-	-	17,000	14,200	83.5
8 繰越金	1,763	1,763	1,763	100	-	-	-	1,763	皆増
合 計	467,583	397,554	397,554	100	-	-	448,149	△50,595	△11.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 グラバー園費	266,449	207,806	78.0	-	58,643	266,029	△58,223	△21.9
2 ロープウェイ費	195,134	189,748	97.2	-	5,386	180,357	9,391	5.2
3 予備費	6,000	-	-	-	6,000	-	-	-
合 計	467,583	397,554	85.0	-	70,029	446,386	△48,832	△10.9

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,059万5千円(11.3%)減少し、3億9,755万4千円(収入率100%)となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の収束等により施設利用者が大幅に増加したことで利用料金受入金が2億4,271万6千円増加したことに伴い、一般会計繰入金が2億245万3千円減少したこと及び観光施設整備基金繰入金が1億3,503万円減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4,883万2千円(10.9%)減少し、3億9,755万4千円(執行率85.0%)である。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の収束により指定

管理者管理委託料の支出が大幅に減少したことなどにより、グラバー園費が5,822万3千円(21.9%)減少したことによるものである。

なお、不用額は7,002万9千円となっており、主なものは、グラバー園費5,864万3千円で、確定申告の結果、消費税が還付となったことによるものである。

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は0円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は0円となっている。

4年の本市の観光客数は、前年に比べ146万2,500人(56.6%)増加し、404万8,200人(速報値)となっている。

(2) 各事業の決算状況

ア グラバー園事業

グラバー園事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	11	1,624	△1,613	△99.3
	国庫支出金	22,359	141	22,218	1,000以上
	県支出金	2,663	-	2,663	皆増
	財産収入	1,103	737	366	49.7
	繰入金	53,595	253,063	△199,468	△78.8
	諸収入	155,337	6,327	149,009	1,000以上
	市債	17,700	5,900	11,800	200.0
	繰越金	1,763	-	1,763	皆増
合 計	254,531	267,792	△13,261	△5.0	
歳 出	グラバー園事業費	137,697	190,007	△52,310	△27.5
	公債費	70,109	76,022	△5,912	△7.8
	合 計	207,806	266,029	△58,223	△21.9

主な施設整備

エスカレータ改修

2,051万5千円

グラバー園の有料入場者数は、新型コロナウイルス感染症の収束や全国旅行キャンペーン等の国の施策も追い風となったことなどにより、前年度に比べ35万6,127人(138.5%)増加し、61万3,245人となっている。有料入場者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
個 人	638,123	541,960	169,110	202,462	469,563
団 体	256,850	183,210	36,463	54,656	143,682
合 計	894,973	725,170	205,573	257,118	613,245

イ ロープウェイ事業

ロープウェイ事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年度 ①	3 年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	276	280	△5	△1.7
	繰 入 金	26,667	164,683	△138,015	△83.8
	諸 収 入	102,580	4,294	98,286	1,000 以上
	市 債	13,500	11,100	2,400	21.6
	合 計	143,023	180,357	△37,334	△20.7
歳 出	ロープウェイ事業費	145,792	138,052	7,739	5.6
	公 債 費	43,956	42,305	1,652	3.9
	合 計	189,748	180,357	9,391	5.2

主な施設整備

長崎ロープウェイ設備

4,072 万 2 千円

ロープウェイの有料利用者数についても、グラバー園同様、新型コロナウイルス感染症の収束や全国旅行キャンペーン等の国の施策も追い風となったことなどにより、前年度に比べ9万700人(160.5%)増加し、14万7,204人となっている。有料利用者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
個 人	167,698	149,362	50,687	53,234	140,499
団 体	23,563	16,528	2,107	3,270	6,705
合 計	191,261	165,890	52,794	56,504	147,204

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国民健康 保 險 税	8,244,331	10,165,780	8,386,193	82.5	114,090	1,684,469	8,190,953	195,240	2.4
内									
現年課税分	7,746,468	8,467,643	7,901,320	93.3	469	584,518	7,671,872	229,447	3.0
滞納繰越分	497,863	1,698,137	484,874	28.6	113,620	1,099,951	519,081	△34,208	△6.6
2 使用料及び 手 数 料	3,997	4,559	4,579	100.5	-	-	4,711	△132	△2.8
3 国庫支出金	1	-	-	-	-	-	32,147	△32,147	皆減
4 県 支 出 金	41,230,158	40,962,713	40,962,713	100	-	-	41,224,260	△261,547	△0.6
5 財 産 収 入	1	1	1	100	-	-	300	△299	△99.6
6 繰 入 金	4,311,165	4,270,554	4,270,554	100	-	-	4,573,613	△303,059	△6.6
7 繰 越 金	339,553	339,551	339,551	100	-	-	129,035	210,517	163.1
8 諸 収 入	161,597	132,187	109,695	83.0	3,493	19,011	132,616	△22,921	△17.3
(市 債)	-	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	皆減
合 計	54,290,803	55,875,346	54,073,287	96.8	117,582	1,703,480	54,587,635	△514,348	△0.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	278,651	253,558	91.0	-	25,092	246,684	6,874	2.8
2 保 険 給 付 費	40,539,959	40,065,814	98.8	-	474,145	40,291,046	△225,232	△0.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	12,591,437	12,591,435	100.0	-	2	13,154,643	△563,208	△4.3
4 保 健 事 業 費	376,624	357,309	94.9	-	19,315	342,949	14,360	4.2
5 基 金 積 立 金	84,170	84,170	100	-	-	104,932	△20,762	△19.8
6 諸 支 出 金	114,961	107,826	93.8	-	7,135	107,830	△4	△0.0
7 予 備 費	5,002	-	-	-	5,002	-	-	-
8 公 債 費	300,000	300,000	100	-	-	-	300,000	皆増
合 計	54,290,803	53,760,112	99.0	-	530,691	54,248,084	△487,972	△0.9

当年度の収入済額は、前年度に比べ5億1,434万8千円(0.9%)減少し、540億7,328万7千円(収入率96.8%)となっている。これは、主に、令和3年度は収支不足を補てんするための財源として、国民健康保険財政調整基金の繰入と財政安定化基金の貸付を受けたが、今年度はそれぞれ皆減により繰入金が3億305万9千円(6.6%)減少、市債が3億円皆減したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億8,797万2千円(0.9%)減少し、537億6,011万2千円(執行率99.0%)となっている。これは、主に、被保険者数が減少したことなどにより、国民健康保険給付費納付金が5億6,320万8千円(4.3%)減少したことによるものである。

なお、不用額は5億3,069万1千円となっており、主なものは、保険給付費4億7,414万5千円で、1人当たり保険給付費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 保険給付の状況

被保険者数は8万9,331人、保険給付費は400億6,581万4千円となっており、前年度に比べ、保険給付費全体は2億2,523万2千円(0.6%)、被保険者数は3,076人(3.3%)減少しているが、1人当たり保険給付費は1万3千円(3.0%)増加している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人・千円・回)

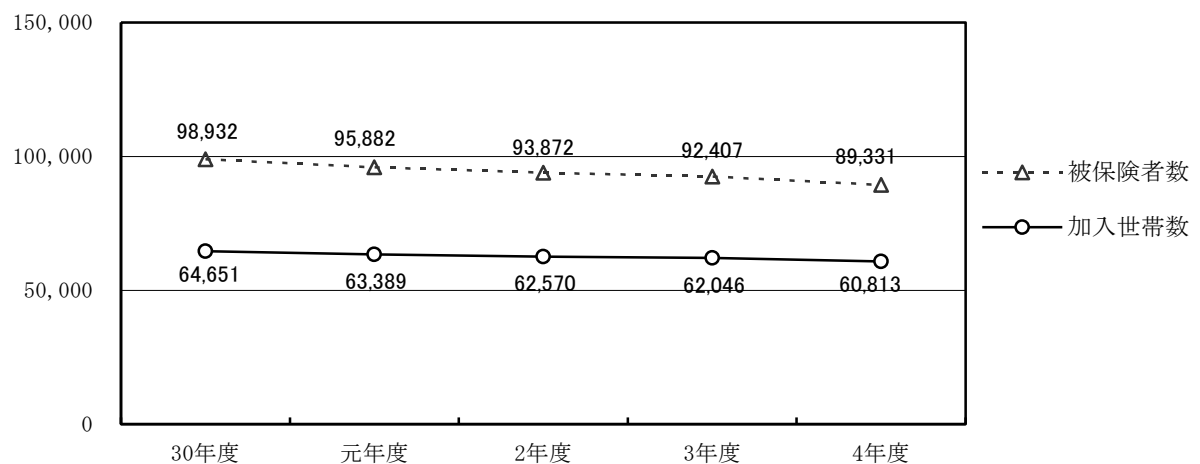
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世 帯 数	64,651	63,389	62,570	62,046	60,813
被 保 険 者 数	98,932	95,882	93,872	92,407	89,331
保 険 給 付 費	40,285,514	39,722,208	39,056,337	40,291,046	40,065,814
1人当たり保険給付費	407	414	416	436	449
1人当たり受診回数	12.8	12.9	12.1	12.7	12.9

注1 世帯数、被保険者数は前年度3月から当年度2月までの平均値である。

注2 1人当たり受診回数は、診療にかかる総件数を被保険者数で除したものである。

国民健康保険の加入状況の推移

(人・世帯)



イ 保険税収入済額の状況

収入済額は83億8,619万3千円で、1世帯当たり課税額は13万9千円、1人当たり課税額は9万5千円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

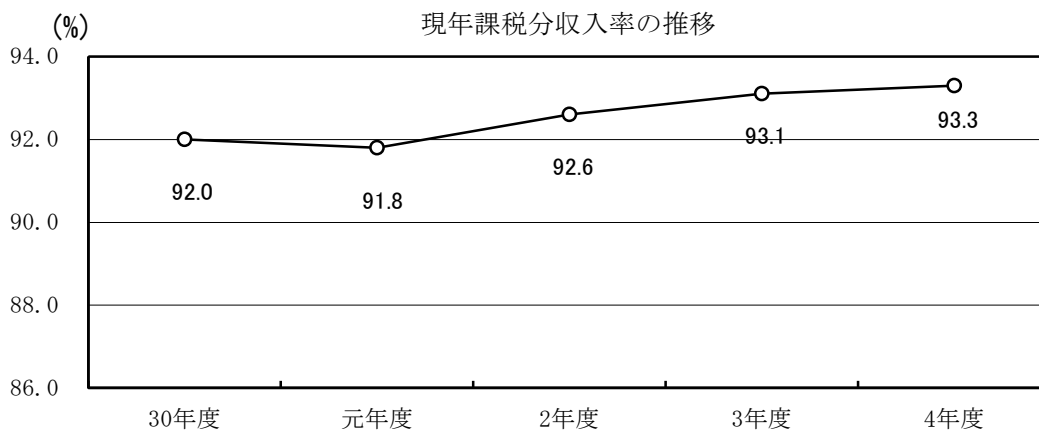
(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険税	8,936,417	8,526,248	8,413,815	8,190,953	8,386,193
現年課税分	8,198,740 (92.0)	7,880,816 (91.8)	7,831,290 (92.6)	7,671,872 (93.1)	7,901,320 (93.3)
滞納繰越分	737,677 (29.5)	645,432 (29.7)	582,525 (29.0)	519,081 (28.5)	484,874 (28.6)
1世帯当たり課税額	138	135	135	133	139
1人当たり課税額	90	90	90	89	95

注 表中の()書きは収入率である。

収入率について

当年度現年課税分の収入率は93.3%であり、過去5か年度の推移は、次のとおりである。



不納欠損額について

国民健康保険税の不納欠損額は1億1,409万円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：世帯・件・千円・%)

区 分			世 帯 数	件 数	税 額	構成比率
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	73	465	11,094	9.7
		生 活 困 窮	403	2,512	30,297	26.6
		所 在 不 明	407	1,599	8,563	7.5
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	149	1,155	18,750	16.4
	第18条 第1項	時 効 完 成	1,112	4,496	45,386	39.8
合 計			2,144	10,227	114,090	100

収入未済額について

国民健康保険税の収入未済額は16億8,446万9千円となっている。これは、国民健康保険税に係る現年課税分5億8,451万8千円、滞納繰越分10億9,995万1千円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険税	2,249,120	2,088,540	1,892,866	1,766,325	1,684,469
現年課税分	726,391	715,454	644,295	584,635	584,518
滞納繰越分	1,522,730	1,373,085	1,248,571	1,181,691	1,099,951

(2) 国民健康保険財政調整基金について

国民健康保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として設置している。前年度末の基金残高は29万3千円であったが、当年度は、国民健康保険財政調整基金への積立を行った結果、4年度末の基金残高は8,446万3千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は3億1,317万5千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△2,637万6千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である国民健康保険財政調整基金積立金を加え、マイナス要素である同繰入金を差し引いた実質単年度収支額は5,779万4千円となっている。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	44,351	40,433	40,433	100	-	-	40,333	101	0.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	111	37	37	100	-	-	115	△78	△68.1
3 国 庫 支 出 金	429	429	429	100	-	-	-	429	皆増
4 県 支 出 金	42	14	14	100	-	-	42	△28	△66.7
5 繰 入 金	103,633	82,674	82,674	100	-	-	85,573	△2,899	△3.4
6 諸 収 入	3,646	4,968	4,968	100	-	-	7,791	△2,823	△36.2
7 市 債	15,700	13,600	13,600	100	-	-	300	13,300	1,000 以上
合 計	167,912	142,155	142,155	100	-	-	134,153	8,002	6.0

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	131,835	115,139	87.3	-	16,696	110,062	5,076	4.6
2 医 業 費	34,007	25,149	74.0	-	8,858	22,311	2,838	12.7
3 公 債 費	1,868	1,868	100	-	-	1,780	88	4.9
4 諸 支 出 金	16	-	-	-	16	0	0	皆減
5 予 備 費	186	-	-	-	186	-	-	-
合 計	167,912	142,155	84.7	-	25,757	134,153	8,002	6.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ800万2千円(6.0%)増加し、1億4,215万5千円(収入率100%)となっている。これは、主に、伊王島国民健康保険診療所医師住宅の修繕工

事が皆増したことに伴い市債が1,330万円(1,000%以上)増加したことによるものである。また、繰入金8,267万4千円は、へき地診療所運営に伴い国から国民健康保険事業特別会計事業勘定を通じて交付される事業勘定繰入金3,695万8千円及び赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金4,571万6千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ800万2千円(6.0%)増加し、1億4,215万5千円(執行率84.7%)となっている。これは、主に、総務費が507万6千円(4.6%)増加したことによるものである。

なお、不用額は2,575万7千円となっており、主なものは、総務費の1,669万6千円で、高島国民健康保険診療所の施設管理運営費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 国民健康保険直営診療所の利用状況

国民健康保険直営診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
伊 王 島	診 療 圏 人 口	671	667	668	658	643
	年 間 延 患 者 数	6,577	5,616	5,315	4,032	4,365
	1 日 当 たり 患 者 数	27.4	23.8	22.2	17.3	18.5
高 島	診 療 圏 人 口	369	356	333	305	291
	年 間 延 患 者 数	1,947	1,821	1,702	1,487	1,377
	1 日 当 たり 患 者 数	8.0	7.5	7.0	6.1	5.7

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額4,571万6千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ497万8千円(9.8%)減少している。

土地取得特別会計

当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	805,048	337,277	337,277	100	-	-	793,826	△456,549	△57.5
2 繰 入 金	5,174	7,323	7,323	100	-	-	12,806	△5,483	△42.8
3 諸 収 入	2,402,000	1,932,792	1,926,750	99.7	-	6,042	509,934	1,416,815	277.8
4 繰 越 金	71,415	71,415	71,415	100	-	-	177,235	△105,820	△59.7
合 計	3,283,637	2,348,807	2,342,765	99.7	-	6,042	1,493,802	848,963	56.8

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (項目別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土地取得事業費	3,283,637	1,665,120	50.7	677,645	940,872	1,422,387	242,733	17.1
1 公 共 用 地 取 得 費	2,480,669	1,326,531	53.5	677,645	476,493	541,620	784,911	144.9
2 土地開発基金 借入金償還金	802,968	338,588	42.2	-	464,380	880,766	△542,178	△61.6
合 計	3,283,637	1,665,120	50.7	677,645	940,872	1,422,387	242,733	17.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ 8 億 4,896 万 3 千円(56.8%)増加し、23 億 4,276 万 5 千円(収入率 99.7%)となっている。これは、主に、用地取得に係る補償額が増加したことにより、土地開発基金借入金である諸収入が 14 億 1,681 万 5 千円(277.8%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,273 万 3 千円(17.1%)増加し、16 億 6,512 万円(執行率 50.7%)となっている。これは、主に用地取得に係る補償額が増加したことにより、公共用地取得費が 7 億 8,491 万 1 千円(144.9%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 6 億 7,764 万 5 千円で、主に用地取得が年度内に完了しなかったことによるものである。また、不用額は 9 億 4,087 万 2 千円となっており、主なものは、東

工場整備事業の先行取得に係る用地取得が見込みを下回ったことなどにより公共用地取得費において4億7,649万3千円、用地の所管替えが見込みを下回ったことにより土地開発基金借入金償還金において4億6,438万円生じたことによるものである。

中央卸売市場事業特別会計

当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	145,493	142,782	142,782	100	-	-	143,071	△289	△0.2
2 財 産 収 入	1	-	-	-	-	-	-	-	-
3 繰 入 金	44,720	27,669	27,669	100	-	-	34,703	△7,034	△20.3
4 諸 収 入	51,612	53,858	53,858	100	-	-	45,393	8,465	18.6
5 市 債	7,400	5,900	5,900	100	-	-	33,200	△27,300	△82.2
合 計	249,226	230,209	230,209	100	-	-	256,367	△26,158	△10.2

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 中央卸売市場費	224,831	206,438	91.8	-	18,393	225,094	△18,656	△8.3
2 公 債 費	23,895	23,771	99.5	-	124	31,273	△7,502	△24.0
3 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	249,226	230,209	92.4	-	19,017	256,367	△26,158	△10.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ2,615万8千円(10.2%)減少し、2億3,020万9千円(収入率100%)となっている。これは、主に、市債が2,730万円(82.2%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,615万8千円(10.2%)減少し、2億3,020万9千円(執行率92.4%)となっている。これは、主に、中央卸売市場費が1,865万6千円(8.3%)減少したことによるものである。

なお、不用額は1,901万7千円となっており、主なものは、中央卸売市場費の1,839万3千円で、中央卸売市場管理費において、入札差金が生じたことによるものである。

ア 年間取扱高の状況について

当年度の取扱金額は、前年度に比べ4億9,421万3千円減少し、158億3,503万8千円となっている。なお、年間取扱高の状況は、次表のとおりである。

(上段=数量：トン・下段=金額：千円)

項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
野 菜	取扱数量	48,457	48,566	49,800	49,726	46,552
	取扱金額	9,364,386	8,644,271	10,199,494	9,961,772	9,779,062
果 実	取扱数量	18,060	17,738	17,659	18,356	16,200
	取扱金額	5,742,593	5,549,907	6,146,248	6,367,479	6,055,976
合 計	取扱数量	66,517	66,304	67,459	68,082	62,752
	取扱金額	15,106,979	14,194,178	16,345,742	16,329,251	15,835,038

注1 令和2年度から、卸売市場法の改正（令和2年6月21日施行）により、市場内の仲卸業者、売買参加者以外（主に県外）への販売分を含む。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額2,766万9千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ703万4千円(20.3%)減少している。

駐車場事業特別会計

当会計は、道路交通の円滑化及び安全で快適な生活環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	4,425	1,564	1,564	100	-	-	580	984	169.8
2 財 産 収 入	2,208	2,114	2,114	100	-	-	2,473	△359	△14.5
3 繰 越 金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
4 諸 収 入	176,975	180,145	180,145	100	-	-	136,550	43,596	31.9
5 市 債	56,800	36,900	36,900	100	-	-	63,600	△26,700	△42.0
6 繰 入 金	20	20	20	100	-	-	-	-	皆増
合 計	240,429	220,743	220,743	100	-	-	203,202	17,541	8.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 駐 車 場 費	212,247	193,515	91.2	8,900	9,832	181,512	12,002	6.6
2 公 債 費	28,132	27,228	96.8	-	904	21,690	5,538	25.5
3 予 備 費	50	-	-	-	50	-	-	-
合 計	240,429	220,743	91.8	8,900	10,786	203,202	17,541	8.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,754万1千円(8.6%)増加し、2億2,074万3千円(収入率100%)となっている。これは、主に、駐車場施設整備事業に係る市債が2,670万円(42.0%)減少したものの、駐車場利用料金受入金に係る諸収入が4,359万6千円(31.9%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,754万1千円(8.6%)増加し、2億2,074万3千円(執行率91.8%)となっている。これは、主に、基金積立金の増加により、駐車場費が1,200万2千円(6.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 890 万円で、市民会館地下駐車場換気設備更新工事が年度内に完了しなかったことによるものである。また、不用額は 1,078 万 6 千円となっており、主なものは、駐車場費の 983 万 2 千円で、駐車場施設整備事業において入札差金が生じたことによるものである。

ア 市営駐車場の利用状況

当年度の市営駐車場の延べ利用台数は、前年度に比べ 8 万 4,367 台増加し、56 万 8,084 台となっている。これは、主に、長崎駅西口自動車整理場、平和公園駐車場及び市民会館地下駐車場の利用台数が増加したことによるものである。また、駐車場利用料金は、前年度に比べ 7,564 万 7 千円増加し、3 億 1,736 万 8 千円となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復し、施設利用者及び観光バスの駐車場利用が増加したことによるものである。

なお、市営駐車場の利用状況の過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：台・千円)

区 分		30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
桜 町 駐 車 場 (214 台)	延利用台数	178,656 (100)	173,890 (97)	164,717 (92)	167,143 (94)	135,476 (76)
	収 入 額	68,051 (100)	64,655 (95)	58,008 (85)	59,013 (87)	53,407 (78)
市民会館地下駐車場 (241 台)	延利用台数	95,263 (100)	88,707 (93)	61,913 (65)	70,648 (74)	90,156 (95)
	収 入 額	55,549 (100)	51,005 (92)	33,356 (60)	36,789 (66)	49,787 (90)
松 が 枝 町 駐 車 場 (61 台)	延利用台数	32,427 (100)	26,779 (83)	10,187 (31)	11,453 (35)	25,301 (78)
	収 入 額	38,994 (100)	33,345 (86)	11,507 (30)	14,116 (36)	32,326 (83)
平 和 公 園 駐 車 場 (126 台)	延利用台数	74,208 (100)	68,562 (92)	33,410 (45)	36,651 (49)	56,985 (77)
	収 入 額	51,108 (100)	46,004 (90)	19,750 (39)	21,391 (42)	34,757 (68)
茂 里 町 駐 車 場 (135 台)	延利用台数	42,829 (100)	38,583 (90)	15,768 (37)	25,268 (59)	37,208 (87)
	収 入 額	24,305 (100)	21,813 (90)	8,678 (36)	15,946 (66)	24,211 (100)
松 山 町 駐 車 場 (302 台)	延利用台数	137,754 (100)	129,081 (94)	113,853 (83)	111,512 (81)	126,375 (92)
	収 入 額	69,374 (100)	67,341 (97)	59,441 (86)	56,834 (82)	64,683 (93)
松が枝町第2駐車場 (126 台)	延利用台数	65,094 (100)	58,539 (90)	34,960 (54)	43,813 (67)	57,999 (89)
	収 入 額	47,755 (100)	42,181 (88)	22,401 (47)	26,378 (55)	38,679 (81)
長崎駅西口自動車整理場 (16 台)	延利用台数	-	221 (100)	10,985 (4,971)	17,229 (7,796)	38,584 (17,459)
	収 入 額	-	34 (100)	6,195 (18,222)	11,254 (33,101)	19,517 (57,402)
合 計 (1, 221 台)	延利用台数	626,231 (100)	584,362 (93)	445,793 (71)	483,717 (77)	568,084 (91)
	収 入 額	355,136 (100)	326,378 (92)	219,338 (62)	241,721 (68)	317,368 (89)

注1 ()の数値は、30年度の実数を100とした時の各年度の指数を表す。

長崎駅西口自動車整理場は、元年度の実数を100とした時の各年度の指数を指す。

また、2年度から指定管理について利用料金制を導入しているため、「収入額(駐車場利用料金)」＝市の歳入ではない(茂里町駐車場、長崎駅西口自動車整理場は3年度から導入。)

注2 長崎駅西口自動車整理場は、2年3月28日の共用開始時は18台であったが、4年7月1日から16台となっている。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、剰余金9,956万4千円については、駐車場施設整備基金に積み立てており、積立額は前年度に比べ3,005万8千円(43.2%)増加している。

財産区特別会計

当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末 86 の財産区があり、23 財産区において収入、支出が計上されている。
決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	16,308	20,206	17,901	88.6	2,130	175	19,172	△1,270	△6.6
2 繰 入 金	15,500	10,550	10,550	100	-	-	16,337	△5,787	△35.4
3 諸 収 入	-	6	6	100	-	-	1,000	△994	△99.4
合 計	31,808	30,762	28,457	92.5	2,130	175	36,508	△8,051	△22.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 費	21,742	19,311	88.8	-	2,431	25,692	△6,382	△24.8
2 諸 支 出 金	10,066	9,146	90.9	-	920	10,816	△1,670	△15.4
合 計	31,808	28,457	89.5	-	3,351	36,508	△8,051	△22.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ 805 万 1 千円 (22.1%) 減少し、2,845 万 7 千円 (収入率 92.5%) となっている。これは、主に、財産金繰入金が減少したことにより繰入金が 578 万 7 千円 (35.4%) 減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 805 万 1 千円 (22.1%) 減少し、2,845 万 7 千円 (執行率 89.5%) となっている。これは、積立金が減少したことにより財産費が 638 万 2 千円 (24.8%) 減少したことによるものである。

なお、不用額は 335 万 1 千円となっており、主なものは、財産費の 243 万 1 千円で、本河内郷財産区において財産管理費交付金が予定を下回ったことによるものである。

ア 不納欠損額について

不納欠損額は 213 万円となっている。これは、土地建物貸付収入であり、債権放棄によるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 繰 入 金	5,372	3,626	3,626	100	-	-	3,209	418	13.0
2 繰 越 金	125,168	130,961	130,961	100	-	-	180,452	△49,492	△27.4
3 諸 収 入	16,481	199,654	66,071	33.1	-	133,583	75,772	△9,700	△12.8
合 計	147,021	334,241	200,658	60.0	-	133,583	259,432	△58,774	△22.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	21,853	10,496	48.0	-	11,357	12,335	△1,839	△14.9
2 公 債 費	98,626	98,625	100.0	-	1	72,846	25,779	35.4
3 繰 出 金	26,542	26,542	100	-	-	43,291	△16,749	△38.7
合 計	147,021	135,663	92.3	-	11,358	128,472	7,191	5.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,877万4千円(22.7%)減少し、2億65万8千円(収入率60.0%)となっている。これは、主に、前年度からの繰越金が4,949万2千円(27.4%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ719万1千円(5.6%)増加し、1億3,566万3千円(執行率92.3%)となっている。これは、主に、繰出金が1,674万9千円(38.7%)減少したものの、公債費が2,577万9千円(35.4%)増加したことによるものである。

なお、不用額は1,135万8千円となっており、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1,135万7千円で、貸付件数が予定を下回ったことによるものである。

過去3か年度の母子父子寡婦福祉資金の償還状況及び貸付状況は、次表のとおりである。

償 還 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2年度				3年度				4年度			
	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計
調 定 額	195,362	1,003	10,031	206,395	183,469	982	9,281	193,732	165,800	1,309	8,999	176,108
収 入 済 額	77,694	982	2,394	81,069	70,599	982	1,927	73,508	60,467	1,290	2,208	63,964
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 未 済 額	117,668	21	7,637	125,326	112,870	-	7,354	120,224	105,334	19	6,791	112,143
収 入 率	39.8	98.0	23.9	39.3	38.5	100	20.8	37.9	36.5	98.6	24.5	36.3

貸付金の償還状況は、調定額1億7,610万8千円に対し、収入済額は6,396万4千円、収入未済額は1億1,214万3千円となっており、収入未済額は前年度に比べ808万1千円減少している。

貸 付 状 況

(単位：件・千円)

区 分	2年度		3年度		4年度	
	件 数	貸付額	件 数	貸付額	件 数	貸付額
母子福祉資金	13	4,365	8	5,586	9	3,512
父子福祉資金	-	-	1	1,050	1	1,050
寡婦福祉資金	-	-	-	-	-	-
合 計	13	4,365	9	6,636	10	4,562

貸付件数及び貸付額は10件で456万2千円となっており、前年度に比べ貸付件数は1件増加しているものの、貸付額は207万4千円減少している。

貸付金残高の状況

(単位：千円)

3年度末貸付金残高	4年度中増減高		4年度末貸付金残高
	増加(貸付金)	減少(償還元金)	
389,046	4,562	63,761	329,848

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は6,499万5千円となっている。これは、主に、前年度からの繰越金によるもので、翌年度に繰越して貸付金の原資などとして運用されている。

介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 険 料	9,824,012	9,825,422	9,689,081	98.6	18,557	129,305	9,684,505	4,576	0.0
2 分 担 金 及 び 金 担 担	158	171	171	100	-	-	141	30	21.3
3 使 用 料 及 び 手 数 料	892	1,023	1,027	100.4	-	-	1,115	△88	△7.9
4 国 庫 支 出 金	12,046,441	11,956,622	11,956,622	100	-	-	11,797,960	158,662	1.3
5 支 払 基 金 交 付 金	12,740,651	11,891,140	11,891,140	100	-	-	11,907,858	△16,718	△0.1
6 県 支 出 金	6,703,820	6,235,222	6,235,222	100	-	-	6,257,974	△22,751	△0.4
7 財 産 収 入	7,224	7,220	7,220	100	-	-	3,553	3,667	103.2
8 繰 入 金	7,470,767	6,869,163	6,869,163	100	-	-	6,759,892	109,271	1.6
9 繰 越 金	1,182,048	1,182,047	1,182,047	100	-	-	1,261,402	△79,355	△6.3
10 諸 収 入	3,401	19,375	6,065	31.3	-	13,312	11,633	△5,568	△47.9
合 計	49,979,414	47,987,405	47,837,758	99.7	18,557	142,618	47,686,033	151,725	0.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	583,862	377,123	64.6	3,897	202,842	283,806	93,316	32.9
2 保 険 給 付 費	45,228,383	42,294,656	93.5	-	2,933,727	42,264,700	29,956	0.1
3 基 金 積 立 金	985,948	985,944	100.0	-	4	995,988	△10,044	△1.0
4 地 域 支 援 事 業 費	2,966,798	2,669,531	90.0	-	297,267	2,680,202	△10,671	△0.4
5 諸 支 出 金	214,423	207,990	97.0	-	6,433	279,290	△71,300	△25.5
合 計	49,979,414	46,535,243	93.1	3,897	3,440,274	46,503,986	31,257	0.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億5,172万5千円(0.3%)増加し、478億3,775万8千円(収入率99.7%)となっている。これは、主に、国庫支出金が1億5,866万2千円(1.3%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ3,125万7千円(0.1%)増加し、465億3,524万3千円(執行率93.1%)となっている。これは、主に、総務費が9,331万6千円(32.9%)増加したことによるものである。

なお、不用額は34億4,027万4千円となっており、主なものは、保険給付費29億3,372万7千円で、居宅介護サービス給付費における通所リハビリテーション及び通所介護の利用回数、施設介護サービス給付費における介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の延べ利用人数が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険給付の状況

第1号被保険者(65歳以上)数は13万5,287人、認定者数は2万9,472人となっており、前年度と比べて被保険者数が197人(0.1%)減少し、認定者数も334人(1.1%)減少している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第1号被保険者数	131,802	133,476	134,705	135,484	135,287
認 定 者 数	30,218	29,653	29,458	29,806	29,472
要 介 護	21,697	21,527	21,678	22,140	21,988
要 支 援	8,521	8,126	7,780	7,666	7,484
給 付 額	40,129,002	41,064,089	41,940,464	42,264,700	42,294,656
第1号被保険者 1人当たり給付額	304	308	311	312	313
認 定 者 1人当たり給付額	1,328	1,385	1,424	1,418	1,435

注 第1号被保険者(65歳以上)数、認定者数は9月末現在の数値である。

イ 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は96億8,908万1千円であり、前年度と比べて457万6千円(0.0%)増加している。

保険料収入の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
保 険 料 収 入 済 額	10,134,807	9,900,976	9,665,868	9,684,505	9,689,081
現 年 度 分 (収 入 率)	10,055,831 (99.3)	9,836,535 (99.3)	9,606,483 (99.4)	9,636,058 (99.5)	9,646,395 (99.6)
滞 納 分 (収 入 率)	78,975 (39.8)	64,441 (35.2)	59,385 (33.8)	48,447 (31.8)	42,686 (30.7)
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 額	77	74	72	71	72
不 納 欠 損 額	20,957	24,476	26,193	22,496	18,557
収 入 未 済 額	175,540	172,568	152,237	136,588	129,305

不納欠損額について

不納欠損額は 1,855 万 7 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	38	135	895	4.8
介護保険法 第 200 条	時効完成	453	3,390	17,661	95.2
合 計		491	3,525	18,557	100

収入未済額について

収入未済額は 1 億 2,930 万 5 千円となっている。これは、第 1 号被保険者に係る現年度分普通徴収保険料 5,143 万 5 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 7,787 万円で、前年度に比べ 728 万 3 千円(5.3%)減少している。

(2) 介護保険財政調整基金について

介護保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として 12 年度に設置している。当年度は、新規積立 9 億 7,872 万 4 千円、利子 722 万円を積み立てた結果、4 年度末の基金残高は 49 億 8,860 万 8 千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は 12 億 9,861 万 8 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 2,029 万 9 千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である介護保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は 11 億 624 万 3 千円となっている。

生活排水事業特別会計

当会計は、農業・漁業集落地域における生活環境の改善を図り、農業用水の水質保全及び公共用水域の水質保全を目的として設置しており、「し尿・雑排水等」の処理施設を整備し、管理運営を行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 担 及 金 び 負 担 及 金	452	337	337	100	-	-	624	△288	△46.1
2 使 用 料 及 料 び 手 数 及 料	120,945	120,607	120,032	99.5	25	551	119,486	545	0.5
3 繰 入 金	406,213	367,280	367,280	100	-	-	379,199	△11,919	△3.1
4 市 債	31,900	23,500	23,500	100	-	-	4,400	19,100	434.1
5 諸 収 入	-	1,664	1,664	100	-	-	288	1,376	477.1
[国 庫 支 出 金]	-	-	-	-	-	-	1,600	△1,600	皆減
[繰 越 金]	-	-	-	-	-	-	2,607	△2,607	皆減
合 計	559,510	513,388	512,813	99.9	25	551	508,206	4,607	0.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 集落排水事業費	279,494	233,011	83.4	-	46,483	221,945	11,067	5.0
2 公 債 費	279,816	279,802	100.0	-	14	286,261	△6,459	△2.3
3 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	559,510	512,813	91.7	-	46,697	508,206	4,607	0.9

当年度の収入済額は、前年度に比べ460万7千円(0.9%)増加し、5億1,281万3千円(収入率99.9%)となっている。これは、主に、起債対象となる工事請負費の増加に伴い、その財源となる市債が増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ460万7千円(0.9%)増加し、5億1,281万3千円(執行率91.7%)となっている。これは、主に、工事請負費が増加したため、集落排水事業

費が1,106万7千円(5.0%)増加したことによるものである。

また、不用額は4,669万7千円となっており、主なものは、集落排水事業費の4,648万3千円で、委託料及び需用費が予定を下回ったことによるものである。

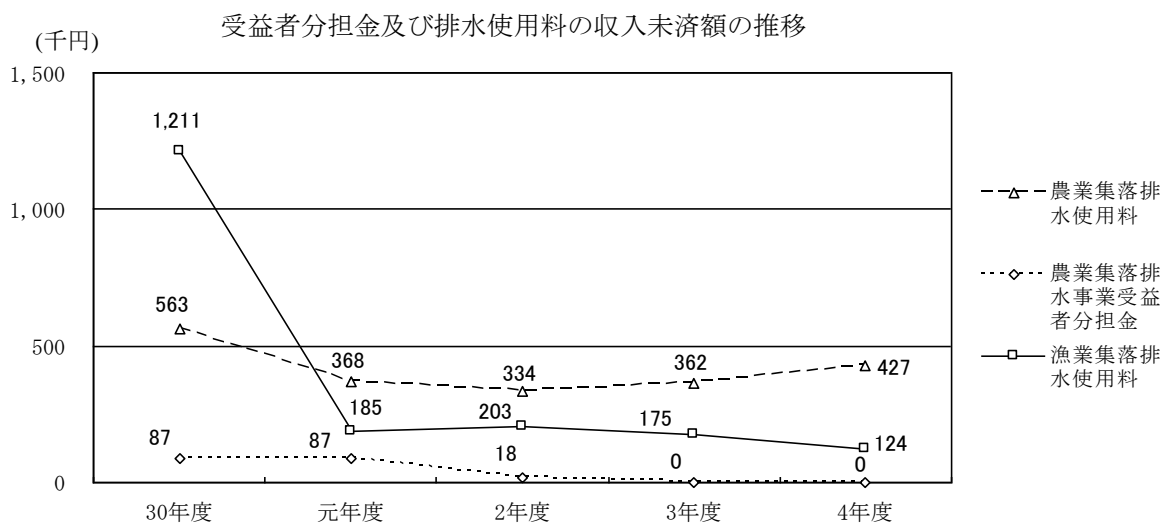
ア 不納欠損額について

不納欠損額は2万5千円となっている。これは、農業集落排水使用料6千円及び漁業集落排水使用料1万9千円であり、時効完成によるものである。

イ 収入未済額について

収入未済額は55万1千円となっている。これは、農業集落排水使用料42万7千円及び漁業集落排水使用料12万4千円であり、前年度に比べ1万4千円(2.5%)増加している。

なお、収入未済額の過去5か年度の推移は次のとおりである。



(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額3億6,728万円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ1,191万9千円(3.1%)減少している。

診療所事業特別会計

当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	96,061	93,678	93,678	100	-	-	95,696	△2,018	△2.1
2 使 用 料 及 料 び 手 数	396	426	426	100	-	-	391	35	8.9
3 国 庫 支 出 金	858	-	-	-	-	-	-	-	-
4 県 支 出 金	19,785	19,785	19,785	100	-	-	19,378	407	2.1
5 繰 入 金	236,248	208,825	208,825	100	-	-	191,021	17,804	9.3
6 諸 収 入	17,339	23,512	23,512	100	-	-	31,380	△7,868	△25.1
7 市 債	10,800	8,700	8,700	100	-	-	3,000	5,700	190
合 計	381,487	354,926	354,926	100	-	-	340,866	14,059	4.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	233,522	216,776	92.8	-	16,746	207,687	9,089	4.4
2 医 業 費	45,093	35,845	79.5	-	9,248	31,656	4,190	13.2
3 公 債 費	101,800	101,767	100.0	-	33	101,075	692	0.7
4 諸 支 出 金	672	537	79.9	-	135	448	89	19.9
5 予 備 費	400	-	-	-	400	-	-	-
合 計	381,487	354,926	93.0	-	26,561	340,866	14,059	4.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,405万9千円(4.1%)増加し、3億5,492万6千円(収入率100%)となっている。これは、主に、ワクチン接種に係る受託事業収入の減により、諸収入が786万8千円(25.1%)減少したものの、一般会計繰入金の増加により繰入金

が1,780万4千円(9.3%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,405万9千円(4.1%)増加し、3億5,492万6千円(執行率93.0%)となっている。これは、主に、【単独】医療機器整備事業費の増により、総務費が908万9千円(4.4%)増加したことによるものである。

なお、不用額は2,656万1千円となっており、主なものは、総務費の1,674万6千円で、池島診療所において、施設管理運営費が予定を下回ったことによるものである。

ア 各診療所の利用状況

各診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
池島	診療圏人口	130	127	115	111	99
	年間延患者数	1,060	936	879	810	726
	1日当たり患者数	4.3	3.9	3.6	3.3	3.0
小口	診療圏人口	593	584	568	548	529
	年間延患者数	854	646	462	398	378
	1日当たり患者数	9.3	7.0	4.9	4.2	4.0
野母崎	診療圏人口	5,089	4,952	4,792	4,631	4,526
	年間延患者数	19,852	19,390	16,327	16,579	15,547
	1日当たり患者数	81.4	80.8	67.2	68.5	64.0

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額2億882万5千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ1,780万4千円(9.3%)増加している。

後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理の適正化を図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたっている。一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 後期高齢者 医療保険料	4,711,427	4,611,583	4,579,155	99.3	2,628	38,489	4,358,115	221,040	5.1
2 使用料及 び手数料	440	476	478	100.5	-	-	425	54	12.7
3 繰 入 金	1,614,088	1,548,648	1,548,648	100	-	-	1,491,934	56,714	3.8
4 繰 越 金	1	22,656	22,656	100	-	-	68,356	△45,701	△66.9
5 諸 収 入	15,920	11,223	11,224	100.0	-	-	6,860	4,365	63.6
6 寄 附 金	-	1,000	1,000	100	-	-	-	1,000	皆増
合 計	6,341,876	6,195,586	6,163,162	99.5	2,628	38,489	5,925,690	237,472	4.0

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	58,133	54,955	94.5	-	3,178	51,721	3,234	6.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,273,706	6,073,989	96.8	-	199,717	5,845,787	228,202	3.9
3 諸 支 出 金	9,537	5,345	56.0	-	4,193	5,526	△182	△3.3
4 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	6,341,876	6,134,288	96.7	-	207,588	5,903,034	231,253	3.9

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億3,747万2千円(4.0%)増加し、61億6,316万2千円(収入率99.5%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療保険料が2億2,104万円(5.1%)増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金 15 億 4,864 万 8 千円の内訳は、保険基盤安定繰入金 13 億 3,817 万 7 千円及び事務費繰入金 2 億 1,047 万 1 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2 億 3,125 万 3 千円 (3.9%) 増加し、61 億 3,428 万 8 千円 (執行率 96.7%) となっている。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 2,820 万 2 千円 (3.9%) 増加したことによるものである。

なお、不用額は 2 億 758 万 8 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 9,971 万 7 千円で、主に保険料等負担金が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 45 億 7,915 万 5 千円で、1 人当たり 6 万 7 千円である。

(単位：千円・%・人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
保 険 料 収 入 済 額	4,049,306	4,154,132	4,370,629	4,358,115	4,579,155
現 年 度 分 (収 入 率)	4,030,535 (99.6)	4,137,240 (99.6)	4,353,501 (99.7)	4,342,884 (99.7)	4,565,592 (99.7)
滞 納 繰 越 分 (収 入 率)	18,771 (51.5)	16,891 (48.9)	17,129 (46.9)	15,232 (44.2)	13,563 (39.8)
1 人 当 たり 保 険 料 (年 度 末 被 保 険 者 数)	62 (65,242)	63 (65,774)	67 (65,228)	66 (66,261)	67 (68,114)
不 納 欠 損 額	3,098	4,039	3,066	3,312	2,628
収 入 未 済 額	34,544	36,556	34,366	33,835	38,489

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 262 万 8 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	2	48	386	14.7
高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条	時効完成	124	513	2,242	85.3
合 計		126	561	2,628	100

ウ 収入未済額について

収入未済額は 3,848 万 9 千円となっている。これは、現年度分普通徴収保険料 2,062 万 7 千円及び滞納繰越分普通徴収保険料 1,786 万 2 千円であり、前年度に比べ 465 万 4 千円 (13.8%) 増加している。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は、2,887 万 4 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 621 万 8 千円となっている。

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として24年度から設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度						3 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	111,791	111,790	111,790	100	-	-	111,790	-	-
2 諸 収 入	701,745	696,974	696,974	100	-	-	664,761	32,212	4.8
3 市 債	574,400	516,100	516,100	100	-	-	216,400	299,700	138.5
合 計	1,387,936	1,324,864	1,324,864	100	-	-	992,952	331,912	33.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	4 年 度					3 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 公 債 費	813,536	808,764	99.4	-	4,772	776,552	32,212	4.1
2 長崎市立病院 機構貸付金	574,400	516,100	89.9	-	58,300	216,400	299,700	138.5
合 計	1,387,936	1,324,864	95.5	-	63,072	992,952	331,912	33.4

当年度の収入済額は、前年度に比べ3億3,191万2千円(33.4%)増加し、13億2,486万4千円(収入率100%)となっている。これは、主に長崎市立病院機構貸付金の財源となる市債が2億9,970万円(138.5%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ3億3,191万2千円(33.4%)増加し、13億2,486万4千円(執行率95.5%)となっている。これは、主に病院機構へ医療機器整備等の資金として貸付ける長崎市立病院機構貸付金が2億9,970万円(138.5%)増加したことによるものである。

なお、不用額は6,307万2千円となっており、主なものは長崎市立病院機構貸付金5,830万円で、主に半導体不足による納期の遅れのため、医療情報システムインフラ更新事業のスケジュールを見直したことによるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

4年度の増減の概要は次のとおりである。

区 分		単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高		
1 公有財産	行政財産	土地	㎡	11,921,949	12,092	11,934,040	
		建物	㎡	1,858,088	15,757	1,873,845	
		動産	船舶	隻	4	-	4
			浮棧橋	個	10	-	10
	普通財産	土地	㎡	23,521,126	△7,979	23,513,147	
		建物	㎡	139,174	35,416	174,590	
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮棧橋	個	-	-	-
		立木竹	㎡	395,153	3,440	398,593	
		無体財産権	件	42	5	47	
		有価証券	千円	57,000	-	57,000	
	出資	千円	2,283,122	△3,403,200	2,279,719		
	2 物品 (重要備品)	個	4,434	151	4,585		
	3 債権	貸付金	千円	13,554,199	△396,305	13,157,895	
その他		千円	4,374,100	△131,442	4,242,658		
合計		千円	17,928,299	△527,747	17,400,552		
4 基金	土地 (山林)		㎡	1,747,889	-	1,747,889	
	立木竹		㎡	41,842	423	42,265	
	その他の資産	有価証券	千円	13,956,321	7,468,679	21,425,000	
		現金	千円	38,721,246	△10,600,249	28,120,996	
		貸付金	千円	3,601,034	1,588,161	5,189,195	
		合計	千円	56,278,600	△1,543,409	54,735,191	

注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

注2 基金現金の内訳は別表15参照

1 公有財産

(1) 行政財産

ア 土地は、前年度に比べ 12,092 m²(0.1%)増加し、11,934,040 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・保健衛生施設	△7,352 m ²	中央環境センターの用途廃止による減少 (△2,902 m ²)
・学校	2,509 m ²	桜馬場中学校への所管換えによる増加(旧桜ヶ丘幼稚園の土地)(1,699 m ²)
・公共用予定施設	17,028 m ²	台帳未登録であった東工場整備事業用地を登録したことによる増加 (14,170 m ²)

イ 建物は、前年度に比べ 15,757 m²(0.8%)増加し、1,873,845 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・本庁舎	25,849 m ²	市庁舎新設による増加 (51,752 m ²)
・保健衛生施設	△4,548 m ²	中央環境センターの所管換えによる減少 (△4,684 m ²)
・産業経済施設	△3,203 m ²	種苗生産センターの用途廃止による減少 (△4,973 m ²)

(2) 普通財産

ア 土地は、前年度に比べ 7,979 m²(0.0%)減少し、23,513,147 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・宅地	△15,770 m ²	旧脇岬小学校の売払いによる減少 (△8,288 m ²)
・山林	△5,623 m ²	三和地域センター管内保留地(山林)の重複登録を訂正したことによる減少(5,000 m ²)
・その他	19,360 m ²	旧本庁舎の所管換えによる増加 (6,832 m ²)

イ 建物は、前年度に比べ 35,416 m²(25.4%)増加し、174,590 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・建物	35,416 m ²	旧本庁舎の用途廃止による増加 (12,237 m ²)
-----	-----------------------	--

2 物品

重要備品に属する物品は、前年度に比べ 151 個(3.4%)増加し、4,585 個となっている。

3 債 権

債権は、前年度に比べ5億2,774万7千円(2.9%)減少し、174億55万2千円となっている。

これは、主に、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金が1億4,821万2千円、長崎市地域総合整備資金貸付金が1億2,599万8千円、地方独立行政法人長崎市立病院機構移行前病院事業債償還負担金が8,285万9千円、それぞれ減少したことによるものである。

4 基 金

基金は、前年度に比べ15億4,340万9千円(2.7%)減少し、547億3,519万1千円となっている。

これは、主に、端島(軍艦島)整備基金が2億6,832万2千円、介護保険財政調整基金が9億8,594万4千円それぞれ増加したものの、財政調整基金が13億1,302万8千円、市庁舎建設整備基金が11億3,771万8千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、前年度に比べ有価証券が74億6,867万9千円増加しているが、基金のさらなる効果的な運用を行うため、基金残高に対する債券での運用割合を高めたことによるものである。

財 政 指 標
(普通会計ベース)

普通会計の状況

普通会計とは、総務省が地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように定めた決算統計上の会計であり、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

普通会計における財務分析の状況は、次のとおりである。

1 財政力指数等

財政力指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減率		3 年 度 中核市平均値	
			4 年 度	3 年 度		
基 準 財 政 収 入 額	48,641,264	46,795,517	3.9	△4.5	48,736,899	
基 準 財 政 需 要 額	83,729,976	83,040,565	0.8	2.3	63,579,129	
標 準 財 政 規 模	100,144,822	103,033,192	△2.8	2.8	84,142,665	
財 政 力 指 数	0.58	0.58	-	-	0.78	
経 常 収 支 比 率	97.2	91.7	-	-	88.7	
実 質 公 債 費 比 率	9.7	8.8	-	-	5.4	
実 質 収 支 比 率	6.9	2.8	-	-	6.1	
将 来 負 担 比 率	103.9	98.0	-	-	51.2	
歳出総額に 占める割合	義務的経費	(54.0) 56.6	(50.5) 53.2	-	-	52.9
	投資的経費	(14.7) 13.7	(16.6) 15.6	-	-	10.8
	その他の経費	(31.3) 29.7	(32.9) 31.2	-	-	36.3
市 債 現 在 高	272,864,142	274,873,584	△0.7	3.6	138,946,720	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	55,913,485	30,653,025	82.4	△14.5	36,790,856	
基 金 現 在 高	42,827,620	45,482,433	△5.8	3.1	25,168,696	

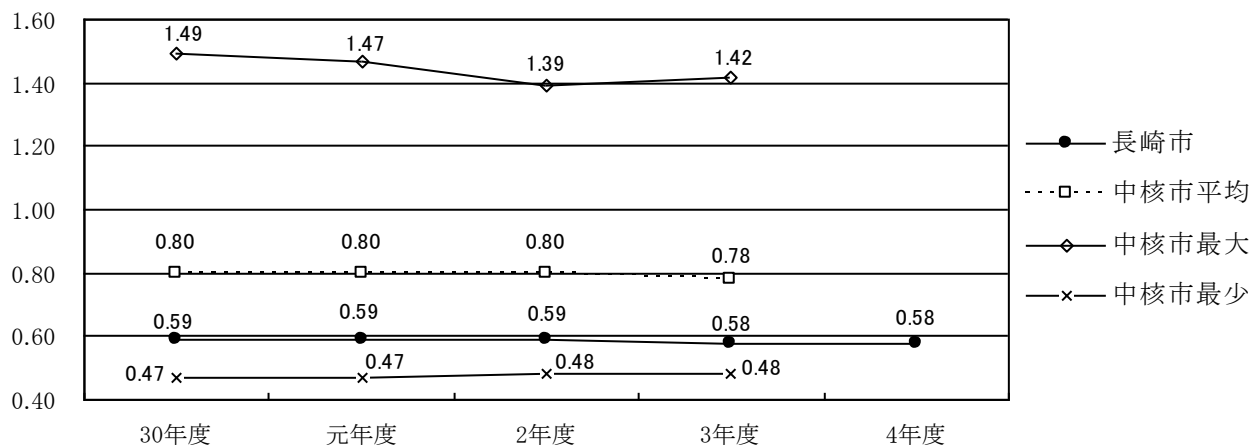
注1 本市の数値は、決算統計等による暫定値である。

注2 歳出総額に占める割合欄の()書は、原爆被爆者対策費を除いた性質別決算状況を示したものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財源に余裕があるとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で示す。当年度の財政力指数は 0.58 で、前年度と同じである。また、3年度の中核市平均は 0.78 で、3年度で比較すると 0.20ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

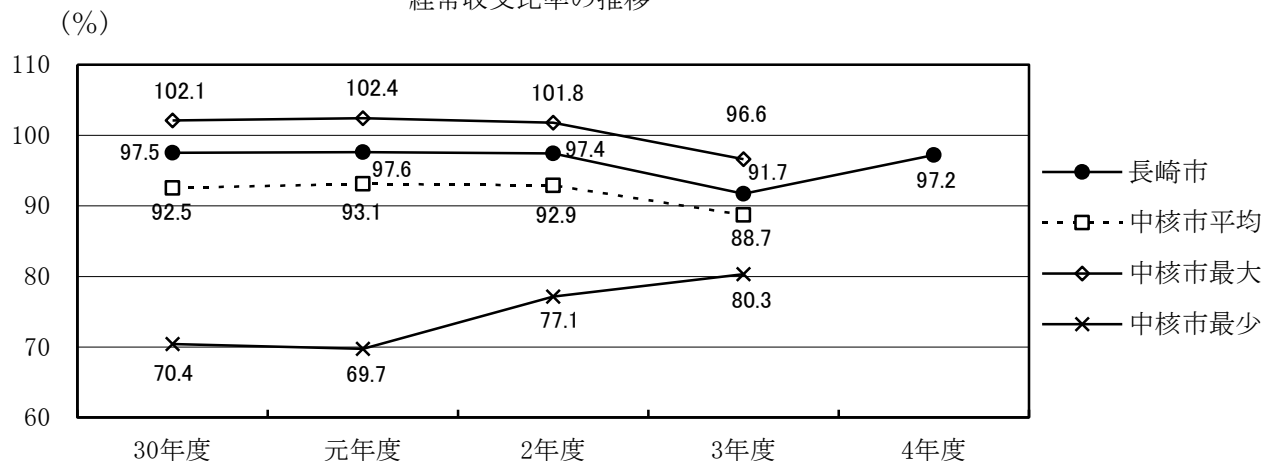
財政力指数の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度の経常収支比率は97.2%となっており、前年度と比較して5.5ポイント高くなっており、財政が硬直化している状況を示している。また、3年度の中核市平均は88.7%で、3年度で比較すると 3.0ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

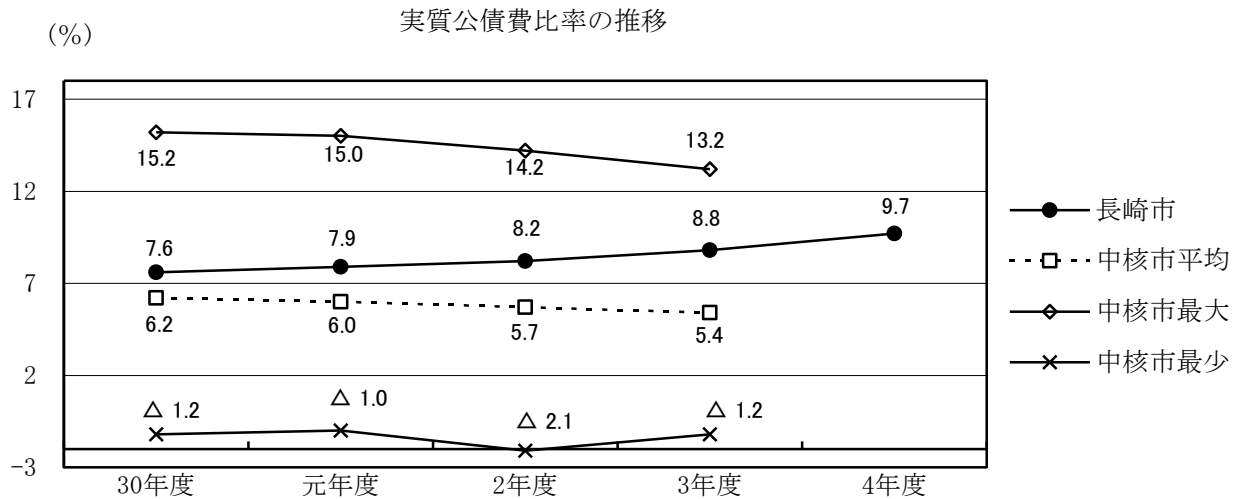
経常収支比率の推移



(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する指標で、この比率が高いと、財政の弾力性が低下し、市町村においては、25%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

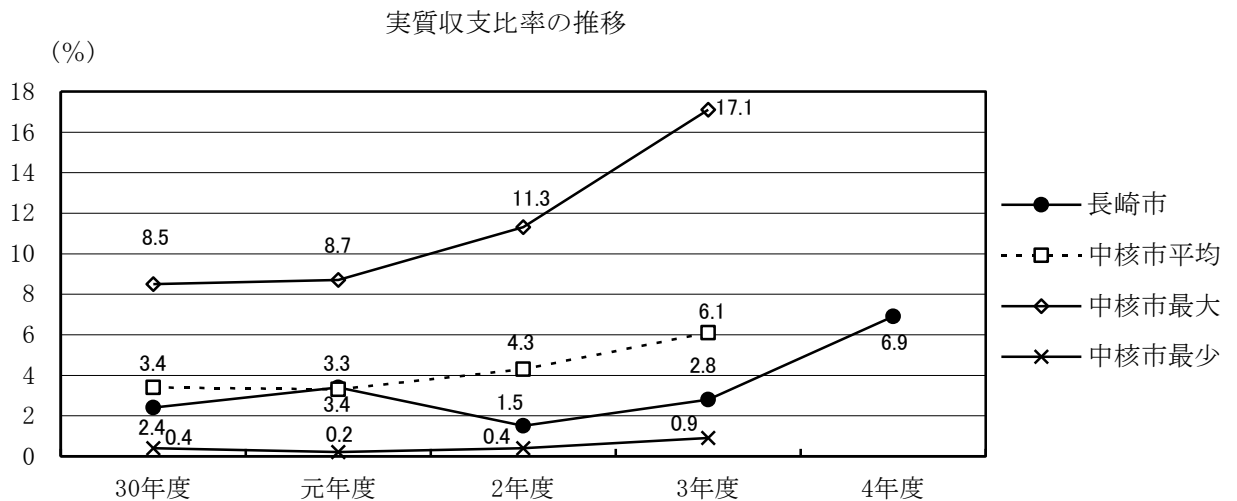
当年度の実質公債費比率は9.7%で、前年度と比較して0.9ポイント高くなっている。また、3年度の中核市平均は5.4%で、3年度と比較すると3.4ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、地方公共団体の財政運営の状況を示す指標の一つである。

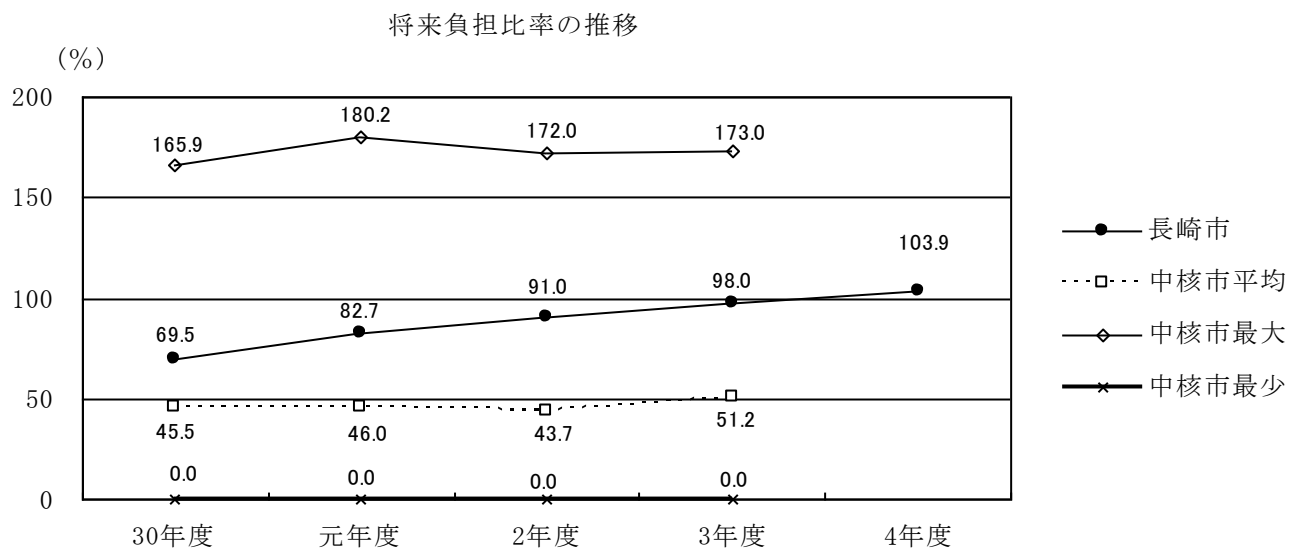
当年度の実質収支比率は6.9%で、前年度に比べ4.1ポイント高くなっている。また、3年度の中核市平均は6.1%で、3年度と比較すると3.3ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(5) 将来負担比率

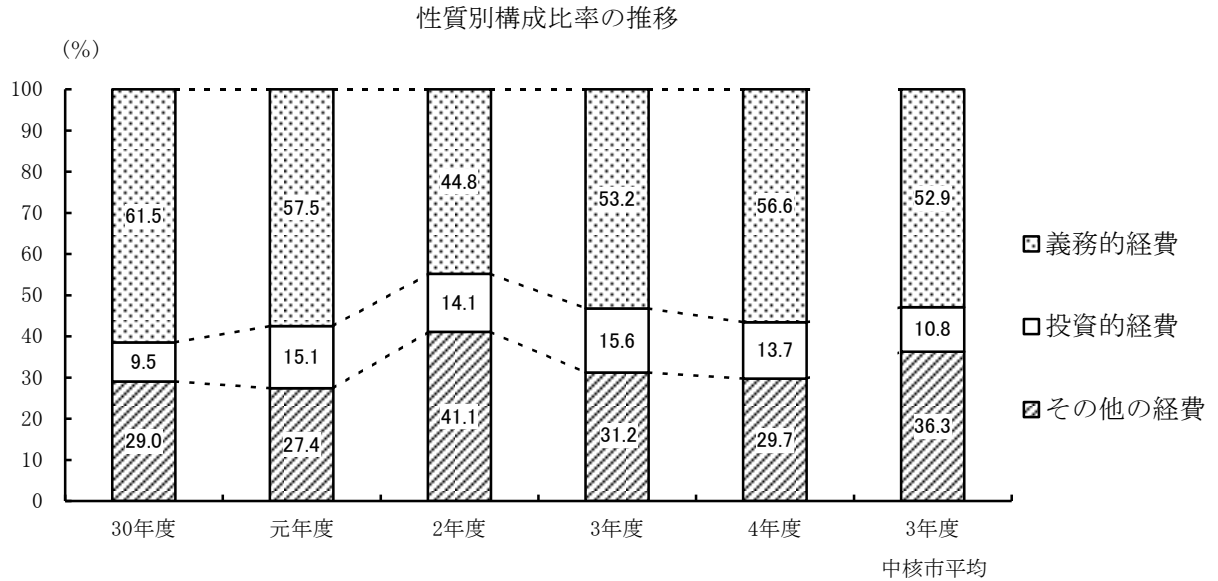
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する指標で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は103.9%で、前年度に比べ5.9ポイント高くなっている。また、3年度の中核市平均は51.2%で、3年度と比較すると46.8ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(6) 性質別構成比率

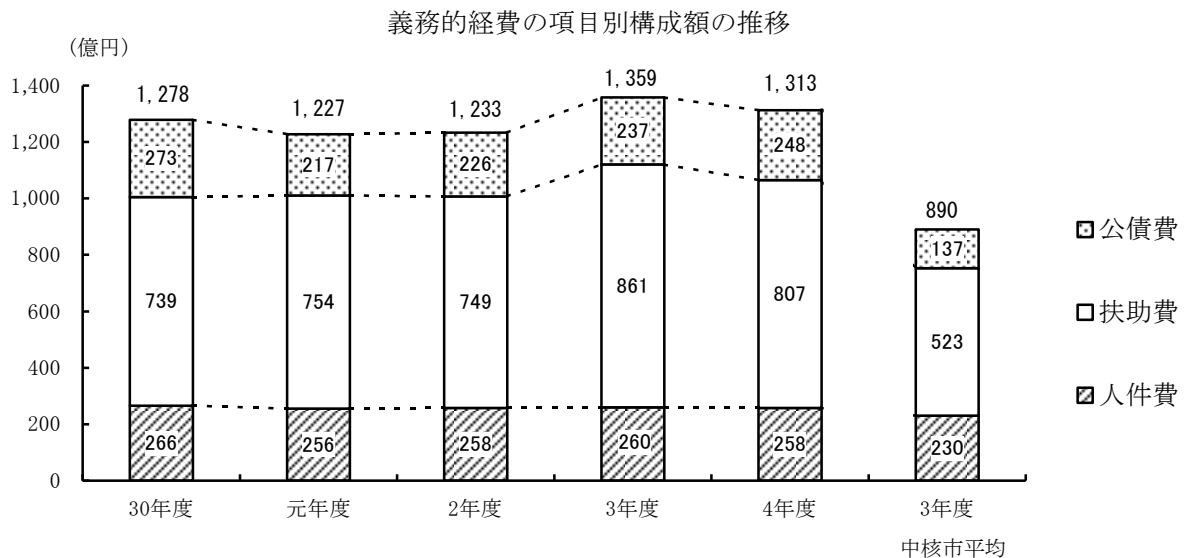
義務的経費比率は56.6%で、前年度に比べ3.4ポイント高く、投資的経費比率は13.7%で、1.9ポイント低く、その他の経費比率は29.7%で、1.5ポイント低くなっている。また、3年度の中核市平均は、義務的経費比率が52.9%、投資的経費比率が10.8%、その他の経費比率が36.3%で、3年度で比較すると義務的経費比率が0.3ポイント、投資的経費比率が4.8ポイント高く、その他の経費比率が5.1ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注1 「義務的経費」とは、人件費、公債費、扶助費で、支出が義務付けられていて任意に節減することが困難な経費をいう。(人件費には2億4,599万8千円、扶助費には136億7,116万6千円の原爆被爆者対策費が含まれている。)

注2 「投資的経費」とは、普通建設事業費、災害復旧事業費などで、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

注3 「その他の経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、維持補修費などである。



2 市債現在高の状況

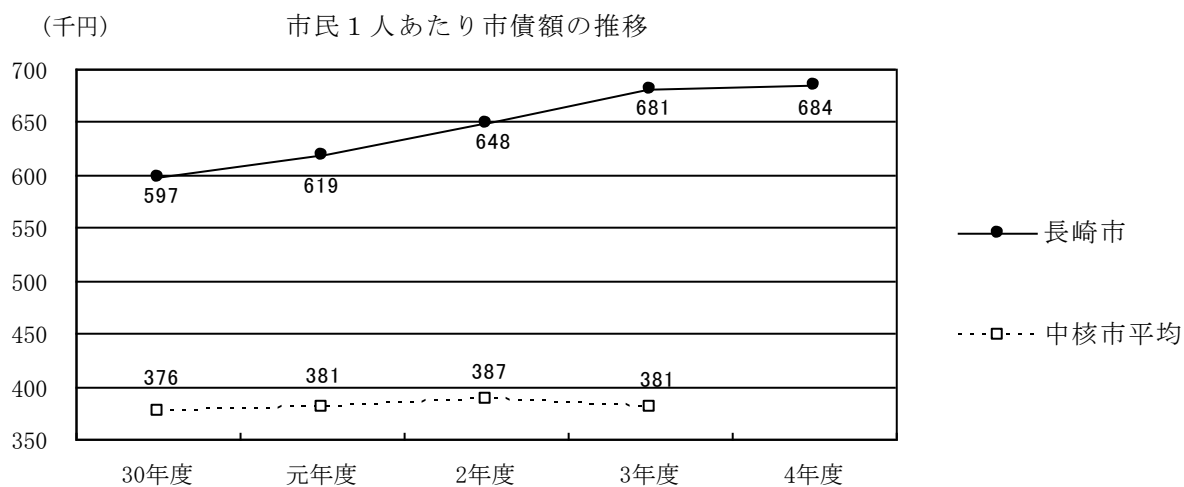
当年度末の市債現在高は 2,728億6,414万2千円となっており、前年度に比べ 20億944万2千円(0.7%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
起債借入額		25,130,575	26,177,092	30,478,625	32,227,219	21,790,310
償還額	元 金	25,525,483	20,218,229	21,241,090	22,592,538	23,799,752
	利 子	1,739,845	1,525,632	1,315,507	1,108,938	1,037,063
年度末市債残高		250,042,505	256,001,368	265,238,903	274,873,584	272,864,142

当年度末現在の市民1人当たりの市債の額は 68万4千円で、前年度に比べ 3千円(0.5%)増加している。また、3年度の中核市平均は 38万1千円で、3年度で比較すると 30万円高くなっている。

市民1人当たりの市債額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



3 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 559 億 1,348 万 5 千円となっており、前年度に比べ 252 億 6,046 万円(82.4%)増加している。これは、主に、新東工場整備運営事業に係る債務負担が 303 億 2,844 万 1 千円増加したことによるものである。過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
物件の購入等に 係るもの	16,791,870 (38,784,702)	22,905,363 (47,947,953)	14,919,028 (46,704,273)	3,384,043 (43,027,921)	33,034,075 (56,408,641)
債務保証又は損失 補償に係るもの	281,003 (1,576,627)	254,858 (776,627)	408,360 (776,627)	537,018 (869,405)	955,217 (1,477,705)
そ の 他	11,749,558 (37,117,321)	23,547,935 (55,575,695)	20,542,722 (41,542,829)	26,731,964 (50,033,269)	21,924,193 (50,308,055)
合 計	28,822,431 (77,478,650)	46,708,156 (104,300,275)	35,870,110 (89,023,729)	30,653,025 (93,930,595)	55,913,485 (108,194,401)

注 1 ()書は、債務負担行為限度額を示したものである。

4 基金現在高の状況

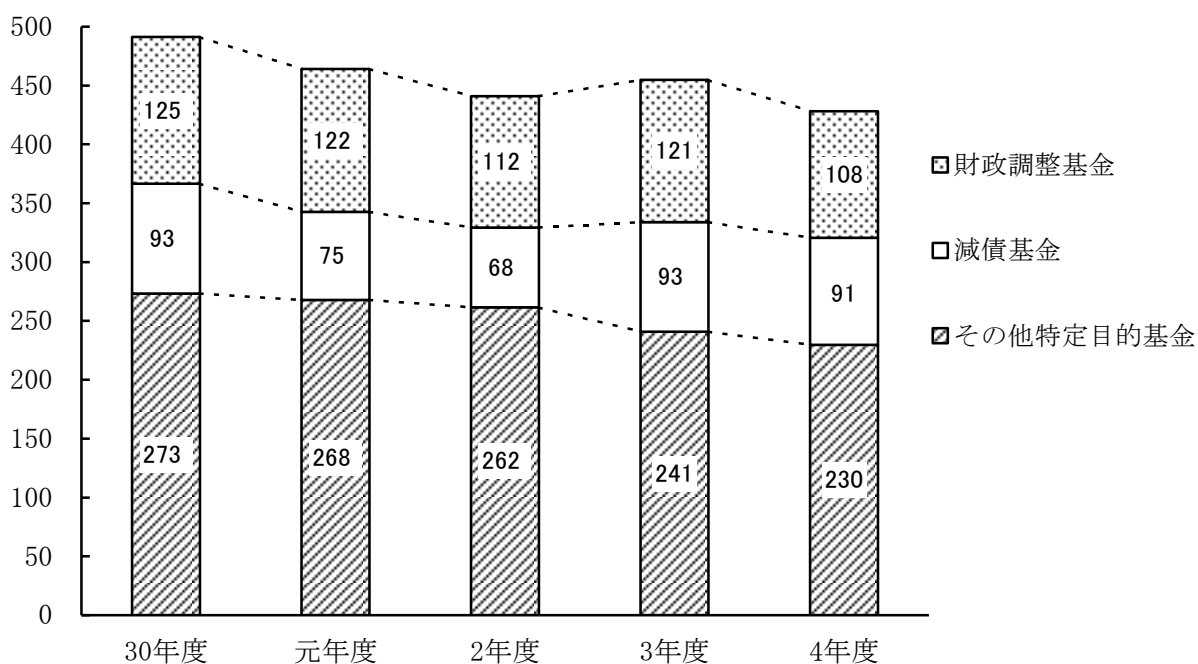
当年度末の基金現在高は 428億2,762万円となっており、前年度に比べ 26億5,481万3千円(5.8%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
財 政 調 整 基 金	12,471,604	12,162,937	11,153,456	12,077,875	10,764,847
減 債 基 金	9,315,627	7,476,295	6,792,694	9,307,122	9,099,060
その他特定目的基金	27,334,312	26,779,375	26,154,622	24,097,436	22,963,713
合 計	49,121,543	46,418,607	44,100,772	45,482,433	42,827,620

基金現在高の推移

(億円)



基金運用狀況

令和4年度長崎市基金運用審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度長崎市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年8月4日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により送付を受けた基金運用状況報告書の計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、土地開発基金は、適正な運用がなされており、計数は関係帳票等と符合し正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3 年度末現在高	4 年度中増減高		4 年度末現在高
			増 加	減 少	
基 金 額		6,422,639 (5,966,273)	555,548 (2,265,338)	1,011,914 (2,272,661)	5,966,273 (5,958,950)
運 用 状 況	現 金	2,527,805 (2,365,239)	424,674 (338,588)	587,240 (1,934,073)	2,365,239 (769,755)
	債権(貸付金)	3,894,834 (3,601,034)	130,874 (1,926,750)	424,674 (338,588)	3,601,034 (5,189,195)

注 定額の資金を運用するための基金については、地方自治法第 235 条の 5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされており、表中の年度末現在高の数値は、3 月 31 日現在の数値である。なお、()書は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した 5 月 31 日現在の数値である。

当基金は、長崎市土地開発基金条例に基づいて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として昭和 43 年度に設置されている。また、必要があるときは追加積立ができることとなっており、土地取得特別会計に貸し付けて運用されている。土地取得特別会計に貸し付けた残額は、一般会計に貸し付けて運用されており、その利子は土地取得特別会計から基金へ積み立てられている。

当年度中の基金の運用状況は、1 億 3,087 万 4 千円を貸し付ける一方で、4 億 2,467 万 4 千円が償還されている。

また、当年度末現在の基金額は 59 億 6,627 万 3 千円となっている。このうち一般会計からの積立金が 42 億 2,627 万 8 千円で、基金運用益の積立金が 17 億 3,999 万 5 千円である。

む す び

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

決算の概要

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 3,520億1,713万円、歳出 3,418億2,262万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 101億9,451万円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 16億9,481万円を差し引いた実質収支は 84億9,970万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 40億5,420万円のプラスとなっている。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度1年間の収支を表している。

(一般会計)

歳入額は 2,381 億 8,778 万円で、前年度より 230 億 7,960 万円(8.8%)減少している。これは、主に、営業時間短縮要請協力金補助金の減少により県支出金が 77 億 591 万円減少し、子育て世帯等臨時特別支援費補助金の減少により国庫支出金が 71 億 6,097 万円減少したことによるものである。

また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は 543億218万円で、前年度に比べ 11億 5,418万円(2.2%)増加している。収入率は前年度に比べ 0.2ポイント増加し 97.7%となっており、収入未済額は前年度より 8,449万円(6.4%)減少し 12億2,766万円となっている。

歳出額は 2,303 億 8,048 万円で、前年度より 238 億 8,843 万円(9.4%)減少している。これは、主に、民生費が子育て世帯への臨時特別給付金の減少により 52 億 639 万円減少し、また、商工費が営業時間短縮要請協力金の減少により 145 億 6,066 万円減少したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 78億731万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 10億1,327万円を差し引いた実質収支は 67億9,404万円である。こ

の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 40億2,002万円のプラスとなっている。これは、歳入額の減少が歳出額の減少を下回ったことによるものである。

(特別会計)

特別会計全体の実質収支は 17 億 566 万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,418 万円となっている。

実質収支及び単年度収支ともにプラスは、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の 2 特別会計である。

実質収支はプラスだが単年度収支がマイナスは、国民健康保険事業（事業勘定）及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の 2 特別会計、実質収支及び単年度収支ともに 0 円は、観光施設事業、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、土地取得、中央卸売市場事業、駐車場事業、財産区、生活排水事業、診療所事業及び長崎市立病院機構病院事業債管理の 9 特別会計である。

なお、収支不足額を一般会計繰入金で補てんしたため収支が 0 円になった特別会計は、観光施設事業、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、中央卸売市場事業、生活排水事業及び診療所事業の 5 特別会計であり、繰入金の合計額は前年度より 2 億 856 万円 (23.5%) 減少し、6 億 7,772 万円となっている。

(市債及び基金)

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は 2,855億3,500万円（元利償還金相当額について後年度の普通交付税措置がある臨時財政対策債 769億8,333万円を含む。）となっており、市債の借入額 224億1,751万円が償還額 250億5,843万円を下回ったため、前年度に比べ 26億4,092万円 (0.9%) 減少している。その内訳は、一般会計で 19億2,939万円減少し、特別会計で 7億1,153万円減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は 547億3,519万円となっており、前年度に比べ 15億4,341万円 (2.7%) 減少している。これは、主に、市庁舎建設整備基金が 11億3,772万円、財政調整基金が 13億1,303万円それぞれ減少したことなどによるものである。

(財政指標)

主要な財政指標（普通会計ベース）のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は数値が高いほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.58 となっており、前年度と同じである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度は 97.2%(前年度 91.7%)で前年度より 5.5 ポイント高くなっており、硬直化した状況が続いている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、当年度は 9.7%(前年度 8.8%)となっており、前年度より 0.9 ポイント高くなっている。

意見

(健全財政の維持)

長崎市は、100 年に一度とも言える大きな進化の時期を迎え、新たなまちの基盤として、3 年 10 月の「のもぎき恐竜パーク」のオープンを皮切りに、「出島メッセ長崎」や「長崎市役所新市庁舎」、全天候型子ども遊戯施設「あぐりドーム」が完成し、長崎駅周辺では、西九州新幹線の開業に伴う再開発が進められている。

さらに、JR 長崎駅ビルの建設や長崎スタジアムシティプロジェクトなど民間企業による大型事業も進められており、これらを有効に活用し、交流人口の拡大や雇用の場の創出等を図ることで、長崎市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけ、経済の再生につなげていくことが期待される場所である。

このように、大型施設が相次いで完成する中、財政運営については、5 年度から 9 年度までの 5 年間の期間について試算を行った「中期財政見通し」では、歳入においては、市税は、人口減少の影響があるものの、景気の回復や先述の大型事業による効果から、4 年度決算額と比べ各年とも増加が見込まれている。

一方で、普通交付税は、過去に発行した市債への措置額に係る減少の影響が大きく、基準財政需要額は減少し、加えて、市税や地方消費税交付金の増加等による基準財政収入額の増加に伴い、減少することが見込まれている。

また、歳出においては、公債費が、大型施設の建設などにより毎年度増加しており、6 年度にはピークを迎え、以降は逡減していく見込みであるが、新たに建設した施設の維持管理費用の増加も予想される。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくためにも、新たなまちの基盤を活かした交流人口の拡大に加え、さらに向上するまちの魅力を活かした定住人口施策の充実を図り、まちを活性化させることで、税収の拡大等による自主財源の確保を図るほか、経常経費の抑制や事業の見直しに積極的に取り組むなど、安定した財政運営が行われるよう努められたい。

また、財政の健全化と持続可能な地域社会を築いていくためには、臨時財政対策債等を含めた地方債への依存を抑制したうえで、中長期的には、これら借入金の着実な償還等による債務残高の引下げにも取り組んでいく必要がある。

(歳入)

歳入については、自主財源の確保は重要であることから、市税を始めとした既存の自主財源の確保に努めているところであり、ふるさと納税において、返礼品の開発や見直し、ポータルサイトのページの拡充、カタログを刷新し過去の利用者に配布するなど効果的なPR活動を実施することにより、前年度に比べ3億7,264万円増加し、14億6,419万円となっている。

さらに、5年4月から宿泊税を導入し、都市の魅力を高めていくために必要な財政需要に適切に対応するための財源を確保することとしている。

また、市有財産の有効活用の積極的取組みとして、債券を活用した資金運用を進め、効率的な運用に取り組んでいる。

市税等においては、収納一元化による徴収対策の強化・継続によって市税等の現年分収納率は98%超で推移しているところであり、使用料及び手数料、諸収入等のその他債権においても、債権管理条例を制定し全庁的な債権の適正管理が図られているが、一部債権にあっては収入未済額が増加しているものもあるため、より一層の取り組み強化に努力されたい。

(歳出)

歳出については、義務的経費において、人件費及び扶助費は減少しているものの、公債費については増加している。今後、公債費は臨時財政対策債発行に伴う償還分の増加や大型事業に係る償還が始まることで増加が見込まれるところである。

投資的経費において、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業が終了したこと

から、いったんは落ち着くが、新東工場の建設事業の進捗などに伴い、再び経費が増加傾向となり、また、大型施設の整備に伴う施設の維持管理経費も増加することが見込まれる。

限られた財源の中で、行政需要に対応していくには、全ての事務事業において、「選択と集中」の観点から徹底した見直しが必要である。

特に公共施設の整備には建設費用に加え多額の維持管理費用も必要となることから、より効率的、効果的な投資となるよう、公共施設マネジメント基本計画を踏まえ、施設の統廃合等を含めその必要性、優先度を十分に見極めるとともに、将来の負担を考慮した整備を進めていくことが肝要であると考えます。

(市債及び基金)

市債については、年度末残高が減少しているものの、4年度における市民1人あたりの市債の残高（普通会計ベース）は、人口減少により68万4千円（前年度68万1千円）と、前年度に比べ3千円増加している。また、これまでの大型施設の建設に伴う市債の借入れにより、償還に係る公債費について増加が見込まれる。

人口が減少する中、市民一人あたりの負担も年々重くなっていくことから、その負担の軽減を図るためにも、より一層の市債残高の縮減に努められたい。

基金については、財政調整基金及び減債基金の合計額は、前年度に比べ15億2,109万円減少し、198億6,390万円となっている。これらについては、豪雨、台風など、近年激甚化する災害その他不測の事態に対応するための財源として、引き続きその確保に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	110
別表 2	各会計別純計決算状況表	112
別表 3	各会計別実質収支状況表	114
別表 4	一般会計款別歳入決算前年度比較表	116
別表 5	一般会計款別歳出決算前年度比較表	118
別表 6	一般会計性質別財源充当状況表	120
別表 7	特別会計別歳入歳出決算前年度比較表	122
別表 8	一般会計不納欠損額の推移	124
別表 9	一般会計収入未済額の推移	124
別表 10	一般会計翌年度繰越額の推移	125
別表 11	一般会計不用額の推移	125
別表 12	特別会計不納欠損額の推移	126
別表 13	特別会計収入未済額の推移	126
別表 14	市債残高の推移	127
別表 15	基金現金一覧表	128

歳 入 歳 出

別表 1

区 分	歳 入										
	予 算 現 額		調 定 額		執行率 ②/①	収 入 済 額		執行率 ③/①	収入率 ③/②	不 納 欠 損 額 ④	
	①	構成 比率	②	構成 比率		③	構成 比率				
一 般 会 計	253,701,520,229	68.3	242,748,475,437	67.7	95.7	238,187,783,269	67.7	93.9	98.1	160,858,331	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	467,583,000	0.1	397,553,824	0.1	85.0	397,553,824	0.1	85.0	100	—
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,290,803,000	14.6	55,875,346,253	15.6	102.9	54,073,287,195	15.4	99.6	96.8	117,582,236
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	167,912,000	0.0	142,155,007	0.0	84.7	142,155,007	0.0	84.7	100	—
	土 地 取 得	3,283,637,000	0.9	2,348,806,748	0.7	71.5	2,342,764,784	0.7	71.3	99.7	—
	中央卸売市場事業	249,226,000	0.1	230,208,996	0.1	92.4	230,208,996	0.1	92.4	100	—
	駐 車 場 事 業	240,429,000	0.1	220,743,000	0.1	91.8	220,743,000	0.1	91.8	100	—
	財 産 区	31,808,000	0.0	30,761,892	0.0	96.7	28,456,892	0.0	89.5	92.5	2,130,000
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	147,021,000	0.0	334,241,172	0.1	227.3	200,658,236	0.1	136.5	60.0	—
	介 護 保 険 事 業	49,979,414,000	13.5	47,987,405,310	13.4	96.0	47,837,758,254	13.6	95.7	99.7	18,556,709
	生 活 排 水 事 業	559,510,000	0.2	513,388,349	0.1	91.8	512,813,164	0.1	91.7	99.9	24,663
	診 療 所 事 業	381,487,000	0.1	354,925,852	0.1	93.0	354,925,852	0.1	93.0	100	—
	後期高齢者医療事業	6,341,876,000	1.7	6,195,585,564	1.7	97.7	6,163,161,554	1.8	97.2	99.5	2,628,370
長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,387,936,000	0.4	1,324,863,989	0.4	95.5	1,324,863,989	0.4	95.5	100	—	
計	117,528,642,000	31.7	115,955,985,956	32.3	98.7	113,829,350,747	32.3	96.9	98.2	140,921,978	
4年度歳入歳出合計(1)	371,230,162,229	100	358,704,461,393	100	96.6	352,017,134,016	100	94.8	98.1	301,780,309	
3年度歳入歳出合計(2)	404,357,572,913	100	387,924,637,536	100	95.9	374,140,384,226	100	92.5	96.4	359,234,777	
前 年 度 比 較	増 減 (1)-(2)=(3)	△33,127,410,684	—	△29,220,176,143	—	—	△22,123,250,210	—	—	—	△57,454,468
	増 減 率 (3) / (2)	△8.2	—	△7.5	—	—	△5.9	—	—	—	△16.0

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

4年度：一般会計9,584,563円、国民健康保険事業(事業勘定)19,003,601円、介護保険事業 11,527,610円、後期高齢者医療事業8,693,740円、合計48,809,514円

3年度：一般会計14,207,854円、国民健康保険事業(事業勘定)15,564,102円、介護保険事業 9,185,570円、後期高齢者医療事業6,422,210円、合計45,379,736円

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

収入未済額		歳 出					翌年度 繰越額	不 用 額		歳 計 剰 余 金	
		予 算 現 額		支 出 済 額		執行率		構成 比率	③-⑦=⑩	⑩/③	
②-③-④=⑤	構成 比率	⑥	構成 比率	⑦	構成 比率	⑦/⑥	⑧				⑥-⑦-⑧=⑨
4,409,418,400	68.5	253,701,520,229	68.3	230,380,478,247	67.4	90.8	6,238,945,645	17,082,096,337	76.0	7,807,305,022	3.3
—	—	467,583,000	0.1	397,553,824	0.1	85.0	—	70,029,176	0.3	—	—
1,703,480,423	26.5	54,290,803,000	14.6	53,760,112,103	15.7	99.0	—	530,690,897	2.4	313,175,092	0.6
—	—	167,912,000	0.0	142,155,007	0.0	84.7	—	25,756,993	0.1	—	—
6,041,964	0.1	3,283,637,000	0.9	1,665,119,784	0.5	50.7	677,645,000	940,872,216	4.2	677,645,000	28.9
—	—	249,226,000	0.1	230,208,996	0.1	92.4	—	19,017,004	0.1	—	—
—	—	240,429,000	0.1	220,743,000	0.1	91.8	8,900,000	10,786,000	0.0	—	—
175,000	0.0	31,808,000	0.0	28,456,892	0.0	89.5	—	3,351,108	0.0	—	—
133,582,936	2.1	147,021,000	0.0	135,663,319	0.0	92.3	—	11,357,681	0.1	64,994,917	32.4
142,617,957	2.2	49,979,414,000	13.5	46,535,242,942	13.6	93.1	3,897,000	3,440,274,058	15.3	1,302,515,312	2.7
550,522	0.0	559,510,000	0.2	512,813,164	0.2	91.7	—	46,696,836	0.2	—	—
—	—	381,487,000	0.1	354,925,852	0.1	93.0	—	26,561,148	0.1	—	—
38,489,380	0.6	6,341,876,000	1.7	6,134,287,748	1.8	96.7	—	207,588,252	0.9	28,873,806	0.5
—	—	1,387,936,000	0.4	1,324,863,989	0.4	95.5	—	63,072,011	0.3	—	—
2,024,938,182	31.5	117,528,642,000	31.7	111,442,146,620	32.6	94.8	690,442,000	5,396,053,380	24.0	2,387,204,127	2.1
6,434,356,582	100	371,230,162,229	100	341,822,624,867	100	92.1	6,929,387,645	22,478,149,717	100	10,194,509,149	2.9
13,470,398,269	100	404,357,572,913	100	365,393,515,562	100	90.4	18,150,909,229	20,813,148,122	100	8,746,868,664	2.3
△7,036,041,687	—	△33,127,410,684	—	△23,570,890,695	—	—	△11,221,521,584	1,665,001,595	—	1,447,640,485	—
△52.2	—	△8.2	—	△6.5	—	—	△61.8	8.0	—	16.6	—

各 会 計 別 純

別表 2

区 分		歳 入		
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	純 歳 入 額 ①－②＝③
一 般 会 計		238,187,783,269	26,542,000	238,161,241,269
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	397,553,824	28,208,222	369,345,602
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,073,287,195	4,270,554,089	49,802,733,106
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	142,155,007	82,673,562	59,481,445
	土 地 取 得	2,342,764,784	—	2,342,764,784
	中央卸売市場事業	230,208,996	27,669,267	202,539,729
	駐 車 場 事 業	220,743,000	20,000	220,723,000
	財 産 区	28,456,892	—	28,456,892
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	200,658,236	3,626,338	197,031,898
	介 護 保 険 事 業	47,837,758,254	6,869,162,910	40,968,595,344
	生 活 排 水 事 業	512,813,164	367,280,287	145,532,877
	診 療 所 事 業	354,925,852	208,825,106	146,100,746
	後期高齢者医療事業	6,163,161,554	1,548,648,058	4,614,513,496
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,324,863,989	—	1,324,863,989
	計		113,829,350,747	13,406,667,839
4年度歳入歳出合計(1)		352,017,134,016	13,433,209,839	338,583,924,177
3年度歳入歳出合計(2)		374,140,384,226	13,361,718,272	360,778,665,954
前 年 度 比 較	(1)－(2)＝(3)	△22,123,250,210	71,491,567	△22,194,741,777
	増 減 率 (3) / (2)	△5.9	0.5	△6.2

注1 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を計上している。

注2 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)の歳入重複計算控除額には、国民健康保険事業(事業勘定)からの繰入金36,958,000円を含んでいる。

計 決 算 状 況 表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額
総 額	重複計算控除額	純 歳 出 額	
④	⑤	④－⑤＝⑥	③ － ⑥
230,380,478,247	13,369,709,839	217,010,768,408	21,150,472,861
397,553,824	—	397,553,824	△28,208,222
53,760,112,103	36,958,000	53,723,154,103	△3,920,420,997
142,155,007	—	142,155,007	△82,673,562
1,665,119,784	—	1,665,119,784	677,645,000
230,208,996	—	230,208,996	△27,669,267
220,743,000	—	220,743,000	△20,000
28,456,892	—	28,456,892	—
135,663,319	26,542,000	109,121,319	87,910,579
46,535,242,942	—	46,535,242,942	△5,566,647,598
512,813,164	—	512,813,164	△367,280,287
354,925,852	—	354,925,852	△208,825,106
6,134,287,748	—	6,134,287,748	△1,519,774,252
1,324,863,989	—	1,324,863,989	—
111,442,146,620	63,500,000	111,378,646,620	△10,955,963,712
341,822,624,867	13,433,209,839	328,389,415,028	10,194,509,149
365,393,515,562	13,361,718,272	352,031,797,290	8,746,868,664
△23,570,890,695	71,491,567	△23,642,382,262	1,447,640,485
△6.5	0.5	△6.7	16.6

各 会 計 別 実 質

別表 3

	区 分	歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 残 額 ① - ② = ③
	一 般 会 計	238,187,783,269	230,380,478,247	7,807,305,022
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	397,553,824	397,553,824	-
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,073,287,195	53,760,112,103	313,175,092
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	142,155,007	142,155,007	-
	土 地 取 得	2,342,764,784	1,665,119,784	677,645,000
	中央卸売市場事業	230,208,996	230,208,996	-
	駐 車 場 事 業	220,743,000	220,743,000	-
	財 産 区	28,456,892	28,456,892	-
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	200,658,236	135,663,319	64,994,917
	介 護 保 険 事 業	47,837,758,254	46,535,242,942	1,302,515,312
	生 活 排 水 事 業	512,813,164	512,813,164	-
	診 療 所 事 業	354,925,852	354,925,852	-
	後期高齢者医療事業	6,163,161,554	6,134,287,748	28,873,806
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,324,863,989	1,324,863,989	-
	計	113,829,350,747	111,442,146,620	2,387,204,127
	合 計	352,017,134,016	341,822,624,867	10,194,509,149

収 支 状 況 表

(単位:円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	4 年 度 実質収支額 ③－④＝⑤	3 年 度 実質収支額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
1,013,269,180	6,794,035,842	2,774,016,189	4,020,019,653
—	—	—	—
—	313,175,092	339,551,393	△26,376,301
—	—	—	—
677,645,000	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	64,994,917	130,960,571	△ 65,965,654
3,897,000	1,298,618,312	1,178,318,971	120,299,341
—	—	—	—
—	—	—	—
—	28,873,806	22,655,777	6,218,029
—	—	—	—
681,542,000	1,705,662,127	1,671,486,712	34,175,415
1,694,811,180	8,499,697,969	4,445,502,901	4,054,195,068

一 般 会 計 款 別 歳 入

別表 4

区 分	4 年 度							
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収入率 ③/②	③の構 成比率	不納欠損額 ④	収入未済額 ② - ③ - ④
市 税	53,927,476,000	55,600,269,859	54,302,181,645	100.7	97.7	22.8	79,706,948	1,227,658,661
地 方 譲 与 税	1,010,511,000	985,743,779	985,743,779	97.5	100	0.4	—	—
利 子 割 交 付 金	24,447,000	15,388,000	15,388,000	62.9	100	0.0	—	—
配 当 割 交 付 金	136,086,000	164,763,000	164,763,000	121.1	100	0.1	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,962,000	159,045,000	159,045,000	71.0	100	0.1	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	751,211,000	793,723,000	793,723,000	105.7	100	0.3	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	10,048,185,000	10,700,723,000	10,700,723,000	106.5	100	4.5	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,007,000	52,377,395	52,377,395	116.4	100	0.0	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	64,836,000	60,869,000	60,869,000	93.9	100	0.0	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	316,000	316,000	105.3	100	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	352,561,000	303,998,000	303,998,000	86.2	100	0.1	—	—
地 方 交 付 税	36,953,068,000	37,158,092,000	37,158,092,000	100.6	100	15.6	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	47,426,000	47,426,000	79.0	100	0.0	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	1,480,898,000	1,400,899,526	1,368,101,635	92.4	97.7	0.6	854,247	32,122,504
使 用 料 及 び 手 数 料	4,003,644,000	3,901,493,949	3,758,268,771	93.9	96.3	1.6	1,932,854	141,329,651
国 庫 支 出 金	75,275,217,444	71,259,078,100	69,029,907,556	91.7	96.9	29.0	—	2,229,170,544
県 支 出 金	16,452,135,579	15,654,785,477	15,555,987,490	94.6	99.4	6.5	—	98,797,987
財 産 収 入	1,646,476,000	1,359,875,022	1,345,976,379	81.7	99.0	0.6	133,000	13,765,643
寄 附 金	1,553,604,000	1,667,554,431	1,667,554,431	107.3	100	0.7	—	—
繰 入 金	9,742,124,000	5,801,061,030	5,801,061,030	59.5	100	2.4	—	—
繰 越 金	6,998,475,763	6,998,475,952	6,998,475,952	100.0	100	2.9	—	—
諸 収 入	6,518,861,443	6,878,932,945	6,134,219,234	94.1	89.2	2.6	78,231,282	666,573,410
市 債	26,432,434,000	21,781,610,000	21,781,610,000	82.4	100	9.1	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	1,974,972	1,974,972	—	100	0.0	—	—
合 計	253,701,520,229	242,748,475,437	238,187,783,269	93.9	98.1	100	160,858,331	4,409,418,400

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

4年度：市税9,277,395円、分担金及び負担金178,860円、使用料及び手数料37,327円、諸収入90,981円、合計9,584,563円

3年度：市税 12,838,232円、分担金及び負担金 1,238,390円、使用料及び手数料 64,250円、財産収入 75円、諸収入 66,907円、合計 14,207,854円

決算前年度比較表

(単位:円・%)

3 年 度								前年度比較	
予算現額 ⑤	調定額 ⑥	収入済額 ⑦	執行率 ⑦/⑤	収入率 ⑦/⑥	⑦の構 成比率	不納欠損額 ⑧	収入未済額 ⑥ - ⑦ - ⑧	増 減 ③-⑦=⑨	増減率 ⑨/⑦
51,040,167,000	54,517,530,934	53,148,001,302	104.1	97.5	20.3	70,220,695	1,312,147,169	1,154,180,343	2.2
974,096,000	1,027,605,449	1,027,605,449	105.5	100	0.4	—	—	△41,861,670	△4.1
23,344,000	27,616,000	27,616,000	118.3	100	0.0	—	—	△12,228,000	△44.3
121,844,000	207,693,000	207,693,000	170.5	100	0.1	—	—	△42,930,000	△20.7
77,648,000	261,504,000	261,504,000	336.8	100	0.1	—	—	△102,459,000	△39.2
606,885,000	822,516,000	822,516,000	135.5	100	0.3	—	—	△28,793,000	△3.5
9,765,000,000	10,413,827,000	10,413,827,000	106.6	100	4.0	—	—	286,896,000	2.8
40,898,000	49,307,720	49,307,720	120.6	100	0.0	—	—	3,069,675	6.2
58,690,000	51,640,000	51,640,000	88.0	100	0.0	—	—	9,229,000	17.9
300,000	300,000	300,000	100	100	0.0	—	—	16,000	5.3
833,965,000	1,021,002,000	1,021,002,000	122.4	100	0.4	—	—	△717,004,000	△70.2
38,210,048,000	38,234,334,000	38,234,334,000	100.1	100	14.6	—	—	△1,076,242,000	△2.8
60,000,000	55,975,000	55,975,000	93.3	100	0.0	—	—	△8,549,000	△15.3
1,508,355,000	1,471,972,989	1,426,516,419	94.6	96.9	0.5	4,900,146	41,794,814	△58,414,784	△4.1
3,882,368,000	3,888,133,142	3,767,429,000	97.0	96.9	1.4	2,364,539	118,403,853	△9,160,229	△0.2
86,091,522,855	83,070,897,526	76,190,881,311	88.5	91.7	29.2	—	6,880,016,215	△7,160,973,755	△9.4
27,937,990,567	25,370,936,478	23,261,901,899	83.3	91.7	8.9	—	2,109,034,579	△7,705,914,409	△33.1
1,331,391,000	1,586,441,590	1,565,476,766	117.6	98.7	0.6	8,232,810	12,732,089	△219,500,387	△14.0
1,117,845,000	1,113,731,912	1,113,731,912	99.6	100	0.4	—	—	553,822,519	49.7
11,629,031,974	4,444,022,702	4,444,022,702	38.2	100	1.7	—	—	1,357,038,328	30.5
5,144,073,279	5,144,072,926	5,144,072,926	100.0	100	2.0	—	—	1,854,403,026	36.0
7,445,348,923	7,795,316,914	6,812,314,524	91.5	87.4	2.6	125,072,009	857,997,288	△678,095,290	△10.0
40,302,854,000	32,219,719,000	32,219,719,000	79.9	100	12.3	—	—	△10,438,109,000	△32.4
—	—	—	—	—	—	—	—	1,974,972	皆増
288,203,665,598	272,796,096,282	261,267,387,930	90.7	95.8	100	210,790,199	11,332,126,007	△23,079,604,661	△8.8

一 般 会 計 款 別 歳 出

別表 5

区 分	4 年 度					
	予算現額	支出済額	執行率	②の構	翌年度繰越額	不用額
	①	②	②/①	成比率	③	①-②-③=④
議 会 費	850,017,000	779,019,687	91.6	0.3	—	70,997,313
総 務 費	33,208,686,432	30,395,349,045	91.5	13.2	400,241,254	2,413,096,133
民 生 費	114,841,724,082	108,216,009,018	94.2	47.0	99,851,000	6,525,864,064
衛 生 費	20,169,999,320	16,596,054,687	82.3	7.2	222,544,345	3,351,400,288
農 林 水 産 業 費	3,868,938,432	3,216,934,135	83.1	1.4	307,789,708	344,214,589
商 工 費	7,163,159,220	5,066,480,640	70.7	2.2	970,999,209	1,125,679,371
土 木 費	27,085,780,145	22,763,693,609	84.0	9.9	2,972,467,592	1,349,618,944
消 防 費	4,739,429,980	4,607,447,735	97.2	2.0	—	131,982,245
教 育 費	15,610,226,780	13,442,866,741	86.1	5.8	1,031,951,537	1,135,408,502
災 害 復 旧 費	1,215,244,039	561,181,859	46.2	0.2	233,101,000	420,961,180
公 債 費	24,848,535,000	24,735,441,091	99.5	10.7	—	113,093,909
予 備 費	99,779,799	—	—	—	—	99,779,799
合 計	253,701,520,229	230,380,478,247	90.8	100	6,238,945,645	17,082,096,337

決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

3 年 度						前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率⑥の構	⑥の構	翌年度繰越額	不 用 額	増 減	増減率
⑤	⑥	⑥/⑤	成比率	⑦	⑤-⑥-⑦=⑧	②-⑥=⑨	⑨/⑥
861,527,400	756,958,828	87.9	0.3	6,422,000	98,146,572	22,060,859	2.9
37,346,851,222	32,061,267,595	85.8	12.6	3,030,370,129	2,255,213,498	△1,665,918,550	△5.2
121,591,841,040	113,422,397,494	93.3	44.6	3,227,437,120	4,942,006,426	△5,206,388,476	△4.6
18,904,401,447	16,683,572,350	88.3	6.6	1,271,344,734	949,484,363	△87,517,663	△ 0.5
3,672,588,040	2,968,073,432	80.8	1.2	318,082,833	386,431,775	248,860,703	8.4
25,640,257,979	19,627,141,730	76.5	7.7	2,693,072,220	3,320,044,029	△14,560,661,090	△74.2
29,913,692,753	22,930,149,321	76.7	9.0	5,209,825,742	1,773,717,690	△166,455,712	△0.7
5,140,185,200	4,772,459,882	92.8	1.9	17,788,700	349,936,618	△165,012,147	△3.5
19,332,077,601	16,409,153,739	84.9	6.5	1,873,855,212	1,049,068,650	△2,966,286,998	△ 18.1
1,860,007,730	1,036,529,275	55.7	0.4	407,483,539	415,994,916	△475,347,416	△45.9
23,735,332,000	23,601,208,332	99.4	9.3	—	134,123,668	1,134,232,759	4.8
204,903,186	—	—	—	—	204,903,186	—	—
288,203,665,598	254,268,911,978	88.2	100	18,055,682,229	15,879,071,391	△23,888,433,731	△9.4

一 般 会 計 性 質 別

別表 6

区 分		4 年 度						
		支出済額	財 源 内 訳					計
			特 定 財 源 充 当 額					
①		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	計		
義務的経費	人 件 費	26,853,763	665,708	704,389	—	1,041,652	2,411,749	
	扶 助 費	86,940,066	52,098,467	8,286,401	30,900	1,126,825	61,542,593	
	公 債 費	24,735,441	—	9,792	—	1,235,429	1,245,221	
	計	138,529,270	52,764,175	9,000,582	30,900	3,403,906	65,199,563	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	29,570,293	4,873,426	837,874	17,686,706	4,163,019	27,561,025	
	補 助 単 独 県 施 行	10,645,287	4,873,426	686,454	4,121,904	479,390	10,161,174	
		17,767,922	—	151,420	12,516,649	3,645,144	16,313,213	
		1,157,084	—	—	1,048,153	38,485	1,086,638	
	災害復旧事業費	561,181	141,587	58,392	264,733	75,763	540,475	
	補 助 単 独	350,602	141,587	58,392	78,297	68,699	346,975	
		210,579	—	—	186,436	7,064	193,500	
計	30,131,474	5,015,013	896,266	17,951,439	4,238,782	28,101,500		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	26,899,477	3,624,232	537,033	103,899	4,674,874	8,940,038	
	維 持 補 修 費	1,669,876	10,615	718	—	177,701	189,034	
	補 助 費 等	13,052,067	1,264,795	2,000,364	20,801	794,050	4,080,010	
	積 立 金	3,119,706	—	—	34,000	731,317	765,317	
	投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	3,608,899	—	—	262,100	977,402	1,239,502	
	繰 出 金	13,369,709	1,001,881	2,868,246	—	23,642	3,893,769	
計	61,719,734	5,901,523	5,406,361	420,800	7,378,986	19,107,670		
合 計		230,380,478	63,680,711	15,303,209	18,403,139	15,021,674	112,408,733	

財 源 充 当 状 況 表

(単位:千円・%)

		3 年 度			前 年 度 比 較			
		支出済額 ③	一般財源		支出済額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③	一般財源 充当額 ②-④=⑥	増減率 ⑥/④
充当額 ②	充当率 ②/①		充当額 ④	充当率 ④/③				
24,442,014	91.0	27,239,169	24,702,916	90.7	△385,406	△1.4	△260,902	△1.1
25,397,473	29.2	92,342,703	24,804,979	26.9	△5,402,637	△5.9	592,494	2.4
23,490,220	95.0	23,601,208	22,491,776	95.3	1,134,233	4.8	998,444	4.4
73,329,707	52.9	143,183,080	71,999,671	50.3	△4,653,810	△3.3	1,330,036	1.8
2,009,268	6.8	37,996,166	4,365,741	11.5	△8,425,873	△22.2	△2,356,473	△54.0
484,113	4.5	11,066,308	373,291	3.4	△421,021	△3.8	110,822	29.7
1,454,709	8.2	25,228,573	3,864,405	15.3	△7,460,651	△29.6	△2,409,696	△62.4
70,446	6.1	1,701,285	128,045	7.5	△544,201	△32.0	△57,599	△45.0
20,706	3.7	1,036,529	48,576	4.7	△475,348	△45.9	△27,870	△57.4
3,627	1.0	553,690	1,588	0.3	△203,088	△36.7	2,039	128.4
17,079	8.1	482,839	46,988	9.7	△272,260	△56.4	△29,909	△63.7
2,029,974	6.7	39,032,695	4,414,317	11.3	△8,901,221	△22.8	△2,384,343	△54.0
17,959,439	66.8	25,426,197	16,273,611	64.0	1,473,280	5.8	1,685,828	10.4
1,480,842	88.7	1,744,677	1,517,584	87.0	△74,801	△4.3	△36,742	△2.4
8,972,057	68.7	22,886,448	11,513,393	50.3	△9,834,381	△43.0	△2,541,336	△22.1
2,354,389	75.5	5,338,833	3,485,992	65.3	△2,219,127	△41.6	△1,131,603	△32.5
2,369,397	65.7	3,369,403	2,369,381	70.3	239,496	7.1	16	0.0
9,475,940	70.9	13,287,579	9,560,300	71.9	82,130	0.6	△84,360	△0.9
42,612,064	69.0	72,053,137	44,720,261	62.1	△10,333,403	△14.3	△2,108,197	△4.7
117,971,745	51.2	254,268,912	121,134,249	47.6	△23,888,434	△9.4	△3,162,504	△2.6

特 別 会 計 別 歳 入

別表 7

区 分	歳 入 決 算 額			
	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
	①	②	①-②=③	③/②
観 光 施 設 事 業	397,553,824	448,148,731	△50,594,907	△11.3
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	54,073,287,195	54,587,635,395	△514,348,200	△0.9
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	142,155,007	134,153,349	8,001,658	6.0
土 地 取 得	2,342,764,784	1,493,801,664	848,963,120	56.8
中 央 卸 売 市 場 事 業	230,208,996	256,367,184	△26,158,188	△10.2
駐 車 場 事 業	220,743,000	203,202,391	17,540,609	8.6
財 産 区	28,456,892	36,508,246	△8,051,354	△22.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	200,658,236	259,432,469	△58,774,233	△22.7
介 護 保 険 事 業	47,837,758,254	47,686,033,090	151,725,164	0.3
生 活 排 水 事 業	512,813,164	508,205,738	4,607,426	0.9
診 療 所 事 業	354,925,852	340,866,480	14,059,372	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,163,161,554	5,925,690,047	237,471,507	4.0
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,324,863,989	992,951,512	331,912,477	33.4
合 計	113,829,350,747	112,872,996,296	956,354,451	0.8

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

歳出決算額				歳入歳出差引残額	
4年度	3年度	増減	増減率	4年度	3年度
④	⑤	④-⑤=⑥	⑥/⑤	①-④	②-⑤
397,553,824	446,385,731	△48,831,907	△10.9	—	1,763,000
53,760,112,103	54,248,084,002	△487,971,899	△0.9	313,175,092	339,551,393
142,155,007	134,153,349	8,001,658	6.0	—	—
1,665,119,784	1,422,386,664	242,733,120	17.1	677,645,000	71,415,000
230,208,996	256,367,184	△26,158,188	△10.2	—	—
220,743,000	203,202,391	17,540,609	8.6	—	—
28,456,892	36,508,246	△8,051,354	△22.1	—	—
135,663,319	128,471,898	7,191,421	5.6	64,994,917	130,960,571
46,535,242,942	46,503,986,119	31,256,823	0.1	1,302,515,312	1,182,046,971
512,813,164	508,205,738	4,607,426	0.9	—	—
354,925,852	340,866,480	14,059,372	4.1	—	—
6,134,287,748	5,903,034,270	231,253,478	3.9	28,873,806	22,655,777
1,324,863,989	992,951,512	331,912,477	33.4	—	—
111,442,146,620	111,124,603,584	317,543,036	0.3	2,387,204,127	1,748,392,712

一般会計 不納欠損額の推移

別表8

(単位：千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
市 税		78,870	80,398	87,132	70,221	79,707
市 税 外	分担金及び負担金	10,532	6,695	4,216	4,900	854
	使用料及び手数料	8,264	9,443	2,489	2,365	1,933
	財 産 収 入	-	-	-	8,233	133
	諸 収 入	52,685	67,144	60,943	125,072	78,231
	小 計	71,481	83,282	67,649	140,570	81,151
合 計		150,351	163,680	154,781	210,790	160,858

一般会計 収入未済額の推移

別表9

(単位：千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
市 税		1,338,805	1,342,607	1,719,111	1,312,147	1,227,659
使用料 及 び 手 数 料 な ど	分担金及び負担金	86,309	68,640	53,034	41,795	32,123
	使用料及び手数料	82,134	98,202	104,004	118,404	141,330
	財 産 収 入	18,890	19,696	19,495	12,732	13,766
	諸 収 入	676,356	805,437	865,263	857,997	666,573
	小 計	863,689	991,975	1,041,796	1,030,928	853,791
そ の 他		3,222,036	2,934,051	8,052,394	8,989,051	2,327,969
合 計		5,424,530	5,268,633	10,813,301	11,332,126	4,409,418

注 4年度の「その他」の主なものは事業を繰り越したことによる国庫支出金22億2,917万1千円である。

一般会計 翌年度繰越額の推移

別表10

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
議 会 費	-	-	-	6,422	-
総 務 費	240,760	1,340,900	3,498,461	3,030,370	400,241
民 生 費	152,506	1,041,215	1,135,610	3,227,437	99,851
衛 生 費	77,160	-	2,139,727	1,271,345	222,544
農 林 水 産 業 費	257,937	292,319	370,203	318,083	307,790
商 工 費	423,574	45,605	2,781,076	2,693,072	970,999
土 木 費	4,769,430	4,524,889	4,991,734	5,209,826	2,972,468
消 防 費	51,089	116,932	500,663	17,789	-
教 育 費	5,333,384	2,304,862	4,761,145	1,873,855	1,031,952
災 害 復 旧 費	126,691	106,019	827,808	407,484	233,101
合 計	11,432,530	9,772,742	21,006,426	18,055,682	6,238,946

一般会計 不用額の推移

別表11

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
議 会 費	52,736	67,622	99,528	98,147	70,997
総 務 費	1,193,272	1,461,545	2,390,020	2,255,213	2,413,096
民 生 費	2,834,013	2,669,921	4,466,010	4,942,006	6,525,864
衛 生 費	582,075	602,829	1,047,134	949,484	3,351,400
農 林 水 産 業 費	331,700	689,343	227,211	386,432	344,215
商 工 費	405,244	962,779	1,963,283	3,320,044	1,125,679
土 木 費	1,415,079	1,162,250	1,713,252	1,773,718	1,349,619
消 防 費	149,229	260,019	190,000	349,937	131,982
教 育 費	920,355	2,233,046	1,066,792	1,049,069	1,135,409
災 害 復 旧 費	244,205	166,678	696,490	415,995	420,961
公 債 費	312,377	312,863	238,584	134,124	113,094
予 備 費	13,557	15,504	52,307	204,903	99,780
合 計	8,453,843	10,604,400	14,150,609	15,879,071	17,082,096

特別会計 不納欠損額の推移

別表12

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国民健康保険事業 (事業勘定)	238,163	160,361	177,397	122,594	117,582
財 産 区	-	-	-	-	2,130
介護保険事業	20,957	24,477	26,357	22,496	18,557
生活排水事業	237	86	45	42	25
後期高齢者医療事業	3,098	4,039	3,066	3,312	2,628
合 計	262,456	188,962	206,865	148,445	140,922

特別会計 収入未済額の推移

別表13

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
観光施設事業	-	3,905	-	18,121	-
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,266,687	2,104,040	1,905,085	1,786,624	1,703,480
土 地 取 得	-	14,470	14,470	6,631	6,042
駐 車 場 事 業	-	39	-	-	-
財 産 区	2,130	2,130	2,319	2,202	175
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	156,346	153,205	148,116	142,493	133,583
介護保険事業	185,301	181,580	162,533	147,829	142,618
生活排水事業	1,861	640	556	537	551
後期高齢者医療事業	34,544	36,556	34,366	33,835	38,489
合 計	2,646,870	2,496,564	2,267,445	2,138,272	2,024,938

市債残高の推移

別表14

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	議 会 債	-	-	-	-	-
	総 務 債	9,415,669	10,195,750	14,197,265	20,982,803	27,707,426
	民 生 債	2,921,677	2,793,297	2,924,862	3,127,669	3,247,116
	衛 生 債	27,987,711	27,034,003	25,539,588	23,937,464	22,411,424
	農 林 水 産 業 債	7,532,707	7,194,128	7,007,779	6,786,460	6,643,372
	商 工 債	8,747,096	10,236,368	16,026,722	18,415,595	17,684,236
	土 木 債	81,206,392	81,533,157	79,726,413	78,934,499	77,731,176
	消 防 債	4,838,589	6,520,885	6,818,505	6,283,208	5,522,425
	教 育 債	22,500,669	25,844,268	27,045,836	29,522,403	28,669,020
	災 害 復 旧 債	628,961	662,223	1,310,058	1,712,469	1,887,873
	減 税 補 て ん 債	1,426,408	1,095,214	807,706	568,016	372,209
	臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	-	-	-
	減 収 補 て ん 債	-	-	1,418,731	1,404,303	1,404,303
	退 職 手 当 債	3,224,512	2,885,862	2,547,214	2,208,566	1,869,918
	臨 時 財 政 対 策 債	78,578,996	79,044,843	78,978,734	80,179,765	76,983,326
	災害援護資金貸付金	-	-	-	4,500	4,500
小 計	249,009,388	255,039,999	264,349,412	274,067,720	272,138,326	
特別会計	観 光 施 設 事 業 債	761,057	653,962	542,630	442,393	360,284
	国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	17,692	19,091	43,950	42,502	54,281
	土 地 取 得 債	-	-	-	-	-
	中央卸売市場事業債	212,668	247,540	238,060	240,347	222,859
	駐 車 場 事 業 債	242,334	258,019	536,542	578,944	589,194
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業債	440,355	432,463	400,889	328,042	229,417
	生 活 排 水 事 業 債	2,304,997	2,088,328	1,868,213	1,624,692	1,400,473
	診 療 所 事 業 債	1,033,117	961,371	889,493	805,866	725,819
	長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,363,145	11,109,425	10,542,460	10,045,414	9,814,343
	小 計	16,375,366	15,770,198	15,062,237	14,108,200	13,396,670
合 計	265,384,754	270,810,197	279,411,649	288,175,920	285,534,996	

基金現金一覧表

別表15

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	増減高	4年度末現在高
教育基金	271,588,804	△43,010,872	228,577,932
財政調整基金	8,727,548,764	△2,691,168,913	6,036,379,851
減債基金	6,725,385,365	△1,623,094,121	5,102,291,244
松藤文庫基金	7,948,670	△1,780,428	6,168,242
井上保育基金	722,606	△161,857	560,749
長崎市内外クラブ奨学基金	939,388	△210,414	728,974
福祉基金	82,028,234	△17,081,691	64,946,543
西岡児童文庫基金	1,445,213	△323,714	1,121,499
中川文庫基金	3,613,032	△809,286	2,803,746
出島史跡整備基金	345,979,053	△82,262,716	263,716,337
国民健康保険財政調整基金	211,870	47,150,809	47,362,679
ロータリー・クラブ奨学基金	9,338,398	△2,091,714	7,246,684
防災体制整備基金	15,522,146	△4,439,969	11,082,177
平和基金	19,570,551	273,359	19,843,910
緑化基金	2,549,436	△567,489	1,981,947
長崎伝習所基金	763,256,090	△174,332,522	588,923,568
農村交流基金	172,526,055	△38,514,844	134,011,211
観光施設整備基金	442,780,811	△127,749,814	315,030,997
いきいき長寿社会基金	1,527,219,466	△501,203,805	1,026,015,661
市庁舎建設整備基金	9,302,839,013	△2,721,723,316	6,581,115,697
吉村文庫基金	3,613,032	△809,286	2,803,746
スポーツ振興基金	12,924,891	△2,812,516	10,112,375
文化国際交流基金	210,267,229	△35,132,913	175,134,316
まちづくり基金	49,097	△10,928	38,169
介護保険財政調整基金	2,892,350,258	△94,992,093	2,797,358,165
地域振興基金	2,895,971,017	△687,043,726	2,208,927,291
奨学基金	168,007,972	△37,444,010	130,563,962
関福祉基金	10,925,408	△2,431,929	8,493,479
関文庫基金	7,230,566	△1,619,579	5,610,987
こども基金	396,818,933	△112,403,361	284,415,572
暴力追放いのちの基金	1,059,751	△389,633	670,118
過疎地域活性化基金	285,270,166	△81,633,049	203,637,117
ながさきエコライフ基金	11,088,735	△2,927,247	8,161,488
端島(軍艦島)整備基金	720,262,244	△10,870,728	709,391,516
歴史文化資料取得基金	21,705,377	776,007	22,481,384
クスノキ基金	56,323,013	8,640,541	64,963,554
駐車場施設整備基金	154,769,065	21,163,733	175,932,798
森林環境譲与税基金	84,356,371	18,279,288	102,635,659
土地開発基金	2,365,239,465	△1,595,484,346	769,755,119
合 計	38,721,245,555	△10,600,249,092	28,120,996,463